

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第83期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社あおぞら銀行
【英訳名】	Aozora Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 馬場 信輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南1丁目3番1号
【電話番号】	03(3263)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 水野 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南1丁目3番1号
【電話番号】	03(3263)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 水野 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社あおぞら銀行 関西支店 (大阪市北区梅田1丁目12番12号) 株式会社あおぞら銀行 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目28番12号) 株式会社あおぞら銀行 横浜支店 (横浜市西区北幸1丁目4番1号) 株式会社あおぞら銀行 千葉支店 (千葉市中央区富士見2丁目14番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	136,184	118,109	131,834	130,035	124,054
連結経常利益	百万円	40,940	41,080	52,186	59,671	55,721
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	46,282	40,559	42,328	43,689	43,499
連結包括利益	百万円	47,131	50,516	27,377	90,295	23,158
連結純資産額	百万円	607,579	535,839	516,038	567,414	405,498
連結総資産額	百万円	5,097,427	5,016,689	4,805,439	4,924,472	4,592,921
1株当たり純資産額	円	284.22	308.58	292.83	336.83	346.83
1株当たり当期純利益金額	円	29.51	28.05	34.87	36.19	37.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	23.60	22.32	26.91	27.77	34.36
自己資本比率	%	11.9	10.7	10.7	11.5	8.8
連結自己資本利益率	%	10.85	9.56	10.92	10.87	10.63
連結株価収益率	倍	8.09	9.41	8.43	11.76	10.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	70,256	140,863	87,801	139,546	180,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	29,462	117,499	179,321	291,989	6,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,795	122,500	51,715	39,083	185,339
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	211,874	347,736	387,540	500,900	489,707
従業員数	人	1,604	1,615	1,655	1,794	1,852
[外、平均臨時従業員数]		[368]	[369]	[345]	[286]	[272]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 連結自己資本利益率は、当期優先株式配当金額(但し、特別優先配当金を除く)を控除後の親会社株主に帰属する当期純利益金額を、優先株式払込額控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
経常収益	百万円	130,243	113,514	126,350	123,520	118,975
経常利益	百万円	39,475	40,652	51,156	57,851	54,460
当期純利益	百万円	45,140	40,516	41,602	48,316	42,631
資本金	百万円	419,781	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	千株					
普通株式		1,650,147	1,650,147	1,650,147	1,650,147	1,182,894
第四回優先株式		24,072	24,072	24,072	24,072	-
第五回優先株式		258,799	214,579	214,579	214,579	-
純資産額	百万円	606,504	533,140	507,344	554,266	397,742
総資産額	百万円	5,101,003	5,017,190	4,797,393	4,912,933	4,589,699
預金残高	百万円	2,727,600	2,714,075	2,765,269	2,710,278	2,723,774
債券残高	百万円	223,144	169,366	197,550	246,112	219,465
貸出金残高	百万円	2,684,180	2,740,978	2,649,085	2,781,445	2,515,868
有価証券残高	百万円	1,360,506	1,333,979	1,206,752	1,034,306	987,411
1株当たり純資産額	円	284.00	306.92	286.02	326.22	340.84
普通株式						
1株当たり配当額	円	9.00	13.90	14.50	14.90	18.60
(第1四半期末)	(円)	(-)	(-)	(3.00)	(3.00)	(4.00)
(第2四半期末)	(円)	(-)	(-)	(3.00)	(3.00)	(4.00)
(第3四半期末)	(円)	(-)	(-)	(4.00)	(4.00)	(5.00)
(期末)	(円)	(9.00)	(13.90)	(4.50)	(4.90)	(5.60)
第四回優先株式						
1株当たり配当額	円	10.00	10.00	9.00	8.00	-
(第1四半期末)	(円)	(-)	(-)	(2.25)	(2.00)	(-)
(第2四半期末)	(円)	(-)	(-)	(2.25)	(2.00)	(-)
(第3四半期末)	(円)	(-)	(-)	(2.25)	(2.00)	(-)
(期末)	(円)	(10.00)	(10.00)	(2.25)	(2.00)	(-)
第五回優先株式						
1株当たり配当額	円	7.44	7.44	6.696	5.952	-
(第1四半期末)	(円)	(-)	(-)	(1.674)	(1.488)	(-)
(第2四半期末)	(円)	(-)	(-)	(1.674)	(1.488)	(-)
(第3四半期末)	(円)	(-)	(-)	(1.674)	(1.488)	(-)
(期末)	(円)	(7.44)	(7.44)	(1.674)	(1.488)	(-)

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
1株当たり当期純利益金額	円	28.74	28.01	34.24	40.16	36.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	23.02	22.30	26.45	30.71	33.68
自己資本比率	%	11.9	10.6	10.6	11.3	8.7
自己資本利益率	%	10.57	9.58	10.87	12.39	10.67
株価収益率	倍	8.31	9.42	8.58	10.60	10.75
配当性向	%	31.30	49.60	42.33	37.09	50.88
従業員数	人	1,466	1,466	1,525	1,639	1,695
[外、平均臨時従業員数]		[346]	[348]	[323]	[264]	[246]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 自己資本利益率は、当期優先株式配当金額(但し、特別優先配当金を除く)を控除後の当期純利益金額を、優先株式払込額控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。
5. 従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者を含み、当行から他社への出向者を含んでおりません。
6. 平成25年3月期の1株当たり配当額において、第五回優先株式については1株当たり7円44銭の配当の他、資本剰余金を配当原資として20,490百万円の特別優先配当を行っております。その1株当たり配当額は、配当金の総額20,490百万円を期末第五回優先株式数214,579千株で除した金額となります。
7. 平成26年3月期の1株当たり配当額において、第五回優先株式については1株当たり6円69銭6厘の配当の他、資本剰余金を配当原資として20,490百万円の特別優先配当を行っております。その1株当たり配当額は、配当金の総額20,490百万円を期末第五回優先株式数214,579千株で除した金額となります。
8. 平成27年3月期の1株当たり配当額において、第五回優先株式については1株当たり5円95銭2厘の配当の他、資本剰余金を配当原資として20,490百万円の特別優先配当を行っております。その1株当たり配当額は、配当金の総額20,490百万円を期末第五回優先株式数214,579千株で除した金額となります。
9. 当行は平成27年6月29日に、公的資金の一括返済を目的として第四回優先株式及び第五回優先株式を全部取得し、同日付で本優先株式を消却いたしました。従って、平成28年3月期第1四半期末以後、当該種類株式の配当は発生いたしません。

2【沿革】

昭和32年 4月	長期信用銀行法に基づき日本不動産銀行として設立（資本金10億円）
39年 7月	外国為替公認銀行として外国為替業務開始
〃 年 9月	東京証券取引所へ株式上場
45年 2月	大阪証券取引所へ株式上場
52年10月	行名を日本債券信用銀行に変更
平成6年 2月	国内業態別子会社として、日債銀信託銀行（現あおぞら信託銀行）設立
9年 4月	経営再建策を発表
10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
〃	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく特別公的管理開始
〃	東京証券取引所、大阪証券取引所への株式上場廃止
11年 9月	日債銀債権回収（現あおぞら債権回収）株式会社 サービス営業開始
12年 9月	ソフトバンク株式会社、オリックス株式会社、東京海上火災保険株式会社（現 東京海上日動火災保険株式会社）、その他内外金融機関等に対し、預金保険機構が当行株式を譲渡し、特別公的管理終了
13年 1月	行名をあおぞら銀行に変更
15年 3月	本店移転
15年 9月	普通株式について証券取引法による公開買付けが実施され、主要株主であったソフトバンク株式会社は同社保有の全ての普通株式を、CERBERUS NCB ACQUISITION, L.P., GENERAL PARTNER CERBERUS AOZORA GP L.L.C.に譲渡
17年 6月	香港に子会社Aozora Asia Pacific Finance Limitedを設立
18年 4月	金融機関の合併及び転換に関する法律に基づき、長期信用銀行から普通銀行に転換
〃	あおぞら証券株式会社設立
18年11月	東京証券取引所第一部に再上場
21年 3月	インターネット支店開設、同年4月1日より個人のお客さま向けにインターネットバンキングの営業開始
23年12月	ジャパン・ウェルス・マネジメント証券株式会社を完全子会社化（24年2月にあおぞら証券株式会社と合併。新会社名あおぞら証券株式会社）
24年 8月	「資本再構成プラン」発表
25年 1月	親会社であったCERBERUS NCB ACQUISITION, L.P., GENERAL PARTNER CERBERUS AOZORA GP L.L.C.による、当行株式の売り出しの実施。
3月	あおぞらキャッシュカード・プラス（Visaデビット）取扱開始 あおぞら地域総研株式会社設立
8月	CERBERUS NCB ACQUISITION, L.P., GENERAL PARTNER CERBERUS AOZORA GP L.L.C.が保有する 当行普通株式をすべて売却
26年 2月	あおぞら投信株式会社設立
5月	シンガポール駐在員事務所設立
27年 1月	あおぞら不動産投資顧問株式会社設立
6月	公的資金を一括返済
12月	ロンドンに子会社Aozora Europe Limitedを設立

（平成28年3月末日現在 国内本支店20、出張所1、海外駐在員事務所3）

3【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、平成28年3月末日現在、当行及び連結子会社18社で構成され、銀行業務を中心に、金融商品取引業務、信託業務、投資運用業務、投資助言業務などの金融サービス事業や債権管理回収業務を子会社において行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」において掲げるセグメント区分の通りですが、「第2 事業の状況」以外の箇所においては、従来と同様に「銀行業」及び「その他」の区分としております。

[銀行業務部門]

当行の本店及び支店において、預金業務、貸出業務、債券業務、有価証券投資業務、内国為替業務及び外国為替業務等の銀行業務を行っております。

また、あおぞら地域総研株式会社において経営相談業務を行っているほか、海外子会社において、貸出業務及び有価証券投資業務を行っております。

[その他業務部門]

その他業務部門の子会社においては、信託業務、債権管理回収業務、金融商品取引業務、投資運用業務、および投資助言業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ()内には、連結子会社が営んでいる主要な業務を記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権 の所有 (又は 被所有)割合 (%)	当行との関係内容				
					役員 の兼 任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) あおぞら信託銀行株式会社	東京都 千代田区	5,437	信託業 銀行業	100 (-) [-]	8 (0)	-	預金取引 関係 信託取引 関係 有価証券 取引関係	当行よ り建物 の一部 賃借	-
あおぞら債権回収株式会社	東京都 千代田区	500	債権 管理 回収業	67.6 (-) [-]	6 (0)	-	預金取引 関係 有価証券 取引関係 業務委託 関係	-	-
あおぞら証券株式会社	東京都 千代田区	3,000	金融商 品取引 業	100 (-) [-]	4 (0)	-	預金取引 関係 金融商品 仲介	当行よ り建物 の一部 賃借	金融 商品 仲介 業等
あおぞら地域総研株式会社	東京都 千代田区	10	経営相 談 金融経 済の調 査・研 究	100 (-) [-]	4 (0)	-	預金取引 関係 業務委託 関係	当行よ り建物 の一部 賃借	-
あおぞら投信株式会社	東京都 千代田区	225	投資 運用業	100 (-) [-]	5 (0)	-	預金取引 関係	当行よ り建物 の一部 賃借	-
あおぞら不動産投資顧問株式会社	東京都 千代田区	150	投資 助言業	100 (-) [-]	8 (0)	-	預金取引 関係	当行よ り建物 の一部 賃借	-
Aozora Asia Pacific Finance Limited	中華人民 共和国香 港特別行 政区	千米ドル 100,000	金融業	100 (-) [-]	5 (0)	-	預金取引 関係 金銭貸借 関係 業務委託 関係	-	-
Aozora Europe Limited	英国 ロンドン 市	千英ポンド 1,000	金融業	100 (-) [-]	3 (0)	-	預金取引 関係	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権 の所有 (又は 被所有)割合 (%)	当行との関係内容				
					役員 の兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
AZB Funding	英国領 ケイマン 諸島	千米ドル 0	金銭債 権取得 業務	- (-) [-]	0 (0)	-	業務委託 関係 金銭貸借 関係	-	-
AZB Funding 2	英国領 ケイマン 諸島	千米ドル 0	金銭債 権取得 業務	- (-) [-]	0 (0)	-	業務委託 関係 金銭貸借 関係	-	-
AZB Funding 3	英国領 ケイマン 諸島	千米ドル 0	金銭債 権取得 業務	- (-) [-]	0 (0)	-	業務委託 関係 金銭貸借 関係	-	-
AZB Funding 4 Limited	アイルラン ド共和国 ダブリン市	千ユーロ 0	金銭債 権取得 業務	- (-) [-]	0 (0)	-	業務委託 関係 金銭貸借 関係	-	-
AZB Funding 5	英国領 ケイマン 諸島	千米ドル 0	金銭債 権取得 業務	- (-) [-]	0 (0)	-	業務委託 関係 金銭貸借 関係	-	-
AZB Funding 6	英国領 ケイマン 諸島	千米ドル 0	金銭債 権取得 業務	- (-) [-]	0 (0)	-	業務委託 関係 金銭貸借 関係	-	-
AZB Funding 7	英国領 ケイマン 諸島	千米ドル 0	金銭債 権取得 業務	- (-) [-]	0 (0)	-	業務委託 関係 金銭貸借 関係	-	-
Aozora GMAC Investment Limited	英国 ロンドン 市	千米ドル 30,070	投融資 業務	100 (-) [-]	2 (0)	-	預金取引 関係 業務委託 関係	-	-
Aozora Investment, Inc.	米国 デラウェ ア州	千米ドル 411	投融資 業務	100 (100) [-]	2 (0)	-	預金取引 関係	-	-
Aozora Investments LLC	米国 デラウェ ア州	千米ドル 500,282	投融資 業務	100 (100) [-]	0 (0)	-	預金取引 関係	-	-

- (注) 1 . 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのはAozora Asia Pacific Finance Limited、及びAozora Investments LLCであります。
- 2 . 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
- 3 . 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 4 . 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
- 5 . 金融業を営むAozora Europe Limitedは、平成27年12月15日に設立され連結子会社としたものです。
- 6 . AZB Funding、AZB Funding 2、AZB Funding 3、AZB Funding 4 Limited、AZB Funding 5、AZB Funding 6 及びAZB Funding 7は海外貸出資産を取得し、管理することを目的として設立された特別目的会社であり、実質的に当行が支配していると認められることから、連結子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社における従業員数

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他事業	合計
従業員数(人)	1,717 [249]	135 [23]	1,852 [272]

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員264人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2)当行の従業員数

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,695 [246]	42.4	14.4	7,770

- (注) 1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員236人を含んでおりません。
2. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当行の従業員組合は、あおぞら銀行従業員組合と称し、組合員数は1,023人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

・業績

当連結会計年度における内外の経済環境は、国内では、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善がみられる中、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、年度後半以降は中国を始めとする海外経済の成長鈍化懸念等を背景に、景気の先行き不透明感が高まりました。米国では、雇用情勢が改善する中、平成27年12月にFRB（米連邦準備制度理事会）が9年半振りとなる利上げを実施しました。欧州では、消費者物価指数が低水準で推移し、ECB（欧州中央銀行）が平成27年12月および平成28年3月に追加緩和を実施しました。

金融市場を概観すると、国内では、短期金利が年度を通じて低位で推移し、平成28年1月には日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。これに伴い市場金利は一段と低下し、長期金利（10年国債金利）も年度末にはマイナス金利で終了しました。日経平均株価は一時2万円台を回復しましたが、年度末は16,000円台で迎えました。円相場は円高・ドル安が進行し、年度末は112円台で終了しております。

米国では、長期金利（10年米国債金利）は利上げ織り込みが進む中で平成27年6月には2.5%近辺まで上昇しましたが、年度後半は徐々に低下し1.7%台で年度末を迎えました。また、株式市場（ダウ工業株30種平均）は17,000ドル台で年度末を迎えています。欧州では、長期金利（10年独国債金利）が5月から6月にかけて一時1%近辺に上昇しましたが、年度後半はECBの追加緩和もあり0.1%台で終了しました。

（公的資金一括返済ならびに今後のビジネスモデル・中期目標等）

当行は、平成24年8月に公的資金の10年分割返済プランである「あおぞら銀行 資本再構成プラン」を公表し、その後、同プランに基づき着実に公的資金の分割返済を進めてまいりました。同時に、株価等返済の諸条件が整った場合には、財務の健全性や市場の状況を慎重に考慮した上で、できる限り早期に公的資金を一括返済したいとの意向を表明してまいりました。

公的資金を一括返済するための条件の一つとして、公的資金優先株式の公正価値が要返済残額を上回る必要がありますが、当連結会計年度において優先株式の公正価値を市場株価に基づく方法で算定すると、要返済残高約1,434億円を上回ることとなりました。

また、経営の健全性につきましては、一括返済直後の自己資本比率は10.5%程度、普通株式等Tier1比率（CET1比率）も9.5%以上と、当行の目標とする自己資本比率を維持できる見込みとなっております。以上から、関係当局のご承認を得て、平成27年6月29日に、第四回優先株式24,072千株ならびに第五回優先株式214,579千株を、それぞれ預金保険機構ならびに株式会社整理回収機構より全株買い戻すことにより、残る公的資金約1,434億円を前倒しで一括返済いたしました。

また、平成25年2月に公表したビジネスモデルにおいて、当行は「4つの柱」として「シニア層のお客さまにフォーカスしたリテールバンキング」、「中堅中小企業のお客さまをはじめとする企業のお客さまへの取組み」、「地域金融機関との協働」及び「スペシャルティファイナンスへの取組み」に注力することを掲げ、事業基盤の拡大に積極的に取り組んでまいりましたが、公的資金完済後の当行の中期的な方向性を示すことを目的として平成27年5月に、あおぞら銀行の目指す姿、公的資金完済後の財務目標、新たな資本政策、を以下のとおり策定し公表しております。

あおぞら銀行の目指す姿（経営方針、経営戦略等）

経営方針

当行は、お客さまに対するユニークで専門性の高い金融サービスのご提供を通じて、社会全体から高い評価が得られるよう役職員一同が全力で邁進してまいります。同時に、公的資金によって再生を果たした銀行として、二度と信用不安を惹起させないリスク管理態勢の構築と健全性の維持に努めてまいります。

これらの取り組みにより、将来の成長に対する株主からの負託に応える、当行企業価値の向上に結びつく「好循環」の実現を目指してまいります。

中長期的な経営戦略

当行の目指す姿は、“進化する「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」”です。当行のユニークで専門性の高い金融サービスに磨きをかけ、従来からのビジネスモデルを進化させた「6つの柱」に注力することにより、お客さまから真に信頼される「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」のプレゼンスを確立してまいります。

具体的には、公的資金によるご支援をいただいて維持することのできた当行設立以来の特色を活かし、「6つの柱」の業務分野に注力することにより、事業基盤の拡充に取り組んでまいります。また、経営資源の有効活用を図る選択と集中を継続し、各注力分野における専門性を高めることにより、当行のユニークで専門性のあるビジネスモデルを強化してまいります。

当行の掲げる「6つの柱」とは次の通りです。

1. シニア層のお客さまにスーパーフォーカスしたリテールバンキング
2. 中堅中小企業をはじめとするお客さまに対する課題解決型営業
3. 地域金融機関パートナーシップの深化
4. スペシャルティファイナンスの進化
5. 国際業務の持続的成長
6. グローバル分散投資の追求とリスクコンサルティングの推進

公的資金完済後の財務目標

収益水準

ビジネスモデルの推進により、持続的なトップライン業務粗利益の成長を図るとともに、税負担が増加してくる平成29年度以降においても、当期純利益は400億円以上の水準を安定的に達成することを目指します。

収益目標	平成29年度 (中期目標)	平成27年度 (実績)
業務粗利益	1,000億円強	914億円
当期純利益(*)	最低400億円	435億円

(*) 企業結合に関する会計基準の改正等により、平成26年度以前における(少数株主損益調整後の)「当期純利益」は、平成27年度以降、「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更されておりますが、本項目においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と記載しております。

主要業績評価指標 (Key Performance Indicators : KPI) 目標

公的資金完済後においても、当行の強みである効率性を維持しつつ、安定的・持続的な成長を実現するため、以下の業績評価指標 (KPI) 目標を設定し、引き続き規律ある経営を行ってまいります。ROEにつきましては中期的には9%以上を目標としておりますが、長期的には10%を目指したいと考えております。

主要業績評価指標 (KPI)	平成27年度～平成29年度 (中期目標)	平成27年度 (実績)
資金粗利鞘	1.20%	1.31%
非資金利益率	40～50%	45.5%
経費率(OHR)	45%以下	46.8%
与信コスト比率	0.10%～0.20%	-(*)
ROE	9%以上	8.9%
ROA	0.8%	0.9%

(*) 与信関連費用は利益となった為記載しておりません。

新たな資本政策

1. 自己資本比率

健全性を維持しつつ上記目標を達成するための必要自己資本水準として、自己資本比率（バーゼルベース、国内基準）目標を最低10%と設定し、資本の効率的な活用に努めてまいります。なお、グローバルな自己資本規制強化の方向性等を踏まえ、自己資本の更なる充実を図ってまいります。

2. 株主還元策

当行は、業績に応じた配当支払いにて株主還元を実施することを原則といたします。

普通株式配当性向は、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の50%を基本方針とし、引き続き四半期ベースの配当支払いを実施いたしております。

3. 自己株式の消却

当行は、平成27年3月末に約483,753千株（発行済株式数の29%、簿価約1,000億円）の自己株式を保有しております。将来のストックオプションによる使用に備え、16,500千株を継続保有し、残り467,253千株については同年6月に公的資金完済と同時に消却いたしました。これによる自己資本比率への影響はございません。

（注） 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

（当連結会計年度の財政状態及び経営成績）

当連結会計年度の当行グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

まず、当連結会計年度末の連結総資産は4兆5,929億円（前期末比3,316億円、6.7%減）となりました。貸出金は前期末比2,642億円（9.5%）減の2兆5,116億円となりました。適切なリスク・リターンを重視した運営を継続し低利鞘貸出を抑制した結果、国内向け貸出が前期末比3,367億円減少する一方、海外向け貸出は725億円増加しております。有価証券は605億円（6.2%）減の9,235億円となっております。

負債合計は4兆1,874億円（前期末比1,696億円、3.9%減）となりました。個人のお客さまからの調達は1兆9,955億円となり、コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券・社債の合計）に占める割合は引き続き約6割と安定した水準を維持しております。

純資産は、公的資金の早期一括返済等の実施（1,639億円）により、前期末比1,619億円（28.5%）減の4,055億円となりました。1株当たり純資産額は346円83銭（前期末336円83銭）となっております。

損益の状況につきましては、当連結会計年度の連結粗利益は914億円（前期比14億円、1.5%減）、連結実質業務純益は486億円（同41億円、7.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は435億円（同2億円、0.4%減）となりました。

資金利益は前期比ほぼ横ばいの498億円（前期比2億円、0.4%減）となりました。当連結会計年度は、米ドル調達コストの上昇傾向が見られ、資金調達利回りが4bps上昇する一方、規律あるバランスシート運営を継続し、資金運用利回りが前期比14bps上昇したことから、資金粗利鞘は前期比10bps拡大し1.31%となっております。非資金利益は416億円（同13億円、2.9%減）となりました。役員取引等利益は115億円（同31億円、21.2%減）、特定取引利益は122億円（同3億円、2.2%減）となりました。国債等債券損益は81億円の利益（前期は29億円の利益）、国債等債券損益を除くその他業務利益は98億円（前期比32億円、24.4%減）となっております。

経費は428億円（前期比27億円、6.6%増）となりました。注力分野での人員増強やシステム投資等の支出を行う一方、引き続き効率的な運営に努めております。

以上の結果、連結実質業務純益は486億円（前期比41億円、7.7%減）となりました。

与信関連費用は、償却債権取立益を計上したこと等により47億円の利益となりました。

これにより、経常利益は557億円（前期比40億円、6.6%減）となっております。特別損益は0億円、税金等調整前当期純利益は前期比18億円（3.3%）増の557億円となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、122億円の費用（前期は102億円の費用）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は435億円（前期比2億円、0.4%減）となりました。また、1株当たり当期純利益金額は37円29銭（前期は36円19銭）となっております。

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「スペシャライズドバンキンググループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の4つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

当連結会計年度における報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益 - 経費で算出）は、「個人営業グループ」が22億円の利益（前期は64億円の利益）、「法人営業グループ」が108億円の利益（同114億円の利益）、「スペシャライズドバンキンググループ」が202億円の利益（同217億円の利益）、「ファイナンシャルマーケットグループ」が166億円の利益（同130億円の利益）となりました。

当連結会計年度末の連結自己資本比率算定上の連結自己資本は、4,171億円となりました。また、連結ベースのリスクアセットは、3兆7,783億円となっております。

以上の結果、連結自己資本比率（パーゼル ベース、国内基準）は11.03%となり、十分な水準を維持しております。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に貸出金等が減少したことにより1,802億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により60億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、公的資金の一括返済に伴う自己株式の取得等により1,853億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末比112億円減少し、4,897億円となりました。

（注）「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」における財務数値の記載金額は、百万円単位未満は切り捨て、億円単位未満は四捨五入して表示しております。なお、財務目標等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1)国内・海外別収支

当連結会計年度は、「国内」においては、資金運用収支は478億87百万円、役務取引等収支は117億96百万円、特定取引収支は122億8百万円、その他業務収支は179億60百万円となりました。

「海外」においては、資金運用収支19億35百万円、役務取引等収支は 2億2百万円、その他業務収支は 4億6百万円となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用収支は498億4百万円、役務取引等収支は114億64百万円、特定取引収支は122億8百万円、その他業務収支は179億26百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	48,482	1,518	20	49,981
	当連結会計年度	47,887	1,935	17	49,804
うち資金運用収益	前連結会計年度	61,903	9,066	7,571	63,398
	当連結会計年度	63,307	12,674	10,759	65,223
うち資金調達費用	前連結会計年度	13,421	7,547	7,551	13,417
	当連結会計年度	15,420	10,739	10,741	15,418
役務取引等収支	前連結会計年度	14,706	49	110	14,547
	当連結会計年度	11,796	202	130	11,464
うち役務取引等収益	前連結会計年度	17,324	590	2,308	15,606
	当連結会計年度	14,802	647	2,937	12,512
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,617	640	2,198	1,059
	当連結会計年度	3,005	849	2,807	1,048
特定取引収支	前連結会計年度	12,479	-	-	12,479
	当連結会計年度	12,208	-	-	12,208
うち特定取引収益	前連結会計年度	12,479	-	-	12,479
	当連結会計年度	12,907	-	-	12,907
うち特定取引費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	698	-	-	698
その他業務収支	前連結会計年度	13,813	1,300	711	15,826
	当連結会計年度	17,960	406	372	17,926
うちその他業務収益	前連結会計年度	26,989	2,599	3,017	26,571
	当連結会計年度	27,941	147	2,617	25,472
うちその他業務費用	前連結会計年度	13,176	1,298	3,729	10,745
	当連結会計年度	9,981	554	2,990	7,545

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する(連結)子会社(以下「国内(連結)子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する(連結)子会社(以下「海外(連結)子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額()」には、収益・費用の相殺消去額及びその他の連結調整の金額を含んでおります。

(2)国内・海外別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度は、「国内」においては、資金運用勘定平均残高は3兆9,100億円、利息は633億円、利回りは1.61%となり、資金調達勘定平均残高は3兆9,775億円、利息は154億円、利回りは0.38%となりました。

「海外」においては、資金運用勘定平均残高は5,351億円、利息は127億円、利回りは2.36%となり、資金調達勘定平均残高は4,192億円、利息は107億円、利回りは2.56%となりました。

この結果、相殺消去後の合計は、資金運用勘定平均残高は3兆8,536億円、利息は652億円、利回りは1.69%となり、資金調達勘定平均残高は3兆9,636億円、利息は154億円、利回りは0.38%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,122,455	61,903	1.50
	当連結会計年度	3,909,961	63,307	1.61
うち預け金	前連結会計年度	42,165	59	0.14
	当連結会計年度	50,181	128	0.25
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	21,501	31	0.14
	当連結会計年度	17,250	23	0.13
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	45,625	15	0.03
	当連結会計年度	31,414	8	0.02
うち有価証券	前連結会計年度	1,261,663	17,601	1.39
	当連結会計年度	1,053,408	19,966	1.89
うち貸出金	前連結会計年度	2,682,650	41,526	1.54
	当連結会計年度	2,663,167	41,593	1.56
資金調達勘定	前連結会計年度	3,931,159	13,410	0.34
	当連結会計年度	3,977,520	15,405	0.38
うち預金	前連結会計年度	2,731,351	9,015	0.33
	当連結会計年度	2,759,813	8,032	0.29
うち譲渡性預金	前連結会計年度	277,030	306	0.11
	当連結会計年度	305,995	310	0.10
うち債券	前連結会計年度	216,055	562	0.26
	当連結会計年度	240,557	603	0.25
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	177,909	417	0.23
	当連結会計年度	154,936	483	0.31
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	325,064	595	0.18
	当連結会計年度	284,267	938	0.33
うち借入金	前連結会計年度	183,355	748	0.40
	当連結会計年度	195,229	897	0.45
うち社債	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	10,997	21	0.19

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の国内(連結)子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	430,499	9,066	2.10
	当連結会計年度	535,051	12,674	2.36
うち預け金	前連結会計年度	13,229	1	0.00
	当連結会計年度	17,904	4	0.02
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち有価証券	前連結会計年度	109,867	99	0.09
	当連結会計年度	109,781	108	0.09
うち貸出金	前連結会計年度	307,403	8,965	2.91
	当連結会計年度	407,365	12,562	3.08
資金調達勘定	前連結会計年度	323,912	7,547	2.33
	当連結会計年度	419,161	10,739	2.56
うち預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	323,912	7,547	2.33
	当連結会計年度	419,161	10,739	2.56
うち社債	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外(連結)子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

合 計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（％）
		小計	相殺消去額（ ）	合計	小計	相殺消去額（ ）	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	4,552,954	480,270	4,072,684	70,969	7,571	63,398	1.55
	当連結会計年度	4,445,012	591,380	3,853,632	75,982	10,759	65,223	1.69
うち預け金	前連結会計年度	55,394	5,119	50,274	60	1	59	0.11
	当連結会計年度	68,086	6,099	61,986	132	1	131	0.21
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	21,501	-	21,501	31	-	31	0.14
	当連結会計年度	17,250	-	17,250	23	-	23	0.13
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	45,625	-	45,625	15	-	15	0.03
	当連結会計年度	31,414	-	31,414	8	-	8	0.02
うち有価証券	前連結会計年度	1,371,530	158,782	1,212,747	17,700	14	17,685	1.45
	当連結会計年度	1,163,189	166,651	996,537	20,074	16	20,058	2.01
うち貸出金	前連結会計年度	2,990,054	316,367	2,673,686	50,491	7,555	42,935	1.60
	当連結会計年度	3,070,533	418,628	2,651,904	54,155	10,741	43,413	1.63
資金調達勘定	前連結会計年度	4,255,072	335,792	3,919,279	20,957	7,551	13,406	0.34
	当連結会計年度	4,396,682	433,117	3,963,564	26,145	10,741	15,403	0.38
うち預金	前連結会計年度	2,731,351	11,320	2,720,031	9,015	1	9,014	0.33
	当連結会計年度	2,759,813	13,615	2,746,197	8,032	1	8,031	0.29
うち譲渡性預金	前連結会計年度	277,030	-	277,030	306	-	306	0.11
	当連結会計年度	305,995	-	305,995	310	-	310	0.10
うち債券	前連結会計年度	216,055	-	216,055	562	-	562	0.26
	当連結会計年度	240,557	-	240,557	603	-	603	0.25
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	177,909	-	177,909	417	-	417	0.23
	当連結会計年度	154,936	-	154,936	483	-	483	0.31
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	325,064	-	325,064	595	-	595	0.18
	当連結会計年度	284,267	-	284,267	938	-	938	0.33
うち借入金	前連結会計年度	507,268	324,472	182,795	8,295	7,550	745	0.40
	当連結会計年度	614,391	419,501	194,889	11,637	10,740	896	0.46
うち社債	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	10,997	-	10,997	21	-	21	0.19

(注) 1. 「相殺消去額（ ）」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。また、利息についてはその他の連結調整の金額を含んでおります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

(3)国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度は、役務取引等収益は125億12百万円、役務取引等費用は10億48百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	17,324	590	2,308	15,606
	当連結会計年度	14,802	647	2,937	12,512
うち預金・債券・貸出業務	前連結会計年度	6,907	590	338	7,159
	当連結会計年度	4,686	647	285	5,047
うち為替業務	前連結会計年度	172	-	1	171
	当連結会計年度	200	-	1	199
うち証券関連業務	前連結会計年度	2,784	-	1	2,782
	当連結会計年度	2,869	-	301	2,567
うち代理業務	前連結会計年度	6,007	-	1,855	4,151
	当連結会計年度	5,239	-	2,242	2,996
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	0	-	-	0
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち保証業務	前連結会計年度	152	-	-	152
	当連結会計年度	154	-	-	154
役務取引等費用	前連結会計年度	2,617	640	2,198	1,059
	当連結会計年度	3,005	849	2,807	1,048
うち為替業務	前連結会計年度	104	-	-	104
	当連結会計年度	107	-	-	107

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。

(4)国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度は、特定取引収益は129億7百万円、特定取引費用は6億98百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	12,479	-	-	12,479
	当連結会計年度	12,907	-	-	12,907
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	2,359	-	-	2,359
	当連結会計年度	2,807	-	-	2,807
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	883	-	-	883
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	9,236	-	-	9,236
	当連結会計年度	10,099	-	-	10,099
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	0	-	-	0
	当連結会計年度	-	-	-	-
特定取引費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	698	-	-	698
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	698	-	-	698
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。

3. 「相殺消去額()」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。

特定取引資産・負債の内訳（未残）

当連結会計年度は、特定取引資産は3,374億円、特定取引負債は2,699億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額（ ）	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
特定取引資産	前連結会計年度	347,104	-	-	347,104
	当連結会計年度	337,373	-	-	337,373
うち商品有価証券	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	360	-	-	360
うち特定取引有価証券	前連結会計年度	70,718	-	-	70,718
	当連結会計年度	15,050	-	-	15,050
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	123	-	-	123
	当連結会計年度	255	-	-	255
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	276,262	-	-	276,262
	当連結会計年度	321,707	-	-	321,707
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
特定取引負債	前連結会計年度	311,257	-	-	311,257
	当連結会計年度	269,869	-	-	269,869
うち売付商品債券	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定取引売付債券	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	123	-	-	123
	当連結会計年度	295	-	-	295
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	311,133	-	-	311,133
	当連結会計年度	269,574	-	-	269,574
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。
 3. 「相殺消去額（ ）」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。

(5)国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額（ ）	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前連結会計年度	2,710,278	-	12,184	2,698,094
	当連結会計年度	2,723,774	-	13,243	2,710,531
うち流動性預金	前連結会計年度	430,438	-	6,040	424,397
	当連結会計年度	405,946	-	7,419	398,527
うち定期性預金	前連結会計年度	2,256,013	-	-	2,256,013
	当連結会計年度	2,300,654	-	-	2,300,654
うちその他	前連結会計年度	23,827	-	6,143	17,683
	当連結会計年度	17,174	-	5,823	11,350
譲渡性預金	前連結会計年度	286,653	-	-	286,653
	当連結会計年度	221,600	-	-	221,600
総合計	前連結会計年度	2,996,931	-	12,184	2,984,747
	当連結会計年度	2,945,374	-	13,243	2,932,131

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。
 3. 「相殺消去額（ ）」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。
 4. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金
 5. 定期性預金 = 定期預金

(6)国内・海外別債券残高の状況

債券の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額（ ）	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
債券合計	前連結会計年度	246,112	-	-	246,112
	当連結会計年度	219,465	-	-	219,465
うちあおぞら債券	前連結会計年度	246,112	-	-	246,112
	当連結会計年度	219,465	-	-	219,465

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。
 3. 「相殺消去額（ ）」は、グループ内取引として相殺消去した金額であります。

(7)国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,392,596	100.00	2,083,188	100.00
製造業	264,304	11.05	215,294	10.33
農林水産業	3,139	0.13	3,774	0.18
鉱業・砕石業・砂利採取業	1,627	0.07	800	0.04
建設業	22,155	0.93	17,795	0.85
電気・ガス・熱供給・水道業	14,339	0.60	18,731	0.90
情報通信業	40,229	1.68	29,632	1.42
運輸業・郵便業	82,284	3.44	62,743	3.01
卸売業・小売業	127,820	5.34	110,774	5.32
金融業・保険業	431,657	18.04	382,403	18.36
不動産業	606,453	25.35	514,247	24.69
物品賃貸業	116,714	4.88	84,067	4.04
その他サービス業	160,908	6.72	152,379	7.31
地方公共団体	40,402	1.69	22,970	1.10
その他	480,560	20.08	467,575	22.45
海外及び特別国際金融取引勘定分	383,220	100.00	428,434	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	383,220	100.00	428,434	100.00
合計	2,775,817	-	2,511,622	-

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。

外国政府等向け債権残高（国別）

該当ありません。

(8)国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	193,993	-	-	193,993
	当連結会計年度	28,254	-	-	28,254
地方債	前連結会計年度	18,515	-	-	18,515
	当連結会計年度	15,140	-	-	15,140
短期社債	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
社債	前連結会計年度	39,298	-	-	39,298
	当連結会計年度	34,052	-	-	34,052
株式	前連結会計年度	54,407	-	12,641	41,766
	当連結会計年度	54,863	-	12,641	42,222
その他の証券	前連結会計年度	731,933	109,824	151,270	690,486
	当連結会計年度	857,445	14,376	67,964	803,856
合計	前連結会計年度	1,038,148	109,824	163,912	984,060
	当連結会計年度	989,756	14,376	80,606	923,526

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内(連結)子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外(連結)子会社であります。
 3. 「相殺消去額()」には、投資と資本の消去及びその他の連結調整の金額を含んでおります。
 4. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	平成28年3月31日
1．連結自己資本比率（2 / 3）	11.03%
2．連結における自己資本の額	4,171
3．リスク・アセットの額	37,783
4．連結総所要自己資本額	1,511

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	平成28年3月31日
1．自己資本比率（2 / 3）	10.83%
2．単体における自己資本の額	4,103
3．リスク・アセットの額	37,868
4．単体総所要自己資本額	1,515

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	1
危険債権	262	190
要管理債権	118	38
正常債権	27,871	25,282

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3【対処すべき課題】

当行は、「日本の金融システムに深く根ざし、永続的にわが国経済及び社会の発展に貢献する」ことを経営理念としております。平成27年5月15日に「公的資金一括返済ならびに今後のビジネスモデル・中期目標等について」で公表いたしましたとおり、経営資源の有効活用を図る選択と集中を継続しつつ、当行の特色のある専門性の高い金融サービスに磨きをかけ、従来からのビジネスモデルを進化させた「6つの柱」に注力することにより、お客さまにとっての“進化する「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」”としてのプレゼンスの確立を目指す方針としております。銀行が有する社会的責任と公共的使命を果たすと同時に、公的資金によって再生を果たした銀行として、内外の環境変化に的確に対応し、二度と信用不安を惹起させないよう、リスク管理態勢の構築と健全性の維持に努めてまいります。

これらの取組みにより、将来の成長に対する株主の皆さまからの負託に応えるとともに、社会全体から高い評価が得られるよう役職員一同が全力で邁進し、当行企業価値の向上に結びつく「好循環」の実現を目指してまいります。

当行の持続的な企業価値向上を支える経営基盤の維持・強化についても、積極的に取り組んでまいります。人事面につきましては、高い倫理観とチャレンジ精神を涵養するとともに、多様な人材が活躍できる職場環境を構築してまいります。また、長年の経営課題であった勘定系システム更改につきましては、平成28年5月に新システムへの移行を完了いたしました。新システムの導入により、お客さまへのサービス向上と迅速な対応、及びシステム安定稼働の実現を目指してまいります。以上の取組みを通じ、お客さまから真に信頼される“進化する「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」”を目指すことで、お客さまならびにわが国経済・社会の発展に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当行が判断したものです。当行はこれらリスクの発生の可能性を認識したうえで、リスクの発生回避および発生した場合への対応に努める所存です。

1. 事業戦略におけるリスク

(1)事業戦略の推進に伴うリスクについて

当行は、安定的な収益構造を確立し、収益力の一層の向上と経営体制の強化を図るとともに、平成27年5月15日に「公的資金一括返済ならびに今後のビジネスモデル・中期目標等について」で公表いたしましたとおり、経営資源の有効活用を図る選択と集中を継続しつつ、当行の特色のある専門性の高い金融サービスに磨きをかけ、従来からのビジネスモデルを進化させた「6つの柱」に注力することにより、お客さまにとっての“進化する「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」”としてのプレゼンスの確立を目指す方針としております。

事業戦略においては、マスアフルエント層をはじめとしたシニア層のお客さまからの個人預金を資金調達の中堅中小企業をはじめとする法人のお客さまの様々な事業金融ニーズに応えられる、高度な金融スキルを活用した課題解決型で付加価値の高い貸出業務展開に注力いたします。個人のお客さま向けには、お客さまのニーズの徹底分析に基づいた投資信託・保険・金融商品仲介等による運用商品をご提供し、法人のお客さま向けには、不動産、事業再生および金融市場の変動に伴うリスクヘッジ等に関する各種の最適なソリューションをご提供する等、それぞれのお客さまのニーズに適切に対応してまいります。更に、地域経済においては、ビジネスパートナーである地域金融機関との協業を通じて、中堅中小企業をはじめとした地域のお客さまとのビジネスに積極的に取り組んでまいります。また、当行が従来より得意とする不動産関連ファイナンス、事業再生ファイナンス、国内外の買収及びプロジェクトファイナンス業務等についても、引き続き注力していく方針です。国際業務においては、分散の効いたローンポートフォリオの構築と収益力の向上を目指すとともに、アジア地場企業との取引を通じた現地情報の還元によりお客様の支援を行います。また、グローバル分散投資の追及とリスクコンサルティングの推進にも取り組んでまいります。しかしながら、このような事業戦略の推進に際しては、以下のようなリスクや課題があります。

- ・ 今後注力していく事業分野において、想定通りに業績を伸ばすことができるとは限りません。
- ・ 戦略の遂行に伴う経営資源の配分の見直しなどが成功しない可能性があります。
- ・ 業務の推進においては、実務を遂行する人材を確保する必要がありますが、必要な人材を十分に確保できるとは限りません。

(2)中堅中小企業をはじめとする法人のお客さまへの事業金融の推進におけるリスク

当行は、国内金融機関としての大切な使命である中堅・中小企業をはじめとする法人のお客さまに対する資金の貸付その他信用供与の円滑化に努めるとともに、それぞれのお客さまの様々な事業金融ニーズに応じたテーラーメイド型で付加価値の高い金融ソリューションの提供を通じ、顧客基盤の拡充に注力しております。しかしながら、当行がこうした事業金融の推進を行うにあたっては以下のようなリスクがあります。

- ・ 当行の基準に見合う顧客層との取引が期待通りに拡充できるとは限らず、当行が目指す国内事業金融資産の質、収益が確保できない可能性があります。
- ・ 当行は法人顧客基盤が国内大手銀行グループよりも小さく、また営業拠点数、営業人員数も少ないことから新規の顧客獲得等に限界がある可能性があります。
- ・ 国内の銀行業界における厳しい競争の結果、国内事業金融向け融資の収益性が当行が考えるリスクとの対比において十分な水準でない可能性があります。
- ・ 国内外における経済環境の悪化が生じた場合には、当行を取り巻く環境や将来の業績に悪影響を与える可能性があります。また、そのような局面においては、管理回収等の強化に伴う人的リソースの配分等により、注力分野の活動に制約が生じる可能性があります。
- ・ 当行が注力している中堅・中小企業向け融資は、一般的に、大企業向け融資に比べ信用リスクが高い可能性があります。

わが国においては、超低金利環境が継続しており、オーバーバンキングによる厳しい競争の結果、当行の事業法人貸出においてリスクに対応した適正なプライシングを行うことが困難な状況があります。当行は、お客さまとの信頼関係を維持し、付加価値の提供による付帯取引を獲得することによる総合的な収益性の確保に努めております。そのため個々のサービスとしての貸出においては、信用リスクや格付に対応した利鞘より低い利鞘で貸出を行うことがあります。

(3)リテールバンキング業務の拡充に伴うリスク

当行は、従来より、マスアフルエント層をはじめとしたシニア層のお客さまへの様々な金融商品の提案等を通して、お客さまの中長期の資産運用のお手伝いをさせていただいております。資金調達に関しては、平成28年3月末の個人のお客さまからの調達がコア調達（預金、譲渡性預金及び債券・社債）に占める割合は引続き約6割と安定的に推移しており、リテール部門は当行の資金調達業務の中核を担っております。

当行は、今後も積極的にリテール部門に経営資源を投入し、リテール部門の一層の強化を図っていく方針ですが、以下の通り、当行がリテールバンキング業務拡充の計画を成功裡に達成できない可能性があります。

- ・当行は、行内の配置転換や外部採用等を通じて、お客さま担当の営業員を優先的に増員し、また人材開発プログラムの導入等を通じて、質・量ともにコンサルティング力の強化に努めていく方針ですが、お客さま担当の優れた営業員を想定通りに増員することが出来なかったり、人材開発プログラムの導入が必ずしもコンサルティング力の強化に結びつかない可能性があります。
- ・当行は、競合他金融機関と比較して支店数が少なく、またインターネットバンキング展開においても後発であり、顧客基盤も相対的に小さいことから、顧客の獲得やおおぞらブランドの確立が容易ではない可能性があります。
- ・リテールバンキング業務の拡充には、大量の取引を効率的に処理するためのシステムによるサポートが不可欠であり、システムの充実にも多大な経営資源と時間を要する可能性があります。
- ・当行が提供する商品・サービスの種類・条件について他金融機関との差別化が難しくなり、必ずしも預かり資産の量の拡大、収益の拡大に結びつかない可能性があります。
- ・システムトラブルが発生した場合、想定外の復旧コストを要する可能性があるほか、レピュテーションに悪影響を与える可能性があります。

上記のような事情からリテールバンキング業務を拡充できない場合、収益源及び資金調達源の多様化が十分に実現できず、当行の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外業務に関連するリスクについて

当行は、従来より、海外拠点等を通じて北米・アジア地域等における市場や顧客ニーズ等の調査、研究を進めてまいりましたが、海外拠点については、平成27年12月、ロンドンに子会社Aozora Europe Limitedを設立し、ネットワーク拡大を図っています。欧州についてもその対象を広げております。変化の激しい国際金融市場の情勢を的確に捉えながら当行の培ってきたノウハウ等を活用し、適切なリスク管理を行いつつ選択的に海外業務に取り組むことによって、収益力の向上を図る方針としております。当行における海外業務の遂行については、以下のリスクや課題があります。

- ・社会的、政治的、経済的な環境の変化や各国の税制及び規制環境の相違（特に金融サービスや直接投資に関するもの）に起因するリスク。
- ・金利及び為替変動に関連する取引にかかるリスク。
- ・商品ノウハウと各々の市場に対する知識等を有する人材を確保できないリスク。
- ・海外投融資に関する資産の管理を主として当行本店において行うため、現地における政治経済状況、法制、規制あるいは税制等に関する情報の入手が遅れる等、必要な対応に支障が生じるリスク。

(5)地域金融機関が重要な顧客基盤であることについて

当行は、従来から多くの地域金融機関に対して、資金運用やリスク管理のニーズに応じた金融商品の提供のほか、地域金融機関の取引先である中小企業への共同支援や地域企業再生支援等、多様な商品・サービスを提供してきております。当行は、かかる取引関係において、同業他社との競争上優位性を確保していると考えており、地域金融機関に対する商品・サービスの提供を一層充実させるとともに、地域金融機関の「戦略パートナー」として、地域金融機関のネットワークと個別業務分野における当行の強みを融合し、相互に機能補完する独自のビジネスモデルの展開を目指していく方針です。しかしながら、かかるビジネスモデルが有効であるとの保証はなく、また、金融環境の変化その他の要因により、今後この分野における競争力を失った場合には、地域金融機関との取引の規模及び収益の成長が鈍化し、更には縮小する可能性があります。

(6)先進的な商品とサービスの投入について

当行の戦略は、すべての商品分野において他金融機関と競合することではなく、他金融機関にはない差別化された先進的な商品・サービスを開発し、投入することにより、主要顧客層である中堅・中小企業のお客さま向けの業務や地域金融機関との協働によるビジネスを拡大し、収益を獲得していくこととしています。また、

デリバティブ取引やリスク管理といった分野での先進的なノウハウを活用した商品・サービスにも力を入れており、個人のお客さまに対してもデリバティブ内蔵型の各種預金商品を提供しています。当行は、従来より、お客さまのニーズに合わせた独自の商品性を持った商品・サービスの投入により、新商品戦略において一定の成果を上げているものと考えております。

しかしながら、将来投入される商品・サービスが同じように顧客から認知される保証はありません。また、競合他金融機関が、当行と同様の顧客層をターゲットに、当行と同様の商品・サービスの提供を開始する等、競争の激化により、当行の商品の先進性・独自性が失われ、収益性が低下する恐れがありますが、その際に、当行が競争力の低下した商品・サービスに替わる新たな商品・サービスを継続的に供給し続けられるという保証はありません。

また、かかる先進的な商品・サービスの導入は、当行にとって、当行が経験したことのない又は経験の少ないリスクや課題をもたらす可能性があります。加えて、かかる先進的な商品・サービスへの過度な集中や依存は、当該商品・サービスの状況により、当行の業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(7)組織の変更について

当行では、随時、不定期に組織を変更することがあります。組織の変更は、経営環境の変化、あるいは、経営戦略の見直しに合わせ、一定の目的・狙いの下に実施されますが、結果として、新しい組織による運営が定着しない、あるいは、組織変更に伴う混乱等により業務運営が非効率となるなど、組織変更の目的・狙いが期待通りに実現できない可能性があります。

(8)業務・資本提携などアライアンス推進に伴うリスク

当行は、長期的な視野における企業価値向上のため、戦略的な提携や合併・買収など資本政策を含めたさまざまな方策の検討を行っていく方針です。しかしながら、こうした提携や合併・買収が収益の拡大・企業価値の増大に寄与するという保証はありません。

合併や買収等の場合、統合作業の過程において一時費用が発生しますが、企図した統合成果が上がらず、結果として、検討又は統合等に要した費用、投資資金を回収できない可能性があります。また、提携についても、国内外における経済環境の変化等により、企図した効果があがらない可能性があります。更に、当行は提携業務の推進、買収事業の統合・展開において中核となるべき人材の確保などの問題に直面する可能性があります。加えて、そうした場合における通常の営業における人員確保や営業アクティビティの低下等の問題に直面する可能性もあります。

(9)子会社・関連会社の業務に関するリスク

当行は子会社において信託業務、金融商品取引業務、投資運用業務、投資助言業務、および債権管理回収業務などの金融サービスにかかる事業を行っており、これら子会社の業務の中には、銀行業とはリスクの種類や程度の異なる業務も含まれています。当行は、こうした業務に伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備するよう努めておりますが、当行の想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当行グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当行とあおぞら信託銀行株式会社（以下「あおぞら信託銀行」）は、GMOインターネット株式会社との間で、あおぞら信託銀行を活用したインターネット銀行の共同運営の準備を進めております。しかしながら、かかるインターネット銀行の業務が成功するという保証はなく、例えば開業までの間の更なるIT技術の革新や顧客ニーズの変化、競合他行による同種サービスの提供開始などにより、想定しているビジネスモデルが陳腐化した場合、当初想定した収益を下回る、もしくは損失を計上する可能性があります。

2. 信用リスク

(1)不良債権残高及び与信関連費用の増加について

当行は、個別の与信先について信用状態を継続的にモニタリングするとともに、信用状態の悪化が懸念される場合には貸出金の劣化に対する予防策を講じるよう努めておりますが、以下のような要因により、当行の不良債権残高や与信関連費用が増加する可能性があります。

- ・ 当行の予想以上に内外経済が悪化した場合。
- ・ 債務者が属する特定の産業の状況が悪化した場合。
- ・ 債務者の個別事情により、債務者の業績が当行の予想を下回った場合、あるいは、不測の事態により債務者の業績が悪化した場合。
- ・ 当行の予想以上に、債務者の経営再建計画が成功裡に実行されず信用リスクが高まる場合や、あるいは、金融機関による支援の打ち切り等により再建中止が余儀なくされる場合。
- ・ 当行の予想を上回る内外の不動産市況の悪化等により裏付資産の価値が下落し、債務者の信用力が低下した場合。

(2)特定先及び特定業種への集中リスクについて

当行の大口債務者上位10先に対する貸出金は、平成28年3月末時点の単体ベースの貸出金残高の約11%を占めており、大口債務者による債務不履行があった場合、又は大口債務者の一部若しくは複数との関係に重大な変化が生じた場合には、当行の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当行の国内及び海外の不動産業に対する貸出（不動産ノンリコースローンを除く）は、平成28年3月末現在、単体ベースで貸出全体の約9%を占めております。また、その他の業種に対する貸出で、不動産担保により保全されているものもあります。

当行の貸出は、不動産市況の悪化や不動産業界全体が低迷した場合には、不動産業界の債務者の信用力の悪化や、不動産で担保されている保全額の減少から、追加的な引当金が必要となったり、追加的なコストが発生する場合があります。

当行の国内及び海外の不動産ノンリコースローンは、平成28年3月末現在、単体ベースで貸出全体の約21%を占めております。不動産ノンリコースローンは、債務者の信用力ではなく、対象不動産から生じるキャッシュ・フローをその返済原資として債務の履行が担保されるもので、当行は、不動産賃料、空室率及び地価等のキャッシュ・フローに影響を及ぼす主なリスク要因等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。

対象不動産の地域は、これまで主に東京を中心としておりましたが、近年は米国主要都市の案件も増加しており、当該地域における不動産市況の悪化等により、対象不動産からのキャッシュ・フローが当行の予想を超えて悪影響を受ける場合には、当行の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3)貸倒引当金が不十分となるリスクについて

当行は、過去の債務不履行発生状況、与信先の財務状況および保有する担保の価値ならびに景気動向に対する前提及び見通しなどに基づいて貸倒引当金を計上しております。特に、今後の管理に注意を要する大口の与信先等については、経済環境の悪化により貸倒費用が増加する可能性も勘案し、予防的に貸倒引当金を追加するなど、十分な水準の貸倒引当金を計上しております。しかしながら、当行の想定を超えて経済環境が悪化する等、当行の前提及び見通しを変更する必要が生じた場合、当行の与信先の財務状況が当行の想定を超えて悪化した場合、当行が保有する担保の価値が下落した場合、あるいは、その他の要因により予想を超えて当行に悪影響が及んだ場合、当行は貸倒引当金を増加させる必要が生じる可能性があります。

(4)海外向けエクスポージャーに関するリスク

当行の海外向けエクスポージャーは増加傾向にあり、貸出金全体に占める海外向け貸出（最終リスク国が日本以外、連結ベース）の割合は、平成28年3月末においては約33%になっております。なお、海外向け貸出の地域別状況については、北米向け貸出が約79%を占めており、残りはアジア向け及び高格付け国を中心とした欧州向けとなっております。海外において、財政状態の悪化や政治・経済の混乱等により、国・地域が債務不履行に陥る、あるいは、債権者に対して債務の再編や期限の延長等の支援を要請することを余儀なくされる場合、当行が保有するソブリンを含む海外向けエクスポージャーに悪影響がおよび、結果として当行の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

3. 市場リスク

(1) トレーディング及び投資業務における市場リスクについて

当行は、国内及び海外の債券、ファンド（ヘッジファンドを含みます。）、デリバティブ取引を含む多様な金融商品への投資・運用およびトレーディングを行っております。こうした業務からの収益は、金利、為替レート、債券価格、及び株式市場の変動等により影響を受けます。一例をあげれば、金利の上昇は、一般的に当行の債券ポートフォリオの価値に対して悪影響をもたらすこととなります。更に、当行が保有している国債その他債券について信用格付が格下げされた場合や債務不履行となった場合、また、これらの流動性が著しく低下してポジション調整が困難な場合には、当行の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当行は、こうした業務において、意図せざる損失の発生を回避するべく、自らの体力に見合った健全なリスクテイクを逸脱せぬよう、管理体制の整備に努めております。しかしながら、例えば、当行では損失を限定するためにロスカット・ルールを設定しておりますが、市場がストレス環境にあるような状況では、ポジションを思うように縮小することが出来ず、損失を想定した範囲に限定することが出来なくなる場合があります。また、金融政策の変化その他の要因により、市場が当行の予想を超えて変動した場合、当行は予測を超えた損失を被る可能性があります。

(2) ローン債権等に対する投資に関連するリスクについて

当行は、債権売買取引及び証券化ビジネスにおいて、事業法人向けローン、住宅ローン、売掛債権、リース債権、不良債権及び仕組商品を含む様々な資産を取得し、それらの回収、売却、証券化等を行う際に、特定の種類の証券や信用リスクを有する特定資産を保有することがあります。当行が保有する資産やそれらの価値、市場規模、環境などは常に変化するため、こうした業務は本質的に環境に左右されやすい性質を有しております。当行保有資産の期待収益率が低下した場合、当行の業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

4. 流動性リスク

(1) 資金流動性リスク

当行の多くの調達資金は順次満期を迎えるため、当行は、継続的に預金を受け入れ、債券を発行し、既存債務の借換を行い、また継続的に一定割合を短期資金で調達する必要があります。当行は、資金調達方法を分散・多様化させることにより、資金調達の安定性の確保・向上に努めておりますが、流動性リスクを完全に回避することはできません。これらの債務が、市場環境が不安定な状況において満期を迎えた場合、当行が許容できる条件で十分な資金を調達できるという保証はなく、再調達が首尾よくいかなかった場合には、当行の業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、当行の業績又は財政状態の悪化、信用の低下、格付機関による格下げ等のほか、外貨資金調達における制約、景気動向の悪化や金融システム全般の不安定化等により、当行が、営業上許容できる水準の利率で預金を獲得することができない場合や当行の流動性が制限された場合、当行は必要な資金を確保するために、より高い資金コストを負担し、あるいは、資産を圧縮すること等の対策をとる必要が生じ、業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、当行は平成18年4月に普通銀行に転換したことにより、平成28年3月末をもって金融債の発行を終了しましたが、平成27年9月より金融債と並行して普通社債の定期発行を開始しており、金融債から普通社債へのスムーズな移行を進めてまいりました。また近年、当行は個人のお客さまからの預金及び法人のお客さまからの長期預金による調達の強化に注力しており、債券・社債による調達への依存度は低下してきております。平成28年3月末時点において、当行のコア調達（預金、譲渡性預金及び債券・社債の合計）に占める個人のお客さまからの調達比率が約6割となる一方で、負債残高に占める債券・社債の比率は約6%となっております。

また、パーゼル銀行監督委員会から、平成22年12月に「流動性リスク計測、基準、モニタリングのための国際的枠組み」の文書が公表され、国際統一基準行に対しては、流動性カバレッジ比率規制が平成27年3月末から適用されております。当行を含む国内基準行に対しては、平成28年4月末より流動性カバレッジ比率等のモニタリングが開始されております。こうした枠組みにより、将来的に当行の調達構造に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 市場流動性リスク

当行は、市場で取引される様々な資産やデリバティブを保有しておりますが、市場の混乱や取引の厚みの不足等により、市場での取引を行うことができない、または、著しく不利な価格での取引を余儀無くされることにより、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. オペレーショナル・リスク

(1) リスク管理体制について

当行の業務の遂行には、オペレーショナル・リスクが伴います。オペレーショナル・リスクは、不適切な内部処理、役職員の過失や不正行為、システムの障害及びその他の外部で発生する事象等、様々な形で顕在化する可能性があります。また当行には法律・規制に関するリスクも存在します。当行はリスク管理体制の構築に多くの経営資源を投入し、適切なリスク管理態勢の構築に努めており、オペレーショナル・リスク管理についても、必要なデータやリスクの顕在化事象を把握し、アセスメントを実施してリスクを特定、評価し、リスクをモニタリング、削減、コントロールする態勢を整備しております。しかしながら、結果的にこの態勢が有効に機能せず、リスク管理が十分に効果的なものとはならない可能性があります。業務分野の拡大、新規分野の取り組みや環境変化等に応じた適切なリスク管理体制を構築できず、当行が予想外の損失を被る可能性があります。

(2) システム障害リスクについて

当行では、お客さまへのサービス提供や当行自身の業務管理、情報管理のため様々な情報システムを運営しております。これらの情報システムの安定的な稼働を確保するため、複数年度のIT投資計画に沿って、新規・更新投資や機器等の保守を実施しているほか、各情報システムの重要性等に応じたバックアップの取得や機器・回線の二重化等の対策を講じるとともに、不測の事態に備えたコンテンジェンシープランを策定しております。しかしながら、情報システムの新規開発や改修・保守作業における人為的な過失、事故等により、システム障害が発生し、場合によっては情報システムが適切に稼働しないリスクや、内部統制の維持や会計帳簿及び財務諸表の作成に関して問題が発生するリスクがあります。

また、当行は、中期的戦略の一環として、今後のビジネス戦略をより発展させるため、平成28年5月に勘定系システムを株式会社エヌ・ティ・ティ・データが運営する基幹勘定系システムアウトソーシングサービス「BeSTAcCloud」に移行しました。一般に、新システムの稼働開始直後は、試験では確認しきれなかった潜在的な不具合が顕在化する、あるいは、新システムの運用・保守作業における人為的な過失・事故等によるシステム障害が発生するリスクが高まります。当行は、新システムへの移行にあたり、各種試験の実施等により、新システムが想定どおりに稼働することを確認するとともに、不測の事態に備えたコンテンジェンシープランを策定し、システム障害が発生した場合にも影響を極小化できるようにするための体制整備に努めておりますが、かかる体制整備によってシステム障害を完全に防止できる保証はなく、発生した障害の内容等によっては、内部統制の維持や会計帳簿及び財務諸表の作成に関して影響が及ぶリスクがあります。

当行の新勘定系システムであるBeSTAcCloudは、現用システムを愛知県名古屋市に設置されたデータセンターに、災害対策用のコンピュータ機器を福岡県福岡市に設置されたデータセンターにそれぞれ収容し、遠隔地の2センター体制としております。勘定系システム以外の自行システムに係る情報システムセンターについても、メインセンターを東京都府中市に、バックアップセンターを東京都江東区に設置し、重要な情報システムに係る機器等の二重化を実施しておりますが、首都圏に地震が発生した場合、メインシステムセンターとバックアップセンターの両サイトが被災するリスクがあります。当行の情報システムは、予備設備を備える等の冗長化対策が施されておりますが、これらの機能が十分であるという保証はありません。更に、当行のバックアッププランは、サービス中断時に生じる恐れのある偶発事象に対処できるものではない可能性があります。

当行の情報システムの動作不良は、自然災害やその他の理由にかかわらず、顧客との関係を毀損し、訴訟や行政処分を招来し、また、その他の理由により当行の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

この他、当行は、お客さま向け情報提供のためにホームページを、お客さま向けチャネルとしてインターネットバンキングサイトをインターネット環境で提供しております。また、当行業務遂行に必要なWebサイト閲覧やメール送受信のため当行システムをインターネット環境に接続しております。インターネットに接続するシステムとして必要な安全対策は実施していますが、サイバー攻撃の高度化によりこれらのサービスが停止したり、当行業務遂行に影響が発生する可能性があります。

(3) 外部業者により提供を受けている重要なサービスについて

当行は、業務にとって重要である多くのサービスについて外部業者を利用しております。外部業者の利用に際しては、妥当性の検証、外部業者の適格性検証、利用中の継続的な外部業者管理等の方策を講じておりますが、地震その他の自然災害やその他の事情により、それらの外部業者のサービスが停止した場合、又はそれらのサービスに問題が生じた場合に、当行が同様の条件で同種のサービスをタイムリーに提供できる外部業者を見出すことができるとは限りません。その場合、当行の営業が中断し、当行の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、業界又はその他の状況の変化により、外部業者が当行に対するサービスの料金を引き上げることも考えられ、その場合には、当行の業績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)個人情報等の流出等のリスクについて

近年、企業や金融機関が保有する個人情報等の流出という事態が、数多く発生しています。当行では、個人情報等の流出等防止のためのさまざまな方策を講じておりますが、当行が保有する個人情報等について、役職員等若しくは委託先の人為的なミスによる流出又は内部若しくは外部からの不正アクセスが発生し、流出した情報が不正に使用されることを完全に防止することはできません。こうした事態が発生した場合、当行はその責任を負い、民事責任等を問われ、あるいは、監督機関の処分を受ける可能性があります。更に、そうした事故が発生することにより、当行の業務及びブランド力に対する評価や当行に対する顧客や市場の信認に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5)災害等に対する危機管理及び業務継続に関するリスク

地震、台風等の自然災害や事故、テロ、サイバー攻撃等による被害、新型インフルエンザ等感染症の流行や放射能汚染などの外的要因等により、当行グループの機能の全部又は一部が停止するおそれがあります。

当行は、かかる事象が発生した場合においても、業務継続を可能とすべく業務継続計画等の策定、バックアップオフィスの構築等、危機管理体制整備を行うとともに、訓練等を実施し、継続的に実効性向上を図るよう努めております。

しかしながら、かかる努力によってもあらゆる事態に対応できるとは限らず、当行グループの業務運営、業績及び財政状態への悪影響を回避しきれない可能性があります。

(6)人事上のリスク

当行では、中長期の経営戦略の方向性や年度の業務運営計画を踏まえて人員計画を策定していますが、当行を取り巻く経済・業務環境に大きな変化が生じた場合には、業務の運営と合わせて人員計画についても見直しが必要となります。また、当行は、各従業員に対する公平な評価・適切な処遇の実施に努めていますが、すべての従業員がその結果に納得するとは限りません。以上を含め、今後の業務展開に大きな変動が生じる場合には、当行グループにおける人事組織運営において支障が生じる可能性があります。また、業務遂行上必要な要員が不足する場合には、当行グループの業績及び財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)係争中の訴訟について

当行は、当行グループ全体の訴訟について一元的に管理を行い、グループの法務リスクの極小化に努めており、現在のところ経営に重大な影響を及ぼす可能性のある訴訟案件はありません。しかし、当行グループは銀行業務を中心に各種金融サービスを提供しており、このような業務遂行の過程で、損害賠償請求訴訟等を提起されたり、損害に対する補償をしたりする可能性があります。このような訴訟等の動向によっては、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)法令遵守違反発生に伴うリスクについて

当行は、法令等の遵守を徹底し、業務の適法性とともに適切性を確保するために、グローバルベストプラクティスのコンプライアンスを実現することを最優先とする企業文化の構築に取り組んでいますが、必ずしもこのような取り組みのすべてが有効に機能するとは限りません。お客さま情報の管理不備その他の事情に起因して、各種規制法の違反が発生するおそれや、お客さまとの多面的な取引の展開が優越的地位の濫用とみなされるおそれもあります。このように今後仮に法令違反等が発生した場合には、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)金融犯罪発生のリスクについて

当行は、口座を開設され取引を行うお客さまの本人確認を厳格に行い、お客さまに振り込め詐欺の注意喚起をするなど、口座不正利用を防止することにより、お客さまの取引の安全と口座の保護に取り組んでいます。また、新規の取引に先立ち、反社会的勢力等との関係等に関する情報の有無を確認するなど、反社会的勢力とのあらゆる取引を排除すべく必要な手続きを行っています。しかし、当行の厳格なチェックにもかかわらず、反社会的勢力との関係を持つ者が口座を開設するなどの可能性があり、またこれらの者等が自らの口座を詐欺的に使用したり、資金洗浄や租税回避行為又は他の不正行為を行う可能性もあります。また、大規模な金融犯罪が発生した場合には、その対策にかかるコストやお客さまへの補償のほか風評等により、当行グループの業務運営や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)従業員または外部者による不正や過失等によって損失が発生する可能性について

当行は、上記のリスク以外にも、当行の従業員又は外部者による不正、懈怠及び過失によって損失を被る可能性があります。当行では、従業員に対して社内規定等の適正な運用の徹底を図っておりますが、当行の従業員が、あらかじめ許容された範囲を超え、また、許容できないリスクのある取引を実行したり、規定等に反する行為を隠蔽したり、秘密情報を不適切に使用・漏えいしたり、顧客に対する詐欺的誘引行為又はその他顧客の信頼

を損う行為を行う可能性があります。また、盗難若しくは偽造されたキャッシュカードが使用されることによって、当行が顧客に対する賠償責任を負担する可能性なども存在します。従業員又は外部者による不正や過失等を防ぐため、当行では、コンプライアンス体制を強化しておりますが、このような行為の結果、当行が行政上その他の制裁を受け、又は当行の評判が毀損される可能性もあります。

(11) 風説・風評の発生による悪影響

当行や金融業界等に対して、その信頼を毀損するような風説・風評が発生し拡散した場合に、当行の株価や業績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 自己資本にかかるリスク

(1) 自己資本比率規制について

当行は、平成28年3月末時点において連結自己資本比率11.03%（パーゼル 国内基準ベース）と十分な水準を維持しております。当行は現在、国内基準に基づき、4.0%以上の自己資本比率を維持することが求められておりますが、海外での銀行業務の開始が認められる場合には、国際統一基準に基づき8.0%以上（資本保全バッファを除く）の自己資本比率を維持することが求められます。自己資本比率を維持できなくなった場合、行政措置が課され、当行の業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。将来、当行の自己資本比率に影響を及ぼす可能性のある要因には以下の事項が含まれます。

- ・パーゼル による自己資本比率規制の強化については、当行を含め国内基準行に対しては、平成26年3月から段階的に導入されており、グランドファザリング措置（既存の取扱いを一定期間認める措置）の期間を経て平成41年3月より完全実施となる予定です。こうした自己資本比率規制の強化により、当行の自己資本比率が現行水準より低下する可能性があります。なお、国際統一基準行に対しては平成25年3月から段階的に導入されており、グランドファザリング措置の期間を経て平成31年3月より完全実施となる予定です。また、わが国における実施内容が未確定であるパーゼル の項目としてレバレッジ比率規制の導入がある他、パーゼル銀行監督委員会においてはリスク・アセットの計測方法の見直し等、更なる規制強化も検討されており、一部項目については今後の導入が決定しております。今後も、健全性を維持しつつ資本の効率的な活用に努めるとともに、グローバルな自己資本比率規制強化の方向性等を踏まえ、自己資本の更なる充実を図ってまいります。将来における当行の利益水準、リスク・アセット水準の変動その他の要因によっては、当行の自己資本比率が当行の想定を下回る可能性があります。
- ・上記のとおり、現状当行は十分な水準の自己資本比率を維持していますが、今後魅力的な買収・合併の機会がある場合には、当行はそうした買収・合併の機会を追求するべく追加資本を積み増す必要が生じる可能性があります。

7. 当行の財務に関するリスク

(1) 信用格付の低下が当行の業績に悪影響をもたらす可能性について

格付機関により当行の格付が引下げられた場合、インターバンク市場での短期資金調達あるいは資本調達等においてより不利な条件で取引を行わざるを得なくなる若しくは取引そのものが行えなくなる可能性があります。また、デリバティブ取引等の一定の取引行為が制限され若しくは行えなくなる可能性があるほか、現在締結しているその他の契約を解消される可能性もあります。このような事象のいずれもが、当行の財務や業務の執行に悪影響を与え、業績や財政状態に不利な影響を与える可能性があります。

(2) 退職給付制度及び年金資産に関連するリスクについて

当行の年金資産の時価が下落した場合や、年金資産の長期期待運用収益率が低下するなど退職給付債務に関する予測計算の前提条件に変更が生じた場合には、退職給付費用が増加する可能性があります。また、当行の退職給付制度の変更により、退職給付債務が追加的に発生する可能性がある他、金利状況の変化や会計基準の変更その他の要素によって、退職給付債務が増加したり、年度ごとの退職給付費用が増加する可能性があります。

(3)繰延税金資産に関するリスク

当行では、繰延税金資産は概ね将来5年間の課税所得の見積額等に基づき計上しております。将来、更なる実効税率引下げ等の税制改正や課税所得の見積額の変更等によって繰延税金資産の取崩しが必要となった場合に、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 日本の金融サービス業界に関連するリスク

(1)日本及び世界の経済状況が自然災害によるものを含めて悪化することで当行が受ける悪影響について

当行の業績は、日本国内だけでなく世界的な金融経済環境の状況に大きく影響されます。平成19年の米国サブプライムローン問題等に端を発した世界的な金融・経済問題や、平成22年以降の欧州政府債務危機問題、並びに平成23年3月の東日本大震災等を経て、世界経済は緩やかな回復基調にありましたが、現在は地域紛争やテロへの懸念に加えて、資源国を中心とした新興国経済の低迷が続く、先進国では潜在成長率をやや上回る水準での成長に留まるものと見込まれます。また、わが国においても景気は緩やかな回復基調が続きましたが、マイナス金利政策の効果が出るまでには時間が掛かる等、国内外の経済は依然として先行きに不透明な部分が残されています。

このような環境下、日本及び世界の金融市場や経済の状況が自然災害による原因も含めて再び悪化し、又はその回復が遅れた場合、金融資本市場における信用収縮の動き、債券・株式市場や外国為替相場的大幅な変動、景気の停滞や悪化に伴う地価や株価の下落、企業倒産や個人の破産の増加等により、貸出資産の劣化や業務の停滞が生じ、当行の資金調達や業績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

(2)日本の金融サービス市場の競争激化について

人口減少や高齢化等により、わが国の金融サービス市場の競争環境は厳しさを増しております。当行は、数多くの金融サービス企業と競争関係にあり、当行に比べ優位に立つと考えられる企業も存在しております。当行の主要な競争相手には以下のものが含まれると考えております。

- ・ 国内大手銀行グループ：三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループ及び三井住友フィナンシャルグループは、資産、顧客基盤、支店数、及び従業員数などの様々な面において、当行に比べ相当に大きな規模を有しております。また、これらの銀行グループは、子会社又は関係会社として証券会社をはじめとした様々な機能を有しており、当行同様その収益源を多様化する戦略を採っております。
- ・ 主要な投資銀行：国内外の投資銀行との間でも当行は、コーポレートアドバイザー業務及び投資業務などさまざまな事業分野において、競争関係に立っています。
- ・ その他の金融機関：信託銀行、りそな銀行、新生銀行、インターネットバンク及び地方銀行等が含まれます。
- ・ ゆうちょ銀行、政府系金融機関：日本郵政公社から貯金業務を引き継いだゆうちょ銀行は依然としてわが国最大の預貯金総額を有しております。この他、当行は日本政策投資銀行等の政府系金融機関とも競争関係にあります。
- ・ その他の金融サービス提供者：当行又は当行の子会社、関連会社は、債権回収会社等、プライベート・エクイティ・ファンド及びその他の金融サービス業者とも競争関係にあります。

当行は、国内金融サービス市場をめぐる競争の一層の激化、統合の進展を予想しており、当行が現在又は将来の競合他社と効果的に伍していけるという保証はありません。これまで当行は、貸出やシンジケートローン、DIPファイナンス及びコミットメントラインの供与、投資信託の販売等で手数料等の収入を増加してまいりましたが、競争の激化がこれらの手数料の低下を招き、収益の低下を招く恐れもあります。また、当行は貸出金利及び預金金利の面でも競合他行と競争関係に立たされており、競争の激化が貸出金利の低下及び預金金利の上昇を促し当行の収益性を圧迫する可能性もあります。

(3)金融機関として広範な規制に服していることについて

当行は、金融機関として、広範な法令上の制限及び政府機関による監督を受ける立場にあります。更に、当行並びに当行の子会社及び関連会社は、金融当局による自己資本比率規制その他の銀行としての業務規制のほか、銀行業以外の業務範囲についての制限を受けており、こうした制約から、ビジネスチャンスに対し適時に対応することが困難となる可能性があります。

当行は、業務全般及び貸出資産分類に関して金融庁などの政府機関により検査を受けております。仮に当行が、関連法規及び規制の違反を犯したような場合には、行政処分の対象とされ、また当行の評価が悪影響を受けられる可能性があります。

(4)各種の規制及び法制度等の変更について

当行は現行法による規制に従って業務を遂行しておりますが、当行が国内外において業務を行うにあたって適用されている法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等が変更された場合には、当行の業務運営に影響を与え、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。しかし、これらの事項の変更及びそれによる影響を予想することは困難であり、当行がコントロールしうるものではありません。

金融庁及びその他の監督当局は、銀行がお客さまに提供しているデリバティブ商品やこれに類するリスク特性を持つ複雑な投信・保険商品・仕組債・仕組預金などのデリバティブ関連商品の販売に関する監視や調査を近時強化するとともに、規制上及び監督上の追加措置もとっています。銀行は、従来より、リスク性商品全般の販売に際しては、お客さま毎の金融知識、経験、財産の状況及び取引目的に応じて商品の性質や詳細について適切な説明を行ってまいりましたが、デリバティブ関連商品については、一般に、普通の預金や有価証券取引等に比べ、商品の仕組が複雑であるとともに、普通の預金や有価証券取引等とは異なるリスクが伴うため、より一層お客さまのニーズや属性に即したきめ細かな販売運営態勢の確保が必要となっています。また、現状の法規制におけるこの種の金融商品の取扱いには必ずしも明確でない部分がある可能性もあります。今後、更に、このような法規制又は金融庁の指導に対応していく結果として追加のリスク管理が必要になる場合には、当行の経費負担が増加する可能性があります。このような追加で必要になる管理もその性質によっては、当行の業務範囲を制限することにもつながる可能性があり、結果として当行の業務や業績及び財政状態にも悪影響を及ぼす可能性もあります。

また、いわゆるリーマン・ショックに端を発する金融危機以降、国際的な金融規制改革が進展しており、バーゼル の規制に加えて、各国における法規制、例えば、銀行業務の範囲の制限に関する規制や、銀行業務以外の金融業に対する規制等の実施が、予定あるいは検討されています。これらの規制が日本において適用された場合、また当行ならびに当行子会社等が行っている海外業務において適用された場合には、当行の業務範囲が制限される可能性や、追加的な管理コストが必要となる可能性があります。

(5)金利変動によるリスクについて

当行の収益は、貸出金、有価証券等の有利子資産による資金運用収益と、預金、債券等の有利子負債にかかる資金調達費用との差額である資金利益による部分が大きな割合を占めます。有利子資産と有利子負債では満期や金利設定条件等が異なるため、金利の変動は、有利子資産による資金運用収益と有利子負債にかかる資金調達費用に対し同等の変化をもたらすとは限らず、金利の変動により、当行の収益性が悪影響を受ける可能性があります。また、金利が上昇した場合には、貸出金への需要が低下する可能性があります。また、変動金利で借り入れている債務者の一部に、増加した金利負担に耐えられなくなる債務者が現れ、不良債権の増加をもたらす可能性があります。このような状況は、当行の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成28年1月に、日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的緩和」の導入を決定した結果、市場金利が一段と低下しております。このような状況が続いた場合、もしくは、マイナス金利の更なる引き下げが行われた場合には、当行の業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

9. その他

(1)財務報告に係る内部統制に関するリスク

当行は、金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制の有効性を評価した「内部統制報告書」の提出、及びその評価内容について監査法人の監査を受けることが求められております。

当行グループは、財務報告に係る内部統制の整備・運用を行っており、有効性を評価する過程で発見された事項は速やかに改善するよう努めております。

しかしながら、改善が不十分な場合や経営者が内部統制を有効と評価しても監査法人が開示すべき重要な不備があると評価するような場合があり、当行グループの財務報告の信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)能力のある従業員の雇用について

当行は、当行の事業戦略を遂行する上で、豊富な経験と専門的な知識を有する従業員を雇用することが重要と考えております。また、当行は従業員に対し、各業務分野での研修を実施し、従業員の知識・能力の向上に努めております。しかしながら、ビジネスやITその他の分野における高度な能力をもった人材の確保は、他の銀行に加え、投資銀行、その他の金融サービス業者とも競合しており、当行が有能な人材を採用・育成し、且つ定着させることができるとは限りません。

(3)重要な経営陣への依存について

当行では、経営陣の業務遂行についての能力が、今後の当行の事業の成否に関する重要な要因となるものと考えております。これらの経営陣が退社することにより、当行の事業遂行が悪影響を受け、また事業戦略の実施能力が低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであり、今後様々な要因によって変化する可能性があります。

また、以下の記載における財務数値の記載金額は、億円単位未満を四捨五入して表示しております。

（１）重要な会計方針及び見積もり

当行グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている連結財務諸表の作成基準に準拠して作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおり会計方針等に従っております。

（２）経営成績の分析

当期の連結粗利益は914億円（前期比14億円、1.5%減）となりました。

資金利益は前期比ほぼ横ばいの498億円（前期比2億円、0.4%減）となりました。当期は、米ドル調達コストの上昇傾向が見られ、資金調達利回りが4bps上昇する一方、規律あるバランスシート運営を継続し、資金運用利回りが前期比14bps上昇したことから、資金粗利鞘は前期比10bps拡大し1.31%となっております。非資金利益は416億円（同13億円、2.9%減）となりました。役員取引等利益は115億円（同31億円、21.2%減）、特定取引利益は122億円（同3億円、2.2%減）となりました。国債等債券損益は81億円の利益（前期は29億円の利益）、国債等債券損益を除くその他業務利益は98億円（前期比32億円、24.4%減）となっております。

経費は428億円（前期比27億円、6.6%増）となりました。注力分野での人員増強やシステム投資等の支出を行う一方、引き続き効率的な運営に努めております。

以上の結果、連結実質業務純益は486億円（前期比41億円、7.7%減）となりました。

与信関連費用は、償却債権取立益を計上したこと等により47億円の利益となりました。

これにより、経常利益は557億円（前期比40億円、6.6%減）となっております。特別損益は0億円、税金等調整前当期純利益は前期比18億円（3.3%）増の557億円となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、122億円の費用（前期は102億円の費用）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は435億円（前期比2億円、0.4%減）となりました。また、1株当たり当期純利益金額は37円29銭（前期は36円19銭）となっております。

損益の状況（連結）

	平成27年3月期 (億円)	平成28年3月期 (億円)	比較 (億円)
連結粗利益	928	914	14
資金利益	500	498	2
役務取引等利益	145	115	31
特定取引利益	125	122	3
その他業務利益	158	179	21
経費	402	428	27
連結実質業務純益	527	486	41
与信関連費用	47	47	1
貸出金償却	6	2	4
個別貸倒引当金純繰入額	86	15	101
一般貸倒引当金等純繰入額	116	28	145
特定海外債権引当勘定純繰入額	-	-	-
その他の債権売却損等	26	1	27
償却債権取立益	50	34	17
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	6	3	3
株式等関係損益	13	14	1
持分法による投資損益	-	-	-
その他	10	10	0
経常利益	597	557	40
特別損益	58	0	58
税金等調整前当期純利益	539	557	18
法人税、住民税及び事業税	35	13	22
法人税等調整額	68	109	42
当期純利益	437	435	2
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	437	435	2

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費
3. 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示しております。

1. 連結粗利益

資金利益

資金利益は前期比ほぼ横ばいの498億円（前期比2億円、0.4%減）となりました。資金運用収益が前期比18億円増加する一方、資金調達費用は米ドル調達コスト上昇の影響もあり前期比20億円の増加となりました。円貨調達コストにつきましては引き続き低下しております。

リスク・リターンを重視した貸出運営の継続等により、貸出金利回りが前期比改善するとともに、有価証券利回りが上昇したことから、資金運用利回りは前期比14bpsの上昇となりました。一方、当期は、米ドル調達コストの上昇傾向が見られ、資金調達利回りが4bps上昇した結果、資金粗利鞘は前期比10bps拡大し1.31%となっております。

資金利益（連結）

	平成27年3月期 (億円)	平成28年3月期 (億円)	比較 (億円)
資金利益	500	498	2
資金運用収益	634	652	18
貸出金利息	429	434	5
有価証券利息配当金	177	201	24
その他受入利息	23	15	8
スワップ受入利息	5	3	2
資金調達費用	134	154	20
預金・譲渡性預金利息	93	83	10
債券・社債利息	6	6	1
借入金利息	7	9	2
その他支払利息	10	14	4
スワップ支払利息	18	41	24

資金利鞘（連結）

	平成27年3月期 (%)	平成28年3月期 (%)	比較 (%)
資金運用利回り	1.55	1.69	0.14
貸出金利回り	1.60	1.63	0.03
有価証券利回り	1.45	2.01	0.56
資金調達利回り	0.34	0.38	0.04
資金粗利鞘	1.21	1.31	0.10

資金運用・調達勘定の平均残高等及び受取・支払利息の分析（連結）

連結ベースの主要勘定に関する資金運用・調達勘定の平均残高等及び受取利息・支払利息の分析は以下のとおりです。

	平均残高・利息・利回り等	受取・支払利息の分析				
		平成27年3月期 (億円)	平成28年3月期 (億円)			
資金運用勘定	平均残高	40,727	38,536	残高による増減	17	34
	利息	634	652	利率による増減	27	52
	利回り(%)	1.55	1.69	純増減	44	18
うち貸出金	平均残高	26,737	26,519	残高による増減	13	3
	利息	429	434	利率による増減	8	8
	利回り(%)	1.60	1.63	純増減	5	5
うち有価証券	平均残高	12,127	9,965	残高による増減	2	32
	利息	177	201	利率による増減	33	55
	利回り(%)	1.45	2.01	純増減	36	24
資金調達勘定	平均残高	39,193	39,636	残高による増減	5	2
	利息	134	154	利率による増減	24	18
	利回り(%)	0.34	0.38	純増減	19	20
うち預金	平均残高	27,200	27,462	残高による増減	0	1
	利息	90	80	利率による増減	25	11
	利回り(%)	0.33	0.29	純増減	25	10
うち譲渡性 預金	平均残高	2,770	3,060	残高による増減	0	0
	利息	3	3	利率による増減	0	0
	利回り(%)	0.11	0.10	純増減	0	0
うち債券	平均残高	2,161	2,406	残高による増減	2	1
	利息	6	6	利率による増減	2	0
	利回り(%)	0.26	0.25	純増減	0	0

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

役務取引等利益

役務取引等利益は、貸出関連の手数料が前期比減少したこと等から、115億円（前期比31億円、21.2%減）となりました。

役務取引等利益（連結）

	平成27年3月期 (億円)	平成28年3月期 (億円)	比較 (億円)
役務取引等利益	145	115	31
役務取引等収益	156	125	31
貸出業務等	72	50	21
証券業務・代理業務	69	56	14
その他の受入手数料	15	19	4
役務取引等費用	11	10	0

[ご参考] リテール関連利益

個人のお客さまへの投信・保険・仕組債等の販売に係る利益は、グローバルマーケットにおける不透明感が強まる中、保険の販売が前期比減少となったこと等から、70億円（同10億円、12.1%減）となりました。なお、お客さまのニーズに合った商品ラインナップの拡充に努めた結果、仕組債の販売については堅調に推移しました。

投信・年金・仕組債等の販売に係る利益	80	70	10
--------------------	----	----	----

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

特定取引利益

特定取引利益は122億円（前期比3億円、2.2%減）となりました。法人のお客さまの運用や調達のニーズを捉えたデリバティブ関連商品の販売に係る利益につきましては、引き続き順調に推移しております。

特定取引利益（連結）

	平成27年3月期 （億円）	平成28年3月期 （億円）	比較 （億円）
特定取引利益	125	122	3
特定金融派生商品利益	92	101	9
その他	32	21	11

国債等債券損益

国債等債券損益は外国国債やJ-REIT等の売却益が寄与したことから、81億円の利益（前期は29億円の利益）となりました。

国債等債券損益（連結）

	平成27年3月期 （億円）	平成28年3月期 （億円）	比較 （億円）
国債等債券損益	29	81	53
日本国債	20	7	13
外国国債及びモーゲージ債	9	42	33
その他	0	32	32
ヘッジファンド	7	8	1
その他（J-REIT、外貨ETF等）	7	24	32

国債等債券損益を除くその他業務利益

国債等債券損益を除くその他業務利益は98億円（前期比32億円、24.4%減）となりました。うち組合出資損益は、不良債権関連の組合損益等が堅調に推移したことが寄与し、82億円の利益を計上しております。

国債等債券損益を除くその他業務利益（連結）

	平成27年3月期 （億円）	平成28年3月期 （億円）	比較 （億円）
その他業務利益	130	98	32
組合出資損益	90	82	8
不動産関連	12	14	1
不良債権関連	33	40	8
その他（バイアウト他）	45	28	17
不良債権関連損益（あおぞら債権回収）	10	8	2
その他	30	8	22

2. 経費

経費は注力分野における人員増、およびシステム・店舗関連の支出等により前期比27億円（6.6%）増の428億円となりましたが、引き続き効率的な運営を実施しております。OHRは、連結粗利益が前期比減少したこともあり、若干上昇し46.8%となりました。

経費（連結）

	平成27年3月期 (億円)	平成28年3月期 (億円)	比較 (億円)
経費	402	428	27
人件費	204	211	7
物件費	175	188	13
税金	23	29	7

3. 与信関連費用

与信関連費用は償却債権取立益34億円を計上したこと等により、前期と同水準の47億円の利益となりました。第4四半期（1-3月期）の与信関連費用は29億円の利益でした。引き続き、中長期的な貸倒れリスクに備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は2.44%と高い水準を維持しております。

与信関連費用（連結）

	平成27年3月期 (億円)	平成28年3月期 (億円)	比較 (億円)
与信関連費用計	47	47	1
貸出金償却	6	2	4
貸倒引当金純繰入額	30	13	43
個別貸倒引当金純繰入額	86	15	101
一般貸倒引当金等純繰入額	116	28	145
その他の債権売却損等	26	1	27
償却債権取立益	50	34	17
オフバランス取引信用リスク引当金純繰入額	6	3	3

4．法人税等

法人税等は122億円の費用（前期は102億円の費用）となりました。税金等調整前当期純利益に占める法人税等の割合は21.9%となっております。将来予測の不確実性を勘案し、将来課税所得ならびにスケジューリング可能額の見積もり等については、引き続き保守的な算定を行っております。

法人税等（連結）

	平成27年3月期 （億円）	平成28年3月期 （億円）	比較 （億円）
法人税等計	102	122	20
法人税、住民税及び事業税	35	13	22
法人税等調整額	68	109	42

5．セグメント利益（損失）

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「スペシャライズドバンキンググループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の4つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

当期における報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益 - 経費で算出）は、「個人営業グループ」が22億円の利益（前期は64億円の利益）、「法人営業グループ」が108億円の利益（同114億円の利益）、「スペシャライズドバンキンググループ」が202億円の利益（同217億円の利益）、「ファイナンシャルマーケットグループ」が166億円の利益（同130億円の利益）となりました。

(3) 財政状態の分析

当期末の連結総資産は4兆5,929億円(前期末比3,316億円、6.7%減)となりました。貸出金は前期末比2,642億円(9.5%)減の2兆5,116億円となりました。適切なリスク・リターンを重視した運営を継続し低利鞘貸出を抑制した結果、国内向け貸出が前期末比3,367億円減少する一方、海外向け貸出は725億円増加しております。有価証券は605億円(6.2%)減の9,235億円となっております。

負債合計は4兆1,874億円(前期末比1,696億円、3.9%減)となりました。個人のお客さまからの調達は1兆9,955億円となり、コア調達(預金ならびに譲渡性預金、債券・社債の合計)に占める割合は引き続き約6割と安定した水準を維持しております。

純資産は、公的資金の早期一括返済等の実施(1,639億円)により、前期末比1,619億円(28.5%)減の4,055億円となりました。1株当たり純資産額は346円83銭(前期末336円83銭)となっております。

主要勘定残高(連結)

	平成27年3月末 (億円)	平成28年3月末 (億円)	比較 (億円)
資産の部	49,245	45,929	3,316
貸出金	27,758	25,116	2,642
有価証券	9,841	9,235	605
現金預け金	5,505	5,463	43
特定取引資産	3,471	3,374	97
その他	2,670	2,741	72
負債の部	43,571	41,874	1,696
預金	26,981	27,105	124
譲渡性預金	2,867	2,216	651
債券・社債	2,461	2,595	134
借入金	1,872	2,080	208
特定取引負債	3,113	2,699	414
その他	6,277	5,179	1,098
純資産の部	5,674	4,055	1,619
資本金	1,000	1,000	-
資本剰余金	2,897	873	2,024
利益剰余金	2,350	1,998	352
自己株式	993	34	959
その他の包括利益累計額合計	412	208	204
その他	8	10	1
負債及び純資産の部	49,245	45,929	3,316

1. 調達（預金及び債券残高）

コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券・社債の合計）は前期末比393億円（1.2%）減少し、3兆1,916億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合につきましては引き続き約6割と安定した水準を維持しております。

また、当期末の手元流動性の残高は6,113億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。

調達（預金及び債券・社債残高）（連結）

	平成27年3月末 （億円）	平成28年3月末 （億円）	比較 （億円）
コア調達計	32,309	31,916	393

商品別調達内訳

	平成27年3月末 （億円）	平成28年3月末 （億円）	比較 （億円）
預金・譲渡性預金	29,847	29,321	526
債券・社債	2,461	2,595	134

顧客層別調達内訳

	平成27年3月末 （億円）	平成28年3月末 （億円）	比較 （億円）
個人	20,597	19,955	642
事業法人	6,135	6,160	25
金融法人	5,576	5,801	225

（注）事業法人には公共法人を含みます。

2. 貸出金

貸出金は前期末比2,642億円（9.5%）減の2兆5,116億円となりました。

適切なリスク・リターンを重視した運営を継続するとともに、低利鞘貸出の取組みを抑制した結果、国内向け貸出については、前期末比3,367億円の減少となりました。

一方、海外向け貸出については、リスク・リターンの良好な北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心に選択的に積み上げた結果、前期末比725億円増加しております。

リスク管理債権の状況（連結）

	平成27年3月末 （億円）	平成28年3月末 （億円）	比較 （億円）
リスク管理債権	389	238	151
破綻先債権	-	-	-
延滞債権	264	193	71
3カ月以上延滞債権	-	-	-
貸出条件緩和債権	125	45	80

貸出金残高（末残）	27,758	25,116	2,642
-----------	--------	--------	-------

比率（%）	1.4	0.9	0.5
-------	-----	-----	-----

貸倒引当金の状況（連結）

	平成27年3月末 (億円)	平成28年3月末 (億円)	比較 (億円)
貸倒引当金	637	614	23
一般貸倒引当金	551	521	29
個別貸倒引当金	87	92	6
特別海外債権引当勘定	-	-	-

（ご参考）金融再生法開示債権の状況（単体）

当行単体の金融再生法開示債権及び金融再生法開示区分毎の引当及び保全状況は以下のとおりです。

金融再生法開示債権は、危険債権、要管理債権の回収等により前期末比152億円（39.9%）減の230億円となりました。開示債権比率は0.90%と前期末比0.45ポイント改善しております。また、開示債権の保全率は81.0%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は2.44%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

		残高 (億円) (A)	担保・保証等 (億円) (B)	引当金 (億円) (C)	引当率(%) (C)/{(A)-(B)}	保全率(%) {(B)+(C)}/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	当期末	1	1	-	-	100.0
	前期末	3	3	-	-	100.0
危険債権	当期末	190	78	90	79.9	88.1
	前期末	262	149	85	76.0	89.7
要管理債権	当期末	38	-	17	44.6	44.6
	前期末	118	39	31	39.1	59.2
小計	当期末	230	79	107	70.9	81.0
	前期末	382	191	116	60.7	80.4
正常債権	当期末	25,282	-	-	-	-
	前期末	27,871	-	-	-	-
合計	当期末	25,511	-	-	-	-
	前期末	28,253	-	-	-	-
開示債権比率(%)	当期末	0.90	-	-	-	-
	前期末	1.35	-	-	-	-

業種別貸出残高及びリスク管理債権残高(単体)

	平成27年3月末		平成28年3月末	
	貸出残高合計 (億円)	うちリスク管理債権 (億円)	貸出残高合計 (億円)	うちリスク管理債権 (億円)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	27,814	381	25,159	230
製造業	2,643	34	2,153	32
農林水産業	31	-	38	-
鉱業・砕石業・砂利採取業	16	-	8	-
建設業	222	-	178	-
電気・ガス・熱供給・水道業	143	-	187	-
情報通信業	402	1	296	1
運輸業・郵便業	823	0	627	0
卸売業・小売業	1,278	12	1,108	3
金融業・保険業	4,332	78	3,826	1
不動産業	6,042	63	5,135	13
物品賃貸業	1,167	2	841	-
その他サービス業	1,603	0	1,522	0
地方公共団体	404	-	230	-
その他	8,707	191	9,010	179
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	27,814	381	25,159	230

3. 有価証券

有価証券は前期末比605億円（6.2%）減少し9,235億となりました。当期は外貨建てETF、投資信託等を増加させる一方、日本国債を減少させております。

グローバルマーケットにおける不透明感が強まる中、資産効率を重視しリスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築により利息収入の確保を図っており、当期においては有価証券利息配当金を201億円計上しております。

期中評価益は減少したものの、分散と相関を意識した運営の結果、当期末230億円の水準を維持しております。

有価証券（連結）

	連結貸借対照表計上額			評価損益	
	平成27年3月末 （億円）	平成28年3月末 （億円）	比較 （億円）	平成27年3月末 （億円）	平成28年3月末 （億円）
国債	1,940	283	1,657	9	0
地方債	185	151	34	1	3
社債	393	341	52	0	3
株式	418	422	5	263	235
外国債券	3,704	3,745	40	36	18
その他	3,200	4,294	1,093	201	28
ヘッジファンド	72	23	49	24	1
ETF	1,444	2,131	687	111	30
組合・LP出資	675	753	79	6	11
REIT	482	510	28	59	32
投資信託	324	692	368	2	45
その他	204	184	20	4	2
有価証券計	9,841	9,235	605	511	230

4. 繰延税金資産

当期末の繰延税金資産は、216億円（前期比11億円減）となりました。

5. 純資産の部

純資産は、資本再構成プランに基づく公的資金の分割返済（特別優先配当）を含む、配当金支払い等により減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の改善等により、前期末比1,619億円（28.5%）減の4,055億円となりました。

1株当たり純資産額は346円83銭（前期末336円83銭）となっております。

6. 連結自己資本比率（国内基準）

当期末の連結自己資本比率算定上の連結自己資本は、4,171億円となりました。また、連結ベースのリスクアセットは、3兆7,783億円となっております。

以上の結果、連結自己資本比率（パーゼル ベース、国内基準）は11.03%となり、十分な水準を維持しております。

自己資本比率（連結）

	平成27年3月期 （億円）	平成28年3月期 （億円）	比較 （億円）
自己資本比率（%）	14.45	11.03	3.42
自己資本	5,429	4,171	1,258
リスクアセット	37,569	37,783	215

（4）キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に貸出金等が増加したことにより1,802億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により60億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、公的資金の一括返済に伴う自己株式の取得等により1,853億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前年度末比112億円減少し、4,897億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資（ソフトウェア取得・構築を含む）の総額は2,659百万円、うち主要なものは、下記のとおりであります。

事業 （部門） の別	会社名	設備投資の内容	金額 （百万円）
銀行業	当行	勘定系システム更改等	911
銀行業	当行	名古屋支店移転	290

（注）勘定系システム更改等につきましては、当連結会計年度に固定資産等に計上した金額を記載しております。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

(平成28年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	その他の 有形固定 資産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)					
当行	-	本店	東京都千代田区	店舗	-	-	1,038	280	29	1,348	1,199
	-	関西支店	大阪市北区	店舗	-	-	111	18	1	130	40
	-	名古屋支店	名古屋市中村区	店舗	-	-	240	63	0	303	35
	-	福岡支店	福岡市中央区	店舗	-	-	158	31	0	190	31
	-	仙台支店	仙台市青葉区	店舗	-	-	122	20	0	142	28
	-	広島支店	広島市中区	店舗	-	-	132	21	0	154	33
	-	札幌支店	札幌市中央区	店舗	-	-	128	27	0	156	35
	-	高松支店	香川県高松市	店舗	-	-	72	20	-	92	25
	-	金沢支店	石川県金沢市	店舗	-	-	58	18	0	76	21
	-	大阪支店	大阪市中央区	店舗	-	-	68	23	0	92	29
	-	新宿支店	東京都新宿区	店舗	-	-	216	31	-	248	26
	-	梅田支店	大阪市北区	店舗	-	-	188	27	0	215	27
	-	横浜支店	横浜市西区	店舗	-	-	90	25	0	115	26
	-	京都支店	京都市下京区	店舗	-	-	40	19	0	60	19
	-	渋谷支店	東京都渋谷区	店舗	-	-	133	24	0	158	26
	-	上野支店	東京都台東区	店舗	-	-	118	19	0	138	22
	-	池袋支店	東京都豊島区	店舗	-	-	200	38	-	238	24
	-	千葉支店	千葉市中央区	店舗	-	-	142	25	-	168	21
	-	日本橋支店	東京都中央区	店舗	-	-	136	20	0	156	14
	-	フィン シャルオア シス 自由が丘	東京都世田谷区	出張所	-	-	190	22	-	213	-
-	駐在員 事務所	ニューヨーク、 上海、 シンガポール	事務所	-	-	8	11	-	19	14	
-	府中別館	東京都府中市	コンピュータ センター	7,000	9,235	6,931	615	345	17,127	-	
-	塩浜バック アップセン ターほか	東京都江東区 ほか	コンピュータ センター	-	-	20	42	101	165	-	

- (注) 1. 当行の主要な設備の太宗は、当行の店舗及びコンピュータセンターであるため、銀行業に一括計上しております。
2. 本表記載の店舗、事務所、コンピュータセンター等の年間賃借料は2,448百万円であります。
3. その他の有形固定資産は、事務機械1,201百万円、その他246百万円であります。
4. 上記の他、業務運営に必要なソフトウェア残高が当連結会計年度末現在11,187百万円あります。
5. インターネット支店については、本店を含めて記載しております。
6. 渋谷支店には「あおぞらアカデミー at 青山」(リテール営業員専用の研修施設)等を含めて記載しております。
7. 「フィナンシャルオアシス自由が丘」の従業員数については、渋谷支店を含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中的である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

銀行業

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当行	府中別館	東京都 府中市	新設	勘定系システム更改 (注) 2	15,041	9,918	自己資金	平成25年 7月	平成28年 5月
当行	本店	東京都 千代田区	新設	本店の移転 (注) 3	4,700	46	自己資金	平成27年 5月	平成29年 12月
当行	高松支店	香川県 高松市	新設	支店の移転 (注) 4	300	-	自己資金	平成28年 5月	平成28年 12月

- (注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2. 平成28年5月に勘定系システムを株式会社エヌ・ティ・ティ・データが運営する基幹勘定系システムアウトソーシングサービス「BeSTAcCloud」に移行しました。
3. 本店は平成29年5月に、東京都千代田区麹町の「ソフィアタワー(平成28年10月竣工予定)」へ移転いたします。
4. 高松支店は平成28年9月20日に、香川県高松市紺屋町の「高松大同生命ビル」へ移転いたします。

(2) 除却、売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,772,000,000
優先株式	238,651,295
計	4,010,651,295

(注)1.当該事業年度末時点の当行定款には次のとおり規定しておりました。

当行の発行可能株式総数は、40億1,065万1,295株であり、37億7,200万株は普通株式として、2,407万2,000株は甲種優先株式として、2億1,457万9,295株は丙種優先株式として発行可能です。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

2.平成27年6月29日付で普通株式(自己株式)の一部4億6,725万3,171株、第四回優先株式(甲種優先株式)2,407万2,000株及び第五回優先株式(丙種優先株式)2億1,457万9,295株を消却したため、同日付で、当行の発行可能株式総数の内訳は、以下のとおりとなりました。

普通株式 33億474万6,829株
甲種優先株式 - 株
丙種優先株式 - 株

3.平成28年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当行の発行可能株式総数は同日付で以下のとおり減少しております。また、同日付で第四回優先株式(甲種優先株式)及び第五回優先株式(丙種優先株式)の発行可能株式総数に関する定款の定めを削除しております。

なお、以下の「発行可能株式総数の減少」には上記2.の株式の消却に伴う発行可能株式総数の減少数も含まれます。また、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

種類	発行可能株式総数(株)	発行可能株式総数の減少(株)	減少後の発行可能株式総数(株)
普通株式	3,772,000,000	873,718,000	2,898,282,000
甲種優先株式	24,072,000	24,072,000	-
丙種優先株式	214,579,295	214,579,295	-
計	4,010,651,295	1,112,369,295	2,898,282,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,182,894,181	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	1,182,894,181	同左	-	-

(注)完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成26年6月26日の取締役会で決議された株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の内容は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,535	2,535
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253,500(注)1	253,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円とし、これに付与株式数を乗じた金額	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年8月2日 至平成26年8月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり323円 資本組入額 1株当たり162円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株(新株予約権の全部が行使された場合に発行される当行普通株式は253,500株。)とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が普通株式につき、株式分割(当行普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当行が合併、会社分割、または株式交換を行う場合、及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当行は、当行の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

1) 新株予約権者が権利行使をする前に、前記（注）2の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

2) 当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会（株主総会の承認が不要な場合は当行の取締役会）において承認された場合は、当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

4．1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

5．新株予約権の行使に際して出資される財産の払込取扱場所

東京都千代田区九段南1-3-1
株式会社 あおぞら銀行 本店

平成27年6月26日の取締役会で決議された株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の内容は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,297	2,297
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	229,700(注)1	229,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円とし、これに付与株式数を乗じた金額	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年7月15日 至平成57年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり438円 資本組入額 1株当たり219円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株(新株予約権の全部が行使された場合に発行される当行普通株式は229,700株。)とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が普通株式につき、株式分割(当行普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当行が合併、会社分割、または株式交換を行う場合、及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当行は、当行の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役および業務執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

1) 新株予約権者が権利行使をする前に、前記（注）2の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

2) 当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会（株主総会の承認が不要な場合は当行の取締役会）において承認された場合は、当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

4．1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

5．新株予約権の行使に際して出資される財産の払込取扱場所

東京都千代田区九段南1-3-1
株式会社 あおぞら銀行 本店

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月2日 (注)1	普通株式 - 第四回優先株式 - 第五回優先株式 44,220	普通株式 1,650,147 第四回優先株式 24,072 第五回優先株式 214,579	-	419,781	-	33,333
平成24年11月15日 (注)2	普通株式 - 第四回優先株式 - 第五回優先株式 -	普通株式 1,650,147 第四回優先株式 24,072 第五回優先株式 214,579	319,781	100,000	53,980	87,313
平成27年6月29日 (注)3、4、5	普通株式 467,253 第四回優先株式 24,072 第五回優先株式 214,579	普通株式 1,182,894 第四回優先株式 - 第五回優先株式 -	-	100,000	-	87,313

- (注) 1. 平成24年10月2日付で第五回優先株式(丙種優先株式)の一部を取得の上、消却したことにより、発行済株式総数残高が44,220千株減少しております。
2. 平成24年11月15日付で減資の効力が発生し、資本金419,781百万円が319,781百万円減少して100,000百万円となり、減少する資本金の額のうち、53,980百万円が資本準備金に、その残額である265,801百万円がその他資本剰余金に振り替わっております。
3. 平成27年6月29日付で普通株式(自己株式)の一部を消却したことにより、発行済株式総数残高が467,253千株減少しております。
4. 平成27年6月29日付で預金保険機構から第四回優先株式(甲種優先株式)の全てを取得の上、消却しております。
5. 平成27年6月29日付で株式会社整理回収機構から第五回優先株式(丙種優先株式)の全てを取得の上、消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	81	53	739	532	63	69,176	70,644	-
所有株式数 (単元)	-	342,888	21,937	26,864	420,126	639	370,123	1,182,577	317,181
所有株式数の割合(%)	-	28.99	1.86	2.27	35.53	0.05	31.30	100.00	-

- (注) 1. 自己株式16,501,000株は「個人その他」に16,501単元株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	66,832	5.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	63,496	5.36
オリックス銀行株式会社 (信託口5200011)	東京都港区芝3丁目22番8号	26,969	2.27
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	25,431	2.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,719	2.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	18,514	1.56
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	16,501	1.39
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	16,244	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,725	1.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,288	1.20
計	-	288,720	24.40

(注) 1. 上記大株主の状況は、平成28年3月31日現在における株主名簿に基づいて記載しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、オリックス銀行株式会社(信託口5200011)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数は、当該各社の信託業務にかかる株式数であります。

3. 三井住友信託銀行株式会社から平成27年7月6日付で提出された大量保有報告書によれば、同社は、平成27年6月30日現在でその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社と各々以下のとおり株式を保有しておりますが、当行として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書における株券等保有割合は、小数点第3位以下を四捨五入して算出されております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	36,882	3.12
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,670	0.23
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	21,732	1.84

4. ブラックロック・ジャパン株式会社から平成27年7月6日付で提出された大量保有報告書によれば、同社は、平成27年6月30日現在でその共同保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッドと各々以下のとおり株式を保有しておりますが、当行として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書における株券等保有割合は、小数点第3位以下を四捨五入して算出されております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	19,799	1.67
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	1,305	0.11
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	2,913	0.25
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	2,997	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナ ショナル・ファイナンシャル・サービス・ センター JPモルガン・ハウス	6,362	0.54
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	18,306	1.55
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ 市 ハワード・ストリート 400	17,968	1.52
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	3,987	0.34

5. 平成28年6月1日からこの報告書を提出する日までに提出された大量保有報告書等は記載しておりませ
ん。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,501,000	-	・単元株式数1,000株 ・権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 (注) 1,166,076,000	1,166,076	同上
単元未満株式	普通株式 317,181	-	同上
発行済株式総数	1,182,894,181	-	-
総株主の議決権	-	1,166,076	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区 九段南1丁目3番1号	16,501,000	-	16,501,000	1.39
計	-	16,501,000	-	16,501,000	1.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成26年 6月26日の定時株主総会において決議されたもの

当該制度は、会社法第361条に基づき株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を年額150百万円以内の範囲で割り当てることを、平成26年 6月26日の定時株主総会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成26年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の常勤取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	750,000株を1年間の上限とする。 新株予約権の個数7,500個を1年間の上限とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)を100株とする。 なお、当行が合併、会社分割、株式無償割当て、株式の分割または株式の併合等を行うことにより、付与株式数の変更をすることが適切な場合は、当行は必要と認める調整を行うものとする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内で、当行取締役会が定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成26年6月26日の取締役会において決議されたもの

上記平成26年6月26日の定時株主総会の決議を受けて、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成26年6月26日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の常勤取締役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成27年6月26日の取締役会において決議されたもの

平成27年6月26日の取締役会にて、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役および業務執行役員に対して新株予約権を割当ててを決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の常勤取締役4名および業務執行役員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成28年6月28日の取締役会において決議されたもの

平成28年6月28日の取締役会にて、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役および業務執行役員に対して新株予約権を割当てることを決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の常勤取締役4名および業務執行役員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	343,300株 [募集事項] (4)に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項] (8)に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項] (9)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項] (11)に記載しております。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項] (13)に記載しております。

当行は、平成28年6月28日の取締役会において、当行の取締役および業務執行役員に対して発行する新株予約権の募集事項について、次のとおり決議しております。

[募集事項]

(1) 新株予約権の名称

株式会社あおぞら銀行 第3回株式報酬型新株予約権

(2) 新株予約権の割当ての対象者およびその人数ならびに割り当てる新株予約権の数

当行常勤取締役 4名1,395個、当行業務執行役員18名2,038個

(3) 新株予約権の総数

3,433個

上記総数は割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少した場合は、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は、当行普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株(新株予約権の全部が行使された場合に発行される当行普通株式は343,300株。)とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当行が普通株式につき、株式分割(当行普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当行が合併、会社分割、または株式交換を行う場合、およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当行は、当行の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

(5) 新株予約権の払込金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において、ブラック・ショールズ・モデルにより算定される公正な評価額を基準として当行取締役会により決定される額とする。

なお、上記にて算出される金額は新株予約権の公正価値であり、有利発行には該当しない。

また、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当行に対する報酬債権と相殺するものとする。

(6) 新株予約権の割当日

平成28年7月15日

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行または移転される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(8) 新株予約権を行使することができる期間

平成28年7月16日から平成58年7月15日までとする。

(9) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行の取締役および業務執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

(10) 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、前記(9)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行の株主総会(株主総会の承認が不要な場合は当行の取締役会)において承認された場合は、当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(11) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要するものとする。

(12) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(4)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記(8)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記(10)に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記(12)に準じて決定する。

(14) 1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権の行使に際して出資される財産の払込取扱場所

東京都千代田区九段南1-3-1

株式会社 あおぞら銀行本店

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式及び優先株式の取得及び会社法第155条第7条に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

第四回優先株式

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月15日及び5月26日)での決議状況(取得期間 平成27年6月29日)	24,072,000	86,720,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	24,072,000	86,720,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

(注) 関係当局の承認を条件として第四回優先株式を取得する旨を取締役会で決議しておりますが、平成27年6月22日付で、関係当局の承認を得ております。

第五回優先株式

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月15日及び5月26日)での決議状況(取得期間 平成27年6月29日)	214,579,295	56,709,999,965
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	214,579,295	56,709,999,965
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

(注) 関係当局の承認を条件として第五回優先株式を取得する旨を取締役会で決議しておりますが、平成27年6月22日付で、関係当局の承認を得ております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,000	379,003
当期間における取得自己株式	700	268,100

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	467,253,171	95,945,443,775	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	16,501,000	-	16,501,700	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

第四回優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	24,072,000	86,720,000,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

第五回優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	214,579,295	56,709,999,965	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当行は、機動的な資本政策を実現するため、会社法第459条第1項の規定に基づき、同項各号に定める事項を取締役会の決議によって定める旨、定款に規定しております。

当行は、業績に応じた配当支払いにて株主還元を実施することを原則といたしております。

普通株式に対する配当性向は、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の50%を基本方針とし、引き続き四半期ベースの配当支払いを実施いたしております。

なお、自己株式の取得等に関する取締役会による権限の行使にあたっては、継続的な企業価値の向上及び適正な株主還元の観点から、収益動向等の経営成績や将来見通しに加え、資本政策等を総合的に判断した上で、実施してまいりたいと存じます。

基準日が当事業年度に属する普通株式の1株当たり年間配当は18円60銭、既に第3四半期分までの配当として1株当たり13円を支払い済みですので、第4四半期分は1株当たり5円60銭となります。

なお、平成27年6月29日付けで、第四回優先株式（甲種優先株式）24,072,000株及び第五回優先株式（丙種優先株式）214,579,295株を、それぞれ預金保険機構及び株式会社整理回収機構より全株取得し、同日付で全て消却しております。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 7月31日 取締役会	普通株式	4,665	利益剰余金	4.00	平成27年6月30日	平成27年9月15日
（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 11月12日 取締役会	普通株式	4,665	利益剰余金	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月15日
（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 1月29日 取締役会	普通株式	5,831	利益剰余金	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月15日
（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 5月16日 取締役会	普通株式	6,531	利益剰余金	5.60	平成28年3月31日	平成28年6月29日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	256	303	341	464	490
最低(円)	161	152	249	292	305

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

優先株式

当株式は、金融商品取引所に上場されておりません。

なお、当株式は平成27年6月29日付で全て消却されております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	445	448	435	428	401	405
最低(円)	403	423	410	376	305	362

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

優先株式

当株式は、平成27年6月29日付で全て消却されており、最近6月間において、発行済みの当株式は存在しておりません。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

（平成28年6月29日現在）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	福田 誠	1945年6月27日生	1968年 3月 東京大学法学部卒業 1968年 4月 大蔵省入省 1995年 6月 銀行局保険部長 1998年 7月 会計センター所長兼財政金融研究所所長 1999年 7月 金融企画局長 2000年 7月 農林漁業金融公庫副総裁 2002年 6月 全国地方銀行協会副会長・専務理事 2013年 6月 楽天生命保険株式会社社外取締役（現職） 当行取締役会長（現職）	* 1	普通株式 19
取締役社長 (代表取締役)	最高経営 責任者 (CEO)	馬場 信輔	1954年8月23日生	1977年 3月 東京大学経済学部卒業 1977年 4月 当行入行 2000年 8月 内外業務部長 2001年 4月 投資銀行部長 2003年 4月 事業ファイナンス部長 2004年 6月 上席部長事業ファイナンス部長 2005年 9月 執行役員事業法人営業本部長 2006年 5月 執行役員事業法人営業本部長兼キャピタルマーケット部長 2007年 4月 専務執行役員投資銀行本部長兼事業法人営業本部長代行兼キャピタルマーケット部長 2007年 5月 専務執行役員投資銀行本部長 2008年 6月 専務執行役員事業法人営業本部長兼投資銀行本部長 2008年11月 執行役員副社長 2009年 6月 代表取締役副社長 2012年 9月 代表取締役社長（現職）	* 1	普通株式 165
取締役副社長 (代表取締役)	チーフ・ ファイナン シャル・ オフィサー (CFO)	田辺 雅樹	1957年1月25日生	1979年 3月 一橋大学経済学部卒業 1979年 4月 当行入行 1994年 4月 国際営業企画部主任調査役 1995年 6月 財務企画部リスク管理室長 1996年 6月 財務企画部主任調査役 1999年 4月 財務企画部副部長 1999年 7月 財務部副部長 2000年 8月 財務企画部長 2004年 8月 財務部長 2008年 3月 執行役員チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（CFO）副担当 2008年11月 専務執行役員 CFO 2012年 9月 取締役専務執行役員 CFO 2013年 6月 代表取締役副社長 CFO（現職）	* 1	普通株式 86
取締役	チーフ・ リスク・ オフィサー (CRO) チーフ・ クレジット・ リスク・ オフィサー (CCRO)	齋藤 猛雄	1958年8月31日生	1982年 3月 東京大学法学部卒業 1982年 4月 当行入行 2003年10月 クレジットプロダクツ部長 2005年 9月 ファンド投資部長 2009年 4月 資金証券部長 2009年12月 マーケット副本部長兼資金証券部長 2010年 7月 執行役員マーケット本部長 2013年 7月 常務執行役員マーケット本部長 2014年 6月 取締役常務執行役員マーケット本部長 2014年 7月 取締役専務執行役員チーフ・リスク・オフィサー(CRO)兼チーフ・クレジット・リスク・オフィサー(CCRO)（現職）	* 1	普通株式 37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	竹田 駿輔	1941年9月30日生	1965年 3月 東京大学法学部卒業 1965年 4月 株式会社日本勧業銀行（現みずほ銀行）入行 1968年 9月 オリエント・リース株式会社（現オリックス株式会社）入社 1989年 3月 同社国際資金部長 1990年11月 同社国際部長 1992年 9月 同社財務部長 1993年 6月 同社取締役財務部長 1997年 5月 同社常務取締役 1998年 9月 同社専務取締役兼執行役員 2000年 4月 同社取締役副社長 2002年 6月 富士火災海上保険株式会社取締役 2003年 6月 オリックス株式会社取締役兼執行役員副社長・グループCFO 2005年 2月 同社取締役兼執行役員副会長・グループCFO 2007年 6月 同社常任顧問 当行取締役（現職） 2010年 6月 株式会社大京取締役兼代表執行役会長 オリックス株式会社 顧問（現職） 2013年10月 一般社団法人日本野球機構会長	* 1	普通株式 61
取締役	-	水田 廣行	1949年11月30日生	1974年 3月 東京大学文学部卒業 1974年 4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 2003年11月 株式会社近畿大阪銀行代表取締役社長 2006年 6月 株式会社りそなホールディングス取締役兼代表執行役社長 2007年 6月 りそな銀行代表取締役社長 りそなホールディングス執行役員 グループ戦略部（同行経営管理）担当 2008年10月 公益財団法人りそな中小企業振興財団理事長 2009年 5月 りそな銀行社長退任 りそなホールディングス執行役員退任 2010年 6月 日本電通株式会社社外取締役（現職） 日本電波塔株式会社取締役 2011年 6月 日本電波塔株式会社代表取締役会長（現職） 2013年 6月 当行取締役（現職）	* 1	普通株式 19

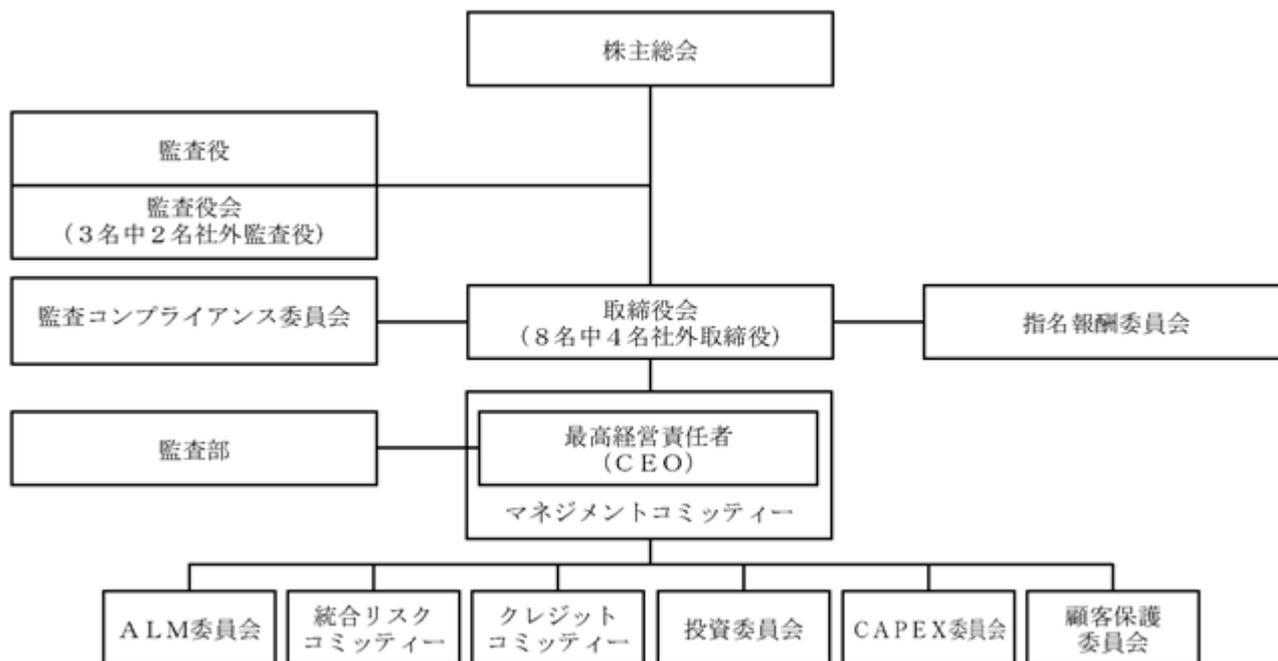
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	村上 一平	1945年3月3日生	1967年 3月 関西学院大学経済学部卒業 1967年 4月 日清製粉株式会社入社 1995年 6月 同社取締役企画部長兼財務部長 2000年 6月 同社常務取締役 2001年 7月 各事業会社を分社し持ち株会社となり、株式会社日清製粉グループ本社常務取締役経理・財務本部長 2004年 6月 同社常務取締役経理・財務本部長兼企画本部副本部長 2005年 6月 同社常務取締役経理・財務本部管掌、企画本部長 2006年 6月 同社常務取締役企画本部長 2007年 6月 同社専務取締役企画本部長 2007年10月 同社代表取締役社長 2011年 4月 同社取締役相談役 2011年 6月 同社特別顧問（現職） 2014年 3月 関西学院大学大学院文学研究科博士課程前期課程修了 2014年 6月 当行取締役（現職）	* 1	普通株式 17
取締役	-	伊藤 友則	1957年1月9日生	1979年 3月 東京大学経済学部卒業 1979年 4月 株式会社東京銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 1984年 6月 ハーバード・ビジネス・スクール（MBA）卒業 1990年 3月 同行信託会社ニューヨーク支店インベストメント・バンキング・グループバイスプレジデント 1995年 3月 スイス・ユニオン銀行（現UBS）東京支店入行 1997年 8月 同行東京支店長兼投資銀行本部長 1998年 6月 UBS証券会社投資銀行本部長 マネージングディレクター 2011年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授 2012年 5月 株式会社パルコ社外取締役（現職） 2012年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授（現職） 2013年 7月 株式会社インファーマシーズ社外監査役 2014年 6月 当行取締役（現職） 2016年 6月 電源開発株式会社 社外取締役（現職）	* 1	普通株式 20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	藤平 進一	1955年9月7日生	1978年 3月 筑波大学第一学群社会学類卒業 1978年 4月 当行入行 1991年 2月 業務企画部業務企画第二課長 1993年 7月 行規管理室主任調査役 1995年11月 営業企画第一部主任調査役 1998年 2月 債券営業部副部長 1998年12月 総合企画部副部長 1999年 4月 企画部副部長 2000年 8月 コンプライアンス部長 2005年 9月 法務コンプライアンス部長 2010年 6月 当行常勤監査役(現職)	* 2	普通株式 45
監査役	-	萩原 清人	1943年1月4日生	1965年 3月 東京大学法学部卒業 1965年 4月 日本銀行入行 1983年11月 同行大阪支店営業課長 1985年11月 同行総務局総務課長 1987年 5月 同行松山支店長 1990年 5月 同行調査役 1992年 6月 同行調査局次長 1993年 4月 同行文書局長 1996年 5月 同行監事 2001年 8月 社団法人日本証券アナリスト協会専務理事 2013年 8月 公益社団法人日本証券アナリスト協会顧問(現職) 2015年 6月 当行社外監査役(現職)	* 3	普通株式 3
監査役	-	井上 寅喜	1956年9月6日生	1980年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 1985年12月 公認会計士登録 1987年 6月 アーサーアンダーセン・ニューヨーク事務所駐在 1995年10月 アンダーセン ナショナル・パートナー 1997年10月 同 ワールドワイド・パートナー 1999年 7月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 2008年 7月 井上寅喜公認会計士事務所所長(現職) 2010年 6月 株式会社アカウンティングアドバイザー代表取締役社長(現職) 2011年 6月 パイオニア株式会社社外監査役 2011年 9月 G L P 投資法人監督役員(現職) 2012年 4月 中央大学専門職大学院国際会計研究科客員教授(現職) 2013年 4月 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科兼任講師(現職) 2016年 3月 花王株式会社 社外監査役(現職) 2016年 6月 当行社外監査役(現職)	* 4	普通株式 -
計						普通株式 477

- (注) 1 . 取締役 竹田 駿輔氏、水田 廣行氏、村上 一平氏及び伊藤 友則氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 . 監査役萩原 清人氏並びに井上 寅喜氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 . 2016年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間 (* 1)
- 4 . 2014年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間 (* 2)
- 5 . 2015年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間 (* 3)
- 6 . 2016年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間 (* 4)
- 7 . 所有株式数には、2016年 6 月の役員持株会における買付分は含まれておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】



企業統治の体制の概要等

(イ)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当行では、経営と業務執行の分離による効率性と良好なコーポレートガバナンス体制構築による透明性の追求の観点から、従来より、複数の社外取締役を含めて構成される取締役会が、銀行経営の基本方針や経営戦略を決定し、業務執行状況の監督に努めております一方、代表取締役を含む業務執行役員は、取締役会からの権限委譲を受けて、日常の業務を運営しております。また、牽制態勢の充実を図る観点から、社外取締役を中心に構成する後述の指名報酬委員会及び社外取締役で構成する監査コンプライアンス委員会を設置しております。

日常業務執行の最高意思決定機関であるマネジメントコミッティーは、業務執行役員の中から取締役会により選定されたメンバーを構成員として意思決定の迅速化を図ると同時に、すべての業務執行役員で構成される執行役員会を開催して情報共有に努めているほか、下部組織として各種委員会を設置して業務執行の効率化を図っております。

< 監査役・監査役会 >

当行は監査役会制度を採用しております。法令等の定めに基づき、監査役は業務監査・会計監査を行っております。また、すべての監査役で監査役会を組織しています。

< 取締役会 >

取締役会は、業務運営に係る重要な基本方針を制定し、日々の業務の執行を委任した業務執行役員による業務の執行を監督しています。

< 指名報酬委員会 >

指名報酬委員会は、社外取締役を中心に構成され、取締役候補者、監査役候補者、業務執行役員等の重要な使用人候補者の選出等について、取締役会への意見具申を行うと共に、取締役及び業務執行役員の報酬の決定ならびに監査役の報酬に係る各監査役への意見具申を行っております。

< 監査コンプライアンス委員会 >

監査コンプライアンス委員会は、社外取締役で構成され、内部・外部監査、リスク管理、コンプライアンス、与信監査及び財務報告プロセス等の業務遂行状況の検証を行っております。

マネジメントコミッティー以下の業務執行については、取締役会による内部統制システムの構築に関する基本方針、リスク管理に関する方針やコンプライアンスに関する基本方針等を始めとする各種行規の整備、次項に説明するリスク管理体制の整備、監査部署の設置等を通して、当行グループの適切な業務運営が可能となるよう努めております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

< リスク管理 >

当行は、リスク管理を経営上の重要課題と位置付け、業務上のリスクを統合的に把握、評価し、コントロールできる体制を整備しています。

取締役会は、マスターポリシー「統合的リスク管理」に基づき、業務において発生するリスクを、市場リスク、信用リスク、流動性リスクおよびオペレーショナルリスクに分類し管理するとともに、リスクカテゴリー毎に基本方針等を定めた規程等を整備しています。

また、取締役会は、リスク毎に所管部署を定め、各リスクを的確に把握、評価しコントロールしています。各リスク所管部署は、リスク管理の状況を定期的にマネジメントコミッティー、監査コンプライアンス委員会および取締役会等に報告しています。

< コンプライアンス体制 >

当行では、取締役会において、法令等を遵守して業務を遂行するための必要な行内体制や遵守すべき基本的事項をマスターポリシー「法務コンプライアンス」「倫理・行動基準」として定めております。また、コンプライアンス事務統括部を法務・コンプライアンスに関する統括部署として位置付け、法令等の行内規則への反映、e-ラーニングや集合研修等の研修・啓蒙活動、遵守状況のモニタリング、お客さまからの相談・苦情等のとりまとめ、インサイダー取引防止にかかる重要情報の一元管理、反社会的勢力との関係遮断の統括管理、お客さまとの利益相反のおそれのある取引の統括管理、訴訟・紛争の一元管理等を行っております。

すべての部室店に「法令遵守責任者」を設置し、行員からのコンプライアンスに関する報告・相談に対応するとともに部室店研修などの啓蒙活動を実施しております。また、行員が監査役やコンプライアンス事務統括部長に直接報告できるホットライン制度を導入しております。

(ハ) 当行および当行子会社における業務の適正を確保するための体制

取締役会は、当行および当行子会社における業務の適正かつ効率的な運営を確保するため、当行および当行子会社の経営管理態勢、コンプライアンス態勢およびリスク管理態勢に関する基本方針をマスターポリシー「グループ会社管理」に定めております。

当行は、当行子会社各社の独立性および主体性を尊重しつつ、当行および当行子会社一体での統合的な内部統制システムの構築に取り組み、業務の適正を確保しております。また、法令等に抵触しない範囲で、「倫理・行動基準」をはじめとするポリシーおよびプロシージャー等を当行子会社各社に周知徹底しております。

当行は、お客さまの利益を不当に害することのないよう利益相反管理体制を構築するほか、子会社等との取引にあたり、取引条件等がアームズ・レングス・ルールに抵触しないことを確保する体制を整備しております。また、当行および当行子会社の連結ベースでの財務報告の適正、信頼性を確保するため、プロシージャー「財務報告に係る内部統制」を策定し、財務報告に係る内部統制が適切に運用される体制を整備しております。当行の内部監査部門は、法令諸規則等に反しない範囲で、当行子会社各社の業務運営状況について監査を実施しております。

(二)責任限定契約等

・責任限定契約の内容の概要

氏名	責任限定契約の内容の概要
竹田 駿輔 水田 廣行 村上 一平 伊藤 友則 萩原 清人 井上 寅喜 藤平 進一	会社法第423条第1項に関する責任につき、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする。

内部監査及び監査役監査の状況

<内部監査の状況>

監査部は、あおぞらグループの運営に価値を付加し目標達成に役立つことを目的に、すべての業務部門から独立した立場で、グループの内部管理態勢が適切かつ有効に機能しているかどうかを客観的に検証・評価し、業務の改善に向けての提言を行っています。平成28年3月末時点で直接内部監査に従事する要員は26名です。

内部監査は、年度ごとにマネジメントコミッティー及び取締役会の承認を得て定める内部監査基本方針に基づき策定された監査計画に沿って実施されています。監査計画策定に際しては、各業務部署に所在するリスクの種類・程度と内部管理態勢の状況を考慮して頻度と深度を決定しています。また、リスク管理上の重要性に応じて業務プロセス毎の組織横断的なテーマ別監査やシステム監査も実施しています。

監査部はチーフエグゼクティブオフィサーに直属し、個別監査結果を月次でマネジメントコミッティーへ報告するとともに、監査総括を半期ごとに監査コンプライアンス委員会および取締役会へ直接報告し、内部管理態勢について独立した評価を提供しています。また、監査部は、監査の目的の達成のために、監査役および監査役会と随時情報交換を行い、上記内部監査総括報告を含めて連携を図っています。

監査部は、監査員の専門性向上のために、外部セミナーに積極的に参加させるとともに、公認内部監査人(CIA)や公認情報システム監査人(CISA)等の資格取得を奨励しています。内部監査は内部監査人協会(IIA)の国際基準に適合して実施されており、監査部は、継続的な内部品質評価に加えて、定期的に第三者機関による外部品質評価を受けることにより、内部監査の高度化に取り組んでいます。

<監査役監査の状況>

当行は監査役会制度を採用し、常勤監査役1名、社外監査役2名、合計3名で監査役会を構成しております。なお、社外監査役1名につきましては、公認会計士の資格を有しております。

当行は、監査役のための監査役スタッフと監査役会事務局を設置しております。また、監査役スタッフの面接・業績評価は常勤監査役が行うとともに、異動、昇格、降格、報酬、懲罰等にかかる決定については、常勤監査役の同意を要するものとし、その独立性の確保を図っております。

監査役会は、原則月1回開催され、監査方針、監査計画等を協議、決定するとともに、社長やリスク管理部門の役員、内部監査部門及び会計監査人等からヒアリングを行い、業務執行及びリスク管理体制に関する重要な事項について報告を受けております。

監査役は、法令・定款に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査役会で決定された監査方針、監査計画等に基づき、業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人及び内部監査部門との連携に加え、コンプライアンス部門等から報告を受ける等緊密な連携を保ち、取締役の職務の執行を監査しております。

社外取締役及び社外監査役

<社外取締役及び社外監査役の状況>

当行の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役につきましては、当行との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係について記載すべき特別なものはありません。なお、社外取締役 竹田駿輔氏が取締役を務めていたオリックス株式会社及び取締役兼代表執行役会長を務めていた株式会社大京と、当行の間には通常の資金取引等があります。社外取締役 水田廣行氏が代表取締役会長を務めている日本電波塔株式会社及び取締役兼代表執行役社長を務めていた株式会社りそなホールディングスの傘下銀行と、当行の間には通常の資金取引等があります。社外監査役井

上寅喜氏が監督役員を務めるGLP投資法人及び社外監査役を務めていたパイオニア株式会社と、当行との間には通常の資金取引等があります。

当行は、金融に関する専門知識と経験やグローバルな観点からの経営に関する能力・識見に基づく助言や忠告を得るために社外取締役を、また、日本銀行や監査法人での豊富な経験・識見に基づく監査意見を得るために社外監査役を、独立性にも配慮の上、それぞれ選任しております。なお、全ての社外取締役および社外監査役につきまして、東京証券取引所が定める独立性基準に準じ、取締役会にて承認された独立役員を、東京証券取引所に届け出ております。

取締役会の構成として、複数の社外取締役を含めることにより、より強固な業務執行監督体制の構築に資する他、取締役会以外の各委員会についても、その特性に応じ、独立性の観点から、社外取締役を中心に委員に選任し構成することにより、様々な牽制機能の確保に努めております。指名報酬委員会は、社外取締役を中心に構成され、人事や報酬査定の客観性確保に努めております。監査コンプライアンス委員会は、社外取締役で構成され（常勤監査役および社外監査役はオブザーバーとして陪席）、内部監査、会計監査および監査役監査との連携に努めております。社外監査役は、監査役会における活動の他、上記の各委員会における活動を通じて、内部監査、会計監査、内部統制部門との連携強化に努めております。

役員の報酬等の内容

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

役員区分	員数	報酬等の総額					
		(百万円)	基本報酬	賞与	ストック オプション	役員退職 慰労金	その他
取締役 (社外取締役除く)	4	283	168	70	44	-	-
監査役 (社外監査役除く)	1	29	29	-	-	-	-
社外役員	7	76	76	-	-	-	-
合計	12	389	274	70	44	-	-

(注) 1. 上記員数、報酬等には、平成27年6月26日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって辞任した社外監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の基本報酬及び賞与の限度額は、平成27年6月26日開催の第82期定時株主総会において年額600百万円以内と決議いただいております。また、これとは別に常勤取締役に対する株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権については、平成26年6月26日開催の第81期定時株主総会において、上記年額600百万円の限度額とは別枠で年額150百万円以内の範囲で割り当てることを決議いただいております。

3. 監査役の基本報酬の限度額は、平成18年6月23日開催の第73期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

4. 取締役の報酬等には、当該事業年度に計上した役員賞与引当金の繰入額70百万円が含まれております。

5. 取締役の報酬等には、取締役に付与した株式報酬型ストック・オプション報酬額44百万円が含まれております。

< 提出会社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針 >

当行では、平成26年6月26日開催の定時株主総会の決議により、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しに伴い役員退職慰労金制度を廃止するとともに、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し中長期的な企業価値向上と株価上昇への貢献意欲を高めるため、常勤取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションを導入いたしました。また、取締役の基本報酬につきましては、平成18年6月23日開催の第73期定時株主総会において年額600百万円以内と決議いただいておりますが、業績等に基づく賞与の支給を可能とするため、平成27年6月26日開催の第82期定時株主総会において、かかる報酬枠（年額600百万円以内）を、基本報酬および賞与のための報酬枠とさせていただきます。

(取締役に対する報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針)

当行では、取締役の個人別報酬等の決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容は、取締役会から委任を受けた社外取締役を中心に構成する「指名報酬委員会」において決定しています。

取締役の報酬は、原則として、社内取締役(常勤取締役)につきましては基本報酬(固定報酬)、賞与、株式報酬型ストック・オプションで構成され、社外取締役ににつきましては、基本報酬(固定報酬)のみとしております。

基本報酬および賞与

基本報酬は常勤、非常勤の別、役職および職責に応じた固定報酬としています。

基本報酬の水準は外部専門機関を使いその調査データを活用して、適正な水準であることを確認し決定しています。賞与は、役職および職責に応じて基準額を設定し、業績の達成状況等を勘案して決定しています。

株式報酬型ストック・オプション

株式報酬型ストック・オプションは、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、指名報酬委員会において、現金報酬と株式報酬型ストック・オプションの割合等について議論し、適切に設定し、「株式報酬型ストック・オプション取扱内規」に基づき取締役会の決議により割当数を決定しております。なお、取締役の基本報酬とは別枠にて、常勤取締役に對して株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を年額150百万円以内の範囲で割り当てることを、平成26年6月26日開催の第81期定時株主総会において決議いただいております。

(監査役に対する報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針)

監査役の個人別の報酬等の額は、「指名報酬委員会」における審議、意見具申を踏まえ、監査役の協議をもって決定しています。

監査役の報酬は、原則、基本報酬(固定報酬)のみとし、以下の方針に基づき支給されております。なお、監査役の基本報酬の限度額は、平成18年6月23日開催の第73期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

基本報酬

基本報酬は常勤、非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容や水準を考慮した固定報酬としています。基本報酬の水準は外部専門機関を使いその調査データを活用して、適正な水準であることを確認し決定しています。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 29銘柄
貸借対照表計上額の合計額 11,486百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

当行が保有する保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）は、以下の通りであります。

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン	500,000	659	営業上の取引関係の維持強化のため
住友不動産	143,000	618	営業上の取引関係の維持強化のため
兼松	3,500,000	612	営業上の取引関係の維持強化のため
A N Aホールディングス	1,000,000	321	営業上の取引関係の維持強化のため
日本電子	500,000	315	営業上の取引関係の維持強化のため
雪国まいたけ	1,109,061	271	担保権行使に伴い取得したもの
常和ホールディングス	50,000	231	営業上の取引関係の維持強化のため
日本ケミファ	300,000	176	営業上の取引関係の維持強化のため
千葉銀行	143,000	126	主として取引関係等の円滑化のため
ダイニック	500,000	90	営業上の取引関係の維持強化のため
アルコニックス	40,000	70	営業上の取引関係の維持強化のため
日本ビューホテル	28,000	53	営業上の取引関係の維持強化のため

(当事業年度)

当行が保有する保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)は、以下の通りであります。

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン	500,000	813	営業上の取引関係の維持強化のため
兼松	3,500,000	574	営業上の取引関係の維持強化のため
A N Aホールディングス	1,000,000	317	営業上の取引関係の維持強化のため
日本電子	500,000	285	営業上の取引関係の維持強化のため
ユニゾホールディングス	50,000	242	営業上の取引関係の維持強化のため
住友不動産	72,000	237	営業上の取引関係の維持強化のため
日本ケミファ	300,000	143	営業上の取引関係の維持強化のため
千葉銀行	143,000	80	主として取引関係等の円滑化のため
ダイニック	500,000	77	営業上の取引関係の維持強化のため
アルコニックス	40,000	62	営業上の取引関係の維持強化のため
日本ビューホテル	28,000	50	営業上の取引関係の維持強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益および評価損益

	前事業年度末			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	33,937	733	-	24,887
非上場株式	-	-	-	-

	当事業年度末			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	31,086	115	-	22,036
非上場株式	-	-	-	-

二．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

その他

(1) 会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐藤嘉雄氏、弥永めぐみ氏、平木達也氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当行の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他31名であります。

(2) 取締役の定数及び選任の決議要件

当行の取締役は12名以内を置く旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(3) 剰余金の配当等の決定機関

当行は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(4) 取締役及び監査役の責任免除について

当行は、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	210	4	210	12
連結子会社	30	0	31	0
計	240	5	241	13

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当行の一部の連結子会社は、当行の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人等に対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております

(当連結会計年度)

当行の一部の連結子会社は、当行の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人等に対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としまして、勘定系システム更改プロジェクトの外部検証等があります。

(当連結会計年度)

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としまして、勘定系システム更改プロジェクトの外部検証、社債に関するコンフォート・レターの作成等があります。

【監査報酬の決定方針】

当行の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、一定水準以上の監査の品質の確保を前提とした上で、監査に係る主要項目及び所要見積り時間並びに報酬単価について、その妥当性を判断することとしております。

その際には、前年度の実績等を考慮するとともに、改定の理由等についても考慮することとしております。

第5【経理の状況】

- 1．当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
- 4．当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する会計基準研修及び有価証券報告書作成研修等並びに監査法人等が主催する会計基準研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	550,539	546,258
コールローン及び買入手形	20,000	56
債券貸借取引支払保証金	58,889	67,895
買入金銭債権	31,170	34,856
特定取引資産	8 347,104	8 337,373
金銭の信託	23,635	26,325
有価証券	1, 2, 8, 12 984,060	1, 2, 8, 12 923,526
貸出金	3, 5, 6, 7, 8, 9 2,775,817	3, 5, 6, 7, 8, 9 2,511,622
外国為替	8 29,259	8 24,221
その他資産	8 71,547	8 96,312
有形固定資産	10, 11 22,062	10, 11 21,918
建物	10,870	10,613
土地	9,235	9,235
リース資産	620	479
建設仮勘定	8	45
その他の有形固定資産	1,327	1,544
無形固定資産	7,225	11,257
ソフトウェア	7,154	11,187
その他の無形固定資産	70	69
債券繰延資産	85	118
退職給付に係る資産	5,485	951
繰延税金資産	22,699	21,573
支払承諾見返	38,968	30,514
貸倒引当金	63,731	61,384
投資損失引当金	347	476
資産の部合計	4,924,472	4,592,921
負債の部		
預金	2,698,094	2,710,531
譲渡性預金	286,653	221,600
債券	246,112	219,465
コールマネー及び売渡手形	8 151,189	90,268
債券貸借取引受入担保金	8 293,020	8 263,521
特定取引負債	311,257	269,869
借入金	8 187,236	8 208,048
社債	-	40,000
その他負債	131,372	119,562
賞与引当金	3,154	3,188
役員賞与引当金	-	76
退職給付に係る負債	7,811	8,961
役員退職慰労引当金	1	2
オフバランス取引信用リスク引当金	1,736	1,394
偶発損失引当金	442	409
特別法上の引当金	6	7
支払承諾	38,968	30,514
負債の部合計	4,357,057	4,187,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	289,676	87,313
利益剰余金	235,035	199,785
自己株式	99,333	3,388
株主資本合計	525,377	383,710
その他有価証券評価差額金	34,931	16,258
繰延ヘッジ損益	145	4,438
為替換算調整勘定	1,209	3
退職給付に係る調整累計額	5,191	139
その他の包括利益累計額合計	41,187	20,833
新株予約権	81	182
非支配株主持分	767	772
純資産の部合計	567,414	405,498
負債及び純資産の部合計	4,924,472	4,592,921

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	130,035	124,054
資金運用収益	63,398	65,223
貸出金利息	42,935	43,413
有価証券利息配当金	17,685	20,058
コールローン利息及び買入手形利息	31	23
債券貸借取引受入利息	15	8
預け金利息	59	131
その他の受入利息	2,670	1,586
役務取引等収益	15,606	12,512
特定取引収益	12,479	12,907
その他業務収益	26,571	25,472
その他経常収益	11,978	7,939
貸倒引当金戻入益	-	1,321
償却債権取立益	5,047	3,393
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	644	341
その他の経常収益	1 6,287	1 2,883
経常費用	70,363	68,333
資金調達費用	13,417	15,418
預金利息	9,014	8,031
譲渡性預金利息	306	310
債券利息	562	603
コールマネー利息及び売渡手形利息	417	483
債券貸借取引支払利息	595	938
借入金利息	745	896
社債利息	-	21
その他の支払利息	1,775	4,133
役務取引等費用	1,059	1,048
特定取引費用	-	698
その他業務費用	10,745	7,545
営業経費	2 38,631	2 41,140
その他経常費用	6,509	2,481
貸倒引当金繰入額	3,021	-
その他の経常費用	3 3,487	3 2,481
経常利益	59,671	55,721
特別損失	5,759	4
固定資産処分損	2	3
減損損失	13	-
金融商品取引責任準備金繰入額	1	0
為替換算調整勘定取崩損	4 5,741	-
税金等調整前当期純利益	53,912	55,716
法人税、住民税及び事業税	3,452	1,257
法人税等調整額	6,752	10,946
法人税等合計	10,205	12,204
当期純利益	43,707	43,512
非支配株主に帰属する当期純利益	17	13
親会社株主に帰属する当期純利益	43,689	43,499

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	43,707	43,512
その他の包括利益	1 46,587	1 20,353
その他有価証券評価差額金	38,035	18,672
繰延ヘッジ損益	440	4,583
為替換算調整勘定	8,091	1,212
退職給付に係る調整額	901	5,052
包括利益	90,295	23,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,277	23,145
非支配株主に係る包括利益	17	13

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	310,166	209,848	99,333	520,681
会計方針の変更による累積的影響額			74		74
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	310,166	209,773	99,333	520,606
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		20,490			20,490
剰余金の配当			18,428		18,428
親会社株主に帰属する当期純利益			43,689		43,689
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	20,490	25,261	-	4,771
当期末残高	100,000	289,676	235,035	99,333	525,377

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,103	295	6,882	4,289	5,400	-	757	516,038
会計方針の変更による累積的影響額								74
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,103	295	6,882	4,289	5,400	-	757	515,963
当期変動額								
剰余金（その他資本剰余金）の配当								20,490
剰余金の配当								18,428
親会社株主に帰属する当期純利益								43,689
自己株式の取得								-
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,035	440	8,091	901	46,587	81	9	46,679
当期変動額合計	38,035	440	8,091	901	46,587	81	9	51,450
当期末残高	34,931	145	1,209	5,191	41,187	81	767	567,414

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	289,676	235,035	99,333	525,377
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	289,676	235,035	99,333	525,377
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		20,490			20,490
剰余金の配当			21,245		21,245
親会社株主に帰属する当期純利益			43,499		43,499
自己株式の取得				143,430	143,430
自己株式の消却		239,375		239,375	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		57,502	57,502		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	202,362	35,249	95,945	141,667
当期末残高	100,000	87,313	199,785	3,388	383,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,931	145	1,209	5,191	41,187	81	767	567,414
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,931	145	1,209	5,191	41,187	81	767	567,414
当期変動額								
剰余金（その他資本剰余金）の配当								20,490
剰余金の配当								21,245
親会社株主に帰属する当期純利益								43,499
自己株式の取得								143,430
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,672	4,583	1,212	5,052	20,353	100	4	20,248
当期変動額合計	18,672	4,583	1,212	5,052	20,353	100	4	161,915
当期末残高	16,258	4,438	3	139	20,833	182	772	405,498

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		53,912		55,716
減価償却費		2,378		3,332
減損損失		13		-
貸倒引当金の増減()		1,107		2,314
投資損失引当金の増減額(は減少)		1,485		128
賞与引当金の増減額(は減少)		476		36
役員賞与引当金の増減額(は減少)		-		76
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		1,919		1,943
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		192		160
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		382		1
オフバランス取引信用リスク引当金の増減額(は減少)		644		341
資金運用収益		63,398		65,223
資金調達費用		13,417		15,418
有価証券関係損益()		6,769		9,549
金銭の信託の運用損益(は運用益)		393		393
為替差損益(は益)		105,876		59,430
固定資産処分損益(は益)		2		3
特定取引資産の純増()減		5,775		9,730
特定取引負債の純増減()		6,965		41,388
貸出金の純増()減		91,275		237,248
預金の純増減()		58,563		12,437
譲渡性預金の純増減()		33,576		65,053
債券の純増減()		48,561		26,646
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		28,472		20,811
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		6,571		7,802
コールローン等の純増()減		29,207		16,258
債券貸借取引支払保証金の純増()減		39,802		9,005
コールマネー等の純増減()		15,793		60,920
債券貸借取引受入担保金の純増減()		9,919		29,499
外国為替(資産)の純増()減		4,263		5,038
外国為替(負債)の純増減()		0		-
普通社債発行及び償還による増減()		-		40,000
資金運用による収入		64,073		65,546
資金調達による支出		18,366		15,756
その他		15,709		22,778
小計		136,164		182,760
法人税等の支払額又は還付額(は支払)		3,381		2,599
営業活動によるキャッシュ・フロー		139,546		180,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,654,822	1,094,599
有価証券の売却による収入	1,306,435	992,918
有価証券の償還による収入	661,641	106,428
金銭の信託の増加による支出	59,429	65,820
金銭の信託の減少による収入	43,703	62,670
有形固定資産の取得による支出	891	2,051
無形固定資産の取得による支出	4,647	5,563
有形固定資産の売却による収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	291,989	6,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	156	164
自己株式の取得による支出	-	143,430
配当金の支払額	38,918	41,735
非支配株主への配当金の支払額	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,083	185,339
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,360	11,192
現金及び現金同等物の期首残高	387,540	500,900
現金及び現金同等物の期末残高	1,500,900	1,489,707

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 18社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

Aozora Europe Limited、AZB Funding 6及びAZB Funding 7については、新規に設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

あおぞら地域再生株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

あおぞら地域再生株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Vietnam International Leasing, Co.,Ltd.

大和あおぞらファイナンス株式会社

AZ-Star株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引勘定で保有しているものを除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合、民法上の組合及び匿名組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当行及び連結子会社の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

「債券繰延資産」のうち債券発行費用は、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

「その他資産」のうち社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

当行の債権の償却及び貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり処理しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、当連結会計年度末現在、取立不能見込額として直接減額した金額は24,091百万円（前連結会計年度末は28,128百万円）であります。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められた額を貸倒引当金として計上しております。ただし、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき、貸倒引当金を計上しております。ただし、今後の管理に注意を要する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法により、予想損失を見積もり、必要に応じて、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上することとしております。

すべての債権は、自己査定基準等に基づき、営業関連部署が債務者区分と整合的な内部格付について常時見直しを実施し、審査部署が承認を行うとともに、営業関連部署及び審査部署から独立した検証部署が抽出により検証を実施しております。

上記手続きによる連結会計年度末時点の債務者区分に従い、営業関連部署が必要な償却・引当額を算定し、検証部署が償却・引当額の最終算定並びに検証を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

また、独立した監査部署が、自己査定に基づく償却及び引当結果の妥当性について定期的に監査を実施しております。

（7）投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（8）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（9）役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（10）役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) オフバランス取引信用リスク引当金の計上基準

オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約の融資未実行額等に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積もりによる予想損失額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失の補填に充てるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

在外連結子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。相場変動を相殺するヘッジについてのヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

株価変動リスク・ヘッジ

株価変動リスクについては、その他有価証券（株式等）をヘッジ対象とし、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として指定する個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び同報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2. 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当行は、平成27年5月15日及び5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に公的資金の一括返済を目的とした第四回優先株式及び第五回優先株式の全部取得及び消却を行いました。また、平成27年5月15日の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に自己株式(普通株式)の一部消却を行いました。それに伴う当連結会計年度における株主資本の金額の変動は以下のとおりです。

1. 公的資金の一括返済を目的として、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、当連結会計年度中に預金保険機構及び株式会社整理回収機構から第四回優先株式の全部(24,072千株)及び第五回優先株式の全部(214,579千株)をそれぞれ取得しました。これにより、自己株式が143,429百万円増加しております。また、会社法第178条の規定に基づき本優先株式を消却したため、資本剰余金が143,429百万円減少し、自己株式が同額減少しております。

2. 会社法第178条の規定に基づき、当連結会計年度中に保有する普通株式の一部(467,253千株)を消却したため、資本剰余金が95,945百万円減少し、自己株式が同額減少しております。

3. 自己株式の消却によりその他資本剰余金が負の値となったため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成27年3月26日)に基づき、当該負の値をその他利益剰余金から減額しました。これにより、資本剰余金が57,502百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	590百万円	1,185百万円
出資金	15,085百万円	22,406百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	2,791百万円	12,238百万円
再貸付けに供している有価証券	-百万円	5,324百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	10,495百万円	65,766百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額はあります。また、延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
延滞債権額	26,374百万円	19,278百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はあります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	12,543百万円	4,545百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	38,917百万円	23,823百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
611百万円	28百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	77,530百万円	15,050百万円
有価証券	303,662百万円	250,931百万円
貸出金	66,171百万円	43,400百万円
計	447,364百万円	309,382百万円
担保資産に対応する債務		
コールマネー及び売渡手形	80,000百万円	-百万円
債券貸借取引受入担保金	293,020百万円	258,179百万円
借入金	54,255百万円	32,270百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	65,861百万円	22,555百万円
外国為替	12,022百万円	11,268百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
金融商品等差入担保金	38,208百万円	41,364百万円
保証金等	3,902百万円	4,559百万円

9. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	613,870百万円	575,653百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	443,327百万円	477,234百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	24,632百万円	25,817百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	643百万円	618百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	325百万円	225百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
株式等売却益	1,305百万円	1,421百万円
買入金銭債権償還益	2,606百万円	- 百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料・手当	16,823百万円	17,630百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
貸出金償却	589百万円	217百万円
株式等償却	0百万円	- 百万円

4. 前連結会計年度の為替換算調整勘定取崩損は、過年度に減損処理した一部の海外子会社を通じて行っていた海外投資案件の最終処分により、従来連結純資産の為替換算調整勘定に計上していた為替の含み損相当額を実現し、損失計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	59,223	18,964
組替調整額	6,769	9,058
税効果調整前	52,453	28,022
税効果額	14,418	9,349
その他有価証券評価差額金	38,035	18,672
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,701	2,539
組替調整額	1,255	3,843
税効果調整前	445	6,383
税効果額	4	1,799
繰延ヘッジ損益	440	4,583
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,819	1,212
組替調整額	6,200	-
税効果調整前	8,019	1,212
税効果額	71	-
為替換算調整勘定	8,091	1,212
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,639	5,756
組替調整額	1,636	1,711
税効果調整前	1,002	7,467
税効果額	101	2,415
退職給付に係る調整額	901	5,052
その他の包括利益合計	46,587	20,353

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,650,147	-	-	1,650,147
第四回優先株式	24,072	-	-	24,072
第五回優先株式	214,579	-	-	214,579
合計	1,888,798	-	-	1,888,798
自己株式				
普通株式	483,753	-	-	483,753
合計	483,753	-	-	483,753

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションであり、当連結会計年度末の残高は81百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月15日 取締役会	普通株式	5,248	利益剰余金	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	第四回優先株式	54	利益剰余金	2.25	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	第五回優先株式	359	利益剰余金	1.674	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	第五回優先株式	20,490	資本剰余金	(注)	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 1株当たり配当額は、配当金の総額20,490百万円を基準日時点の第五回優先株式数214,579千株で除した金額となります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 7月31日 取締役会	普通株式	3,499	利益剰余金	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月16日
	第四回優先株式	48	利益剰余金	2.00	平成26年6月30日	平成26年9月16日
	第五回優先株式	319	利益剰余金	1.488	平成26年6月30日	平成26年9月16日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 11月14日 取締役会	普通株式	3,499	利益剰余金	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月15日
	第四回優先株式	48	利益剰余金	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月15日
	第五回優先株式	319	利益剰余金	1.488	平成26年9月30日	平成26年12月15日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 1月30日 取締役会	普通株式	4,665	利益剰余金	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日
	第四回優先株式	48	利益剰余金	2.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日
	第五回優先株式	319	利益剰余金	1.488	平成26年12月31日	平成27年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月15日 取締役会	普通株式	5,715	利益剰余金	4.90	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第四回優先株式	48	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第五回優先株式	319	利益剰余金	1.488	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第五回優先株式	20,490	資本剰余金	(注)	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 1株当たり配当額は、配当金の総額20,490百万円を基準日時点の第五回優先株式数214,579千株で除した金額となります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（注）1	1,650,147	-	467,253	1,182,894
第四回優先株式（注）3	24,072	-	24,072	-
第五回優先株式（注）3	214,579	-	214,579	-
合計	1,888,798	-	705,904	1,182,894
自己株式				
普通株式（注）1	483,753	1	467,253	16,501
第四回優先株式（注）2、3	-	24,072	24,072	-
第五回優先株式（注）2、3	-	214,579	214,579	-
合計	483,753	238,652	705,904	16,501

- （注）1. 減少は会社法第178条の規定に基づき、保有する普通株式の一部を消却したことによるものです。増加は単元未満株の買い取り請求によるものです。
2. 増加は公的資金の一括返済を目的として、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、預金保険機構及び株式会社整理回収機構から第四回優先株式の全部及び第五回優先株式の全部をそれぞれ取得したことによるものです。
3. 減少は会社法第178条の規定に基づき本優先株式を消却したことによるものです。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストック・オプションであり、当連結会計年度末の残高は182百万円であります。

3. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 5月15日 取締役会	普通株式	5,715	利益剰余金	4.90	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第四回優先株式	48	利益剰余金	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第五回優先株式	319	利益剰余金	1.488	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第五回優先株式	20,490	資本剰余金	（注）	平成27年3月31日	平成27年6月22日

（注）1株当たり配当額は、配当金の総額20,490百万円を基準日時点の第五回優先株式数214,579千株で除した金額となります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 7月31日 取締役会	普通株式	4,665	利益剰余金	4.00	平成27年6月30日	平成27年9月15日

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 11月12日 取締役会	普通株式	4,665	利益剰余金	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月15日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 1月29日 取締役会	普通株式	5,831	利益剰余金	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月16日 取締役会	普通株式	6,531	利益剰余金	5.60	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預け金勘定	550,539百万円	546,258百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	49,638百万円	56,550百万円
現金及び現金同等物	500,900百万円	489,707百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてシステム関連機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	144	166
1年超	186	197
合計	331	364

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を中心に、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等の証券業務のほか、信託業務、債権管理回収業務等の金融サービスに係る事業を行っており、資産・負債のうち貸出金や有価証券等の金融資産、預金や債券（金融債、社債）等の金融負債が大きな割合を占めております。当行グループは、市場リスクや信用リスクのある金融商品の取り扱いを主要業務としているため、金融商品に係る各種のリスクを適切に管理し、意図せざる損失の発生を回避するとともに、自己の体力に見合ったリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保することにより、信頼性の高い健全な経営を行うことを基本的な方針としております。

また、当行では、ALM（資産・負債の総合的管理）の考え方に基づき、当行全体の資産・負債の金利リスク、流動性リスクや有価証券の価格変動リスク等を適正な水準に保ち、収益の安定化・最適化を図っております。オンバランスの資産・負債から生ずる金利リスク等を適切な水準に保つためにデリバティブ取引等も活用し、安定的な収益の確保と効率的運営を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として、国内外の取引先企業等向けの貸出金及び有価証券等でありま

す。

このうち、貸出金は、債務者の信用力の悪化により債務不履行が生じる信用リスクに晒されています。当行の大口債務者上位10先に対する貸出金は、平成28年3月末時点の貸出金残高の約11%（平成27年3月末時点は約12%）を占めており、大口債務者による債務不履行があった場合、又は大口債務者との関係に重大な変化が生じた場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、不動産関連の貸出割合や貸出金の不動産担保による保全割合に重要性があるため、不動産市況や不動産業界全体が低迷した場合には、不動産で担保されている貸出金の質や、不動産業界の債務者の信用力の悪化、不動産ノンリコースローンの対象不動産から生じるキャッシュ・フローへの悪影響から、追加的な引当金が必要となったり、追加的な信用コストが発生する可能性があります。また、海外における貸出金は信用リスクに加えて、金利や為替変動に関連する取引に係るリスク及び社会的、政治的、経済的な環境変化に係るリスク等があります。

有価証券は、債券、株式、ファンド等が主要なものであり、これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。当行が保有する有価証券の中には不動産、住宅ローン等を裏付資産としたものが含まれており、これらの有価証券は、一般的な市場金利、為替相場、債券価格及び株式市場の変動等以外に、裏付資産に係る経済環境や取引動向等に依拠したリスクがあります。また、急激な金融環境の悪化や金融市場の混乱等により、金融資産の市場流動性が極端に低くなり、処分時の価格が予想範囲を超えて低下するリスク（市場流動性リスク）があります。

当行グループの主な金融負債は、預金、譲渡性預金及び債券（金融債、社債）であります。当行が預金等により調達した資金は、順次満期を迎えるため、当行は、預金を継続的に受け入れ、あるいは、債券（金融債、社債）を発行する等により、既存債務の借り換えを行う必要がありますが、市場環境が不安定な状況においては、十分な資金を調達できなくなる、又は、より高い資金調達コスト負担を強いられる等のリスク（資金流動性リスク）に晒されています。

なお、これらの金融資産、金融負債は、金利更改期間のミスマッチによる金利変動リスクに晒されていますが、ALMの観点から、金利スワップ等のデリバティブ取引も活用しつつ、バランスシート全体の金利リスク量を適切な水準に管理しております。

また、当行グループの主要な資金調達手段は円建の預金や債券（金融債、社債）であり、外貨建の資金運用にあたっては、通貨スワップ取引等により運用・調達の通貨をマッチングさせることによって、為替の変動リスクを回避しております。

当行グループでは、デリバティブ取引を主要業務の一つとして位置づけており、顧客の金利・為替等の市場リスクのヘッジ・ニーズ等に対応した商品の提供、金利・為替・有価証券等の市場価格・指標等の短期的な変動や市場間の格差等を利用した特定取引勘定で行うトレーディング取引のほか、オンバランスの資産・負債から生ずる金利リスク等を適正な水準に保つためのALM目的での取引等を行っております。

金利関連として金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引、通貨関連として通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株式・債券関連の先物・オプション取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引等を行っておりますが、これらのデリバティブ取引は、金利・為替等の取引対象物の市場価格・ボラティリティー等の変動により損失を被るリスクである市場リスクや取引相手方の契約不履行により損失を被るリスクである信用リスクに晒されています。

ALM目的での金利スワップ等のデリバティブ取引については、デリバティブをヘッジ手段、預金・貸出金等をヘッジ対象として、繰延ヘッジによるヘッジ会計を適用しており、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき処理しております。相場変動を相殺するヘッジについてのヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対

象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間別にグルーピングのうえ特定し、評価しております。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対しては、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジを適用し、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、様々な業務を行っていく中で、意図せざる損失の発生を回避するとともに、自己の体力に見合ったリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保して、信頼性の高い健全な経営を行っていくために、適切なリスク管理体制の構築・維持に努めております。

リスク管理に対する基本的な考え方はリスク管理関連のポリシー・プロシージャーに明文化しております。取締役会はリスク管理マスターポリシー等の基本的なルールを制定するほか、資本配分やリスク限度額等、リスク管理の基本的な枠組みを決定しております。これらの枠組みの中で、市場リスクを市場リスク管理部、信用リスクを信用リスク管理部及び統合リスク管理部、統合的リスク及びオペレーショナルリスクを統合リスク管理部が、それぞれ管理しております。また、監査部は、リスク管理態勢の適切性と有効性をチェックしております。取締役会、マネジメントコミッティー及び各委員会は、各リスク所管部のリスク状況の報告や、監査部による監査の報告を受け、リスク状況を監督するとともに経営判断に活用、リスク管理態勢の維持・改善を行っております。

信用リスク管理

当行グループは、連結子会社を含めた当行グループ全体としての資産の健全性の維持を図るため、個別案件における厳正な審査・事後管理と与信リスクの集中排除を狙いとしたポートフォリオ管理を両輪として信用リスク管理を行っており、信用格付体系、信用リスク量の計測、リスク資本、集中リスク（大口与信、不動産リスク、カントリールリスク）、資産の証券化・流動化取引等、問題債権等に係る管理態勢を整備しています。また、信用格付の検証、自己査定及び償却・引当に関しては、資産査定部が全体の統括を所管し、関連各部と連携して資産内容の把握と適正な償却・引当を行う態勢を整備しております。

（イ）与信案件等に係る決裁権限

貸出を中心とする与信案件の決裁権限は、代表取締役やチーフリスクオフィサー（以下「CRO」という。）、チーフクレジットリスクオフィサー（以下「CCRO」という。）等で構成されるクレジットコミッティーに帰属し、与信案件は、クレジットコミッティーで審議・報告されております。また、投資案件、株式、ファンドを中心とするエクイティーに対する投資案件の決裁権限は、代表取締役やCRO等にて構成されている投資委員会に帰属しており、投資委員会にて審議・報告が行われております。

なお、クレジットコミッティーの決裁権限の一部は、クレジットコミッティーからCCROに委譲されております。（CCROに委譲された決裁権限は、一定の範囲内で審査部門及び営業部門に再委譲されております。）

（ロ）信用格付体系

当行グループでは、信用格付を与信審査に係る決裁権限や金利スプレッド等を決定する重要な構成要素として用いるほか、自己査定の運営や信用リスクを定量的に把握する際の指標としています。当行の信用格付は、原則としてすべての与信取引を行っている取引先に付与される、個々の債務者のデフォルトの可能性に応じた格付である「債務者格付」、与信案件毎の担保・保証による回収可能性を考慮して予測される損失率の期待値の程度を表す「案件格付」により構成されます。「案件格付」のうち不動産ノンリコースローン、CMBS、金銭債権の証券化案件、優先劣後構造にトランチングされた仕組債等、特定された裏付資産から発生するキャッシュ・フロー等により返済原資が生じる案件については、必ずしも債務者格付を付与せず、予測される損失率の期待値の程度をランク付けする「期待損失格付」を付与します。信用格付は、営業部店が一次格付を付与し、審査部門が承認を行う体制としており、債務者の決算等に合わせて定期的に見直しを行うほか、債務者の信用力の変化の兆候がある都度、随時に見直しを行っております。営業部店及び審査部門が付した信用格付は、独立した検証部署である資産査定部が抽出によりその妥当性を検証しております。また、信用格付の結果は、ベンチマーキング（外部格付機関又は外部モデルの格付結果との比較検証）やバックテスト（デフォルト実績に基づく格付の有意性の検証）等により、信用格付体系そのものの検証を行っております。

(ハ) 信用リスク量の計測

信用リスクに係るエクスポージャーは、貸出、有価証券、株式・ファンド、証券化取引のほか、与信確約やデリバティブ取引等のオフバランス取引に係るものを含め、取引の種類にかかわらず、信用リスクのある資産・取引すべてについて、一元的に把握・管理されております。与信ポートフォリオの信用リスク量は、内部モデルによるバリュー・アット・リスク（VaR）等を用いて計測され、当行グループ全体の与信ポートフォリオの状況とともに定期的に取締役会等に報告されています。なお、当行の内部モデルは、保有期間1年、信頼区間を99.9%とし、デフォルト率（PD）、デフォルト時の回収不能率（LGD）、業種内相関、業種間相関、債務者グループの親子相関をパラメータとして非期待損失（UL）を計測しています。

(ニ) 与信ポートフォリオの管理

与信ポートフォリオについては、格付低下、不動産価格下落等のストレス・シナリオが現実化した場合の期待損失（EL）、非期待損失（UL）の算出・分析を通じ、与信ポートフォリオの状況分析を行っております。

与信集中リスクは、与信先及び国又は地域の格付別にエクスポージャーのガイドラインを設定してコントロールしており、不動産ポートフォリオには追加的にリミットを設定してコントロールしています。

市場リスク管理

当行グループは、トレーディング・バンキング業務におけるすべての資産負債やオフバランス取引の市場リスクについて、様々な角度から分析・把握を行い、適切な管理に努めております。

(イ) 市場リスク量の計測

当行グループは、バリュー・アット・リスク（VaR）の手法により、トレーディング業務、バンキング業務の市場リスクを計量化し、このVaRに基づいて、市場リスクの限度額の設定及びリスク状況のモニタリングを行っています。

当行のVaRは、ヒストリカルシミュレーションを用いた内部モデルにより、保有期間1日、信頼区間99%、原則観測期間2年を前提として算出しております。VaRの信頼性は日々のVaRと損益を比較するバックテストにより検証しており、また、VaRを補完するために、統計的推定を超える市場変動の影響度を評価するストレステストを定期的実施し、その結果はALM委員会等に報告しております。

(ロ) 市場リスクに係る定量的情報

() トレーディング目的の金融商品

平成28年3月31日現在で、当行のトレーディング目的の金融商品（特定取引勘定の有価証券・デリバティブ等）のVaRは、510百万円（平成27年3月31日現在では209百万円）であります。なお、一部の連結子会社でトレーディング目的の金融商品を保有しておりますが、市場リスク量は僅少であります。

平成27年4月から平成28年3月末までの245営業日（平成26年4月から平成27年3月末までは246営業日）を対象とした内部モデルによるVaRに対するバックテストを行った結果、VaRを超過する損失が発生したのは3営業日（平成26年4月から平成27年3月末までについては0営業日）であり、当行の使用する内部モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率で市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

() トレーディング目的以外の金融商品

当行において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「債券（金融債）」、「社債」及びデリバティブ取引のうち金利スワップ取引並びに通貨スワップ取引等です。

平成28年3月31日現在で、当行のトレーディング目的以外の金融商品に係るVaRは、5,401百万円（平成27年3月31日現在は4,860百万円）であります。なお、一部の連結子会社については、金利や為替のリスクのある金融商品を保有しておりますが、それらの市場リスク量は僅少であります。ただし、トレーディング業務同様に、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率で市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ハ) 市場リスク管理の手続き

市場リスク管理の対象取引やリスク管理方法・時価評価方法は明文化しており、フロントオフィスから組織的・人的に独立した市場リスク管理部が、フロントオフィスである各業務部門・部署に対して設定したリスク、損失の限度額等の遵守状況をモニタリングする体制としております。市場リスク管理部は、トレーディング業務については日次、バンキング業務については日次又は月次で市場リスク・損益のモニタリングを行い、CROやフロントオフィスの担当役員に直接報告を行うとともに、リスクの状況等を取締役会、マネジメントコミッティー及びALM委員会等に定期的に報告しています。算出された最大損失予想額を超える損失が発生した場合には、その原因分析を実施しております。また、市場・信用リスクの横断的なリスク管理としてアセットクラス別のデイスカッションポイントを設定するなど、価格変動リスクのモニタリング機能を強化しております。また、市場の混乱や取引の厚み不足等により市場取引ができない、又は著しく不利な価格での取引を余儀なくされる市場流動

性リスクについては、市場規模と保有ポジションの割合等をモニタリングし、ポジションが過大とならないよう留意した運営を行っております。

資金流動性リスク管理

資金流動性リスクについては、円貨・外貨ともに財務部が一元的に管理しております。資金の運用・調達については、年次及び月次で資金計画を策定し、資金繰りの状況についても財務部が経営陣に日々直接報告する体制としております。資金流動性リスクに備え、また各種決済に係る必要資金が適切に確保できるよう、流動性の高い有価証券等の保有により十分な流動性バッファを維持しております。

オペレーショナルリスク管理

当行グループは、金融商品の取扱いに係る事務リスク、法務コンプライアンスリスク、システムリスク等をオペレーショナルリスクとして、統一的な手法や指標により総合的に管理しています。発生した損失事象は統合リスク管理部に集約されるとともに、今後損失を発生させる可能性があるリスクについては、リスク・コントロール・セルフ・アセスメント等により特定・評価しています。当行グループが抱えるオペレーショナルリスクは、発生した損失事象やリスクシナリオに基づき内部モデルによるシミュレーションで推計され、リスク相当の自己資本を確保しています。

統合リスク管理

当行グループは、統合的なリスク管理に係る基本方針を策定し、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク等、管理すべきリスクの範囲と定義並びにリスクの特定と評価、モニタリングとコントロールからなるリスク管理プロセスを定めています。当行グループはこの基本方針に則ったリスク管理を行い、リスク管理態勢の充実に努めています。統合的なリスク管理の枠組みの中で、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを統合的に把握し、統合ストレステストの実施等により自己資本と対比して許容可能な範囲にリスクをコントロールするとともにリスクに見合った収益の確保を目指しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表上の重要性が乏しい科目は、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	550,539	550,528	11
(2) コールローン及び買入手形	20,000	20,000	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	58,889	58,889	-
(4) 買入金銭債権（*1）	30,859	37,884	7,025
(5) 特定取引資産 売買目的有価証券	70,718	70,718	-
(6) 金銭の信託	23,635	25,940	2,305
(7) 有価証券 その他有価証券（*2）	915,903	915,903	-
(8) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,775,817 62,554		
	2,713,262	2,785,213	71,951
資産計	4,383,807	4,465,078	81,270
(1) 預金	2,698,094	2,702,178	4,084
(2) 譲渡性預金	286,653	286,653	-
(3) 債券	246,112	246,064	48
(4) コールマネー及び売渡手形	151,189	151,189	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	293,020	293,020	-
(6) 借入金	187,236	187,033	203
(8) その他負債 借入特定取引有価証券	51,845	51,845	-
負債計	3,914,151	3,917,984	3,832
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	15,185	15,185	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(49,972)	(49,972)	-
デリバティブ取引計	(34,787)	(34,787)	-

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額して表示しております。

（*2）その他有価証券の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、時価を把握することが可能な金銭債権を組合財産とする組合出資金を含めておりません。当該組合出資金の連結貸借対照表計上額は12,271百万円、また、組合財産である金銭債権等について、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等により算定した組合財産の時価のうち、当行に帰属する持分の金額により算定した当該組合出資金の時価は15,568百万円、連結貸借対照表計上額との差額は3,297百万円であります。

（*3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	546,258	546,255	2
(2) コールローン及び買入手形	56	56	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	67,895	67,895	-
(4) 買入金銭債権（*1）	34,614	43,167	8,552
(5) 特定取引資産 売買目的有価証券	15,050	15,050	-
(6) 金銭の信託	26,325	31,571	5,245
(7) 有価証券 其他有価証券（*2）	845,529	845,529	-
(8) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,511,622 60,413		
	2,451,208	2,529,220	78,011
資産計	3,986,939	4,078,746	91,807
(1) 預金	2,710,531	2,719,867	9,335
(2) 譲渡性預金	221,600	221,600	-
(3) 債券	219,465	220,160	694
(4) コールマネー及び売渡手形	90,268	90,268	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	263,521	263,521	-
(6) 借入金	208,048	209,540	1,492
(7) 社債	40,000	40,116	116
負債計	3,753,435	3,765,074	11,639
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	29,537	29,537	-
ヘッジ会計が適用されているもの	32,344	32,344	-
デリバティブ取引計	61,881	61,881	-

- (* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額して表示しております。
- (* 2) その他有価証券の連結貸借対照表計上額、時価及び差額には、時価を把握することが可能な金銭債権を組合財産とする組合出資金を含めておりません。当該組合出資金の連結貸借対照表計上額は12,314百万円、また、組合財産である金銭債権等について、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込み額等により算定した組合財産の時価のうち、当行に帰属する持分の金額により算定した当該組合出資金の時価は15,775百万円、連結貸借対照表計上額との差額は3,461百万円であります。
- (* 3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、要求払、短期通知で解約可能若しくは約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、一部の預け金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上の有価証券に該当する信託受益権等の評価については、後述の「(7) 有価証券」と同様の方法により行っております。

その他の買入金銭債権については、「(8) 貸出金」と同様の方法により時価を算定しております。

(5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっております。

(6) 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券の評価は、後述の「(7) 有価証券」と同様の方法により行っております。信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「(8) 貸出金」と同様の方法により行っております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券のうち、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格があるものの評価は、原則として当該価格を時価としております。債券のうち、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格がないものの評価は、後述の「(8) 貸出金」と同様の方法又は取引金融機関等から提示された価格により算定しております。投資信託等は、投資信託管理会社等から提示された価格によっております。組合出資金は、組合財産の種類に応じ上記方法又は後述の「(8) 貸出金」の方法に準じ時価を算定しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

約定元利金に、内部格付等に基づくデフォルトリスク及び裏付資産や保全の状況を加味したデフォルト時の予想損失率等に基づき信用リスク等を反映させた将来キャッシュ・フローを、市場利子率にて割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価としております。また、一部の貸出金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている貸出金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額又は見積将来キャッシュ・フローの現在価値等を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないもの、及び回収可能性に懸念がなく金額的に重要性が乏しいものについては、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、約定元利金を市場利子率に当行の連結決算日前の一定の期間における平均調達スプレッドを加味した利率により割り引いた現在価値の合計額から経過利息を控除したものを時価としております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(2) 譲渡性預金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券

業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格があるものの評価は、当該価格を時価としております。業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格がないものの評価は、約定期間が短期間のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、それ以外については「(1) 預金」の定期預金と同様の方法により算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

「(1) 預金」の定期預金と同様の方法により算定しております。なお、複合金融商品のうち区分経理を行っている借入金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(7) 社債

業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格を時価としております。

(8) その他負債

借入特定取引有価証券は、業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式等(*1)(*3)	3,144	6,137
組合出資金(*2)	52,741	59,545
合計	55,885	65,682

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、非上場株式等について0百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式等についての減損処理はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	528,788	-	-	-	-	1,000
コールローン及び買入手形	20,000	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	58,889	-	-	-	-	-
買入金銭債権(*1)	3,530	406	-	-	511	1,594
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	171,734	38,295	104,487	63,092	169,180	92,546
債券	163,941	13,560	16,457	26,996	30,814	38
国債	160,200	30	8,076	10,095	15,592	-
地方債	645	1,961	7,361	872	7,635	38
社債	3,096	11,568	1,019	16,028	7,586	-
その他	7,792	24,735	88,030	36,096	138,365	92,507
外国債券	7,792	18,424	77,256	36,096	138,365	92,507
その他	-	6,310	10,774	-	-	0
貸出金(*2)	764,548	819,588	752,826	319,205	63,618	29,320
合計	1,547,491	858,290	857,313	382,297	233,310	124,461

(*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない25,126百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない26,374百万円、期間の定めのないもの335百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	534,628	-	-	-	-	2,000
コールローン及び買入手形	56	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	67,895	-	-	-	-	-
買入金銭債権（*1）	2,745	2,042	527	44	-	1,206
有価証券						
その他有価証券のうち 満期があるもの	43,373	37,262	157,176	41,814	69,487	118,046
債券	27,573	11,476	12,692	5,870	9,292	10,540
国債	20,204	8,050	-	-	-	-
地方債	400	1,725	6,476	948	5,552	36
社債	6,969	1,700	6,216	4,922	3,740	10,503
その他	15,799	25,786	144,483	35,944	60,194	107,505
外国債券	10,120	16,228	144,483	35,944	60,194	107,505
その他	5,679	9,557	-	-	-	0
貸出金（*2）	599,215	791,226	665,681	298,254	103,218	34,643
合計	1,247,913	830,531	823,384	340,114	172,705	155,896

（*1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない28,289百万円は含めておりません。

（*2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない19,278百万円、期間の定めのないもの104百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,589,071	549,316	248,117	71,060	240,528	-
譲渡性預金	286,653	-	-	-	-	-
債券	83,751	155,660	6,700	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	151,189	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	293,020	-	-	-	-	-
借入金	58,186	8,000	9,500	11,000	49,000	51,550
合計	2,461,872	712,977	264,317	82,060	289,528	51,550

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,643,947	516,038	210,173	37,047	303,324	-
譲渡性預金	221,600	-	-	-	-	-
債券	98,805	69,300	51,360	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	90,268	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	263,521	-	-	-	-	-
借入金	37,098	9,900	8,500	15,300	55,100	82,150
社債	-	40,000	-	-	-	-
合計	2,355,241	635,238	270,033	52,347	358,424	82,150

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の特定取引有価証券、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価 差額(百万円)	281	15

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	39,978	13,653	26,325
	債券	231,248	229,864	1,383
	国債	193,993	193,080	913
	地方債	12,506	12,350	156
	社債	24,748	24,434	314
	その他	479,733	453,984	25,749
	外国債券	313,594	309,120	4,473
	その他	166,139	144,863	21,275
	小計	750,960	697,501	53,458
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	884	939	55
	債券	20,559	20,846	286
	国債	-	-	-
	地方債	6,009	6,028	19
	社債	14,550	14,817	267
	その他	144,177	146,202	2,024
	外国債券	56,848	57,737	889
	その他	87,328	88,464	1,135
	小計	165,621	167,988	2,367
合計		916,581	865,490	51,091

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	37,026	13,405	23,621
	債券	57,947	57,380	566
	国債	20,034	20,031	2
	地方債	14,067	13,810	257
	社債	23,845	23,538	307
	その他	453,507	439,917	13,589
	外国債券	304,606	302,177	2,429
	その他	148,900	137,739	11,160
	小計	548,481	510,703	37,778
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	654	726	72
	債券	19,499	19,554	54
	国債	8,220	8,242	22
	地方債	1,072	1,076	3
	社債	10,206	10,236	29
	その他	279,883	294,465	14,581
	外国債券	69,869	70,491	621
	その他	210,014	223,974	13,960
	小計	300,037	314,746	14,708
合計		848,518	825,449	23,069

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	15,000	0	-
債券	406,575	2,169	7
国債	382,780	2,001	7
地方債	10,067	82	0
社債	13,727	86	-
その他	884,860	9,958	8,223
外国債券	670,129	4,903	4,005
その他	214,731	5,055	4,217
合計	1,306,435	12,128	8,230

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	364	205	-
債券	407,295	980	1
国債	372,575	733	1
地方債	14,856	93	-
社債	19,864	153	-
その他	596,575	11,359	2,017
外国債券	534,691	4,615	366
その他	61,883	6,744	1,651
合計	1,004,236	12,546	2,019

6．保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）について、有価証券の発行会社の区分毎に時価が著しく下落したと判断する基準を設け、当該有価証券の期末時価が著しく下落したと判断された場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は、外国債券0百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、外国債券6百万円であります。

なお、時価が著しく下落したと判断する基準は、原則として、当該有価証券の期末時価が、取得原価又は償却原価のおおむね50%を下回っている場合をいい、有価証券の発行会社の区分が以下のものについては、償却引当基準等において、次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%程度以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%程度以上下落

ただし、債券のうち発行会社の区分が正常先であるものについては、時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は、著しく下落したものと判断しております。

また、上記の基準に該当しない場合であっても、時価が一定水準以下で推移しているような銘柄については、原則として著しく下落したものと判断しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 . 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	23,635	-

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	26,325	-

2 . 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	51,091
その他有価証券	51,091
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	16,159
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	34,931
()非支配株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	34,931

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	23,069
その他有価証券	23,069
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	6,810
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	16,258
()非支配株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	16,258

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	12,340,177	10,325,022	251,786	251,786
		受取変動・ 支払固定	11,796,592	10,253,862	229,522	229,522
		受取変動・ 支払変動	611,902	513,281	934	934
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	1,204,396	986,931	8,033	8,033
		買建	396,337	340,220	655	655
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	116,000	79,000	371	371
		合計	-	-	15,448	15,448

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡 契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	10,857,669	7,945,072	261,962	261,962
		受取変動・ 支払固定	10,313,452	7,986,989	226,934	226,934
		受取変動・ 支払変動	660,637	517,697	726	726
		受取固定・ 支払固定	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	1,406,887	1,136,827	19,322	19,322
		買建	740,739	541,065	2,166	2,166
連結会社 間取引 又は 内部取引	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	-	-	-	-
		受取変動・ 支払固定	79,000	4,000	174	174
	合計		-	-	18,423	18,423

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引等については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引のうち「その他」は、スワップション等であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	600,825	58,219	350	350	
	為替予約	売建	608,955	6,909	3,155	3,155
		買建	134,745	16,247	7,919	7,919
	通貨 オプション	売建	153,400	54,941	8,376	2,985
		買建	119,295	43,130	3,287	0
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	538,376	42,557	159	159	
	合計	-	-	515	1,587	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(104百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	通貨スワップ	640,152	31,145	640	640	
	為替予約	売建	668,001	15,020	11,229	11,229
		買建	147,446	19,974	2,101	2,101
	通貨 オプション	売建	225,405	96,784	9,253	5
		買建	237,576	105,120	5,974	56
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
連結会社 間取引 又は 内部取引	通貨スワップ	653,532	11,250	1,015	1,015	
	合計	-	-	10,427	13,654	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(5百万円)については、上記時価及び評価損益から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	689	-	2	2
		買建	2,802	-	22	22
	株式指数 オプション	売建	17,777	-	38	19
		買建	11,817	-	83	46
店頭	有価証券店 店頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 店頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・短期変動 金利支払	-	-	-	-
		短期変動金利受 取・株価指数変 化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	25	46

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引
現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数 先物	売建	727	-	2	2
		買建	3,649	-	46	46
	株式指数 オプション	売建	62,859	-	235	209
		買建	74,328	-	201	257
店頭	有価証券店 頭オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	有価証券店 頭指数等ス ワップ	株価指数変化率 受取・短期変動 金利支払	4,836	-	360	360
		短期変動金利受 取・株価指数変 化率支払	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	283	268

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引
現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	12,165	-	17	17
		買建	5,250	-	14	14
	債券先物 オプション	売建	19,000	-	34	4
		買建	1,000	-	6	3
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	25	10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	16,607	-	19	19
		買建	3,124	-	17	17
	債券先物 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	37	37

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	32,800	13,823	9,127	9,127
		変動価格受取・ 固定価格支払	32,675	13,769	9,020	9,020
		変動価格受取・ 変動価格支払	426	-	0	0
	商品 オプション	売建	20,001	724	378	378
		買建	20,001	724	378	378
	合計		-	-	106	106

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	商品 スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	23,809	8,166	7,402	7,402
		変動価格受取・ 固定価格支払	23,424	7,987	7,031	7,031
		変動価格受取・ 変動価格支払	-	-	-	-
	商品 オプション	売建	500	450	11	11
		買建	500	450	11	11
	合計		-	-	370	370

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は石油及び非鉄金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	112,286	109,786	1,949	1,949
		買建	111,316	109,316	1,908	1,908
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	41	41

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	136,631	114,131	1,302	1,302
		買建	139,586	117,086	1,301	1,301
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
連結会社 間取引 又は 内部取引	クレジット・ デフォルト・ スワップ	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計		-	-	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	預金、債券等	116,000	79,000	371
	合計		-	-	-	371

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引は、すべて連結会社間取引又は内部取引であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	預金、債券等	79,000	4,000	174
	合計		-	-	-	174

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 上記取引は、すべて連結会社間取引又は内部取引であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	589,078	48,088	159
	合計	-	-	-	159

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(50,594百万円)については、上記時価から除いております。

4. 上記取引は、すべて連結会社間取引又は内部取引であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	619,740	11,268	1,015
	為替予約		56,340	-	71
	合計	-	-	-	943

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 通貨スワップの元本交換に係る為替差額(33,810百万円)については、上記時価から除いております。

4. 上記取引は、すべて連結会社間取引又は内部取引であります。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	トータル・リターン・ スワップ	その他有価証券(株 式)	26,055	26,055	409
	合計	-	-	-	409

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	株式指数先物	その他有価証券(株式 等)	33,522	-	657
	トータル・リターン・ スワップ		23,388	23,388	39
	合計	-	-	-	696

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算出しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度及び退職年金制度(企業年金基金制度)により構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	36,939	37,175
会計方針の変更に伴う累積的影響額	116	-
会計方針の変更に反映した当期首残高	37,055	37,175
勤務費用	1,254	1,279
利息費用	473	474
数理計算上の差異の発生額	106	4,911
退職給付の支払額	1,714	1,687
退職給付債務の期末残高	37,175	42,153

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	32,000	34,850
期待運用収益	800	871
数理計算上の差異の発生額	2,745	845
事業主からの拠出額	477	473
退職給付の支払額	1,173	1,206
年金資産の期末残高	34,850	34,143

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,364	33,192
年金資産	34,850	34,143
	5,485	951
非積立型制度の退職給付債務	7,811	8,961
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,325	8,009
退職給付に係る負債	7,811	8,961
退職給付に係る資産	5,485	951
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,325	8,009

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	勤務費用	1,254		1,279
利息費用	473		474	
期待運用収益	800		871	
数理計算上の差異の費用処理額	1,308		1,383	
過去勤務費用の費用処理額	327		327	
その他	13		10	
確定給付制度に係る退職給付費用	694		818	

(注) 上記「その他」は、割増退職金であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額を計上した項目(税額控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	過去勤務費用	327		327
数理計算上の差異	1,330		7,139	
合計	1,002		7,467	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	未認識過去勤務費用	2,047		1,720
未認識数理計算上の差異	5,620		1,519	
合計	7,668		200	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	債券	54.7%		56.0%
株式	26.0%		24.2%	
現金及び預金	0.7%		0.6%	
その他	18.6%		19.2%	
合計	100.0%		100.0%	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	割引率	1.3%		0.4%
長期期待運用収益率	2.5%		2.5%	

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業経費	81百万円	100百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 4名	当行の取締役 4名 当行の業務執行役員 16名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 253,500株	普通株式 229,700株
付与日	平成26年8月1日	平成27年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	自 平成26年8月2日 至 平成56年8月1日	自 平成27年7月15日 至 平成57年7月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	253,500	-
付与	-	229,700
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	253,500	229,700
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成26年ストック・オプション	平成27年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	323	438

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性(注)1	17.3%
予想残存期間(注)2	2.0年
予想配当(注)3	14.9円/株
無リスク利子率(注)4	0.01%

(注)1. 予想残存期間に対応する期間(平成25年7月8日から平成27年7月6日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、当行の取締役及び業務執行役員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。

3. 平成27年3月期の配当実績であります。

4. 予想残存期間に対応する国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,758百万円	19,872百万円
退職給付に係る負債	2,529百万円	2,748百万円
減価償却超過額	3,264百万円	3,333百万円
有価証券償却超過額	8,717百万円	5,238百万円
連結子会社への投資差額	17,485百万円	16,702百万円
貸倒損失等否認額	7,765百万円	885百万円
税務上の繰越欠損金	19,553百万円	14,694百万円
連結会社内部利益消去	-百万円	14百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
その他	7,901百万円	6,819百万円
繰延税金資産小計	89,977百万円	70,309百万円
評価性引当額	48,803百万円	39,202百万円
繰延税金資産合計	41,174百万円	31,106百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,159百万円	6,810百万円
繰延ヘッジ損益	159百万円	1,958百万円
退職給付に係る資産	1,771百万円	291百万円
資産除去債務費用	204百万円	213百万円
その他	179百万円	259百万円
繰延税金負債合計	18,474百万円	9,533百万円
繰延税金資産の純額	22,699百万円	21,573百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当額	23.0	12.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
連結子会社との税率差異	0.0	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2	2.6
その他	0.8	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9%	21.9%

3. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は964百万円減少し、その他有価証券評価差額金は364百万円増加し、繰延ヘッジ損益は104百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は3百万円増加し、法人税等調整額は1,437百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 事業セグメントを識別するために用いた方法及び報告セグメントの決定

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、それによって「個人営業グループ」「法人営業グループ」「スペシャライズドバンキンググループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」のビジネスグループを事業セグメントとしております。当行グループにおいては、これらすべてを報告セグメントとしております。

これらのビジネスグループ別の財務情報等は、取締役会により業務執行役員の中から選任されたメンバーで構成するマネジメントコミッティーにおいて定期的に報告され、業績の評価や経営資源の配分方針の決定等に用いられております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「個人営業グループ」は、個人顧客向けの預金、投資信託・保険の販売その他の金融業務に従事しております。

「法人営業グループ」は、事業法人、金融法人、公共法人を中心とした法人顧客向けの貸出、預金、金融商品の販売、債権流動化、私募債、M & A関連業務、買収ファイナンスその他の金融業務に従事しております。

「スペシャライズドバンキンググループ」は、再生ファイナンス、不動産ファイナンス、海外投融資その他の専門性の高い金融業務に従事しております。

「ファイナンシャルマーケットグループ」は、顧客向けのデリバティブ商品・外国為替商品の販売業務、デリバティブ・外国為替のトレーディング業務並びにALM業務に従事しております。

2. 報告セグメント毎の連結粗利益(収益)、利益又は損失、資産、負債の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、各報告セグメント間の資金運用・調達取引にかかる損益については、通貨別・期間別に平均調達レートをベースにして定めた本支店レートや、調達活動にかかる対価等をベースに当行で定めた収益配賦比率により、算定しております。

また、固定資産については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメント毎の連結粗利益（収益）、利益又は損失、資産、負債の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケット グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 （収益）	14,518	26,576	34,823	16,780	92,697
経費	8,081	15,205	13,146	3,798	40,231
セグメント利益	6,436	11,370	21,677	12,981	52,466
セグメント資産	15,787	1,419,068	1,588,243	1,802,494	4,825,592
セグメント負債	2,052,719	1,269,938	78,755	826,503	4,227,915

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、連結損益計算書における資金運用収益、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメント毎の把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、当連結会計年度における減価償却費は2,378百万円です。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケット グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 （収益）	11,186	25,855	33,894	20,725	91,661
経費	9,016	15,102	13,650	4,100	41,870
セグメント利益	2,169	10,753	20,243	16,624	49,791
セグメント資産	10,916	1,214,689	1,558,721	1,708,187	4,492,513
セグメント負債	1,985,144	1,305,807	65,807	711,032	4,067,790

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、連結損益計算書における資金運用収益、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。

2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメント毎の把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、当連結会計年度における減価償却費は3,332百万円です。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの連結粗利益(収益)の合計額と連結損益計算書の連結粗利益(収益)計上額

(単位:百万円)

連結粗利益(収益)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	92,697	91,661
収益・費用計上基準の相違による調整等	136	258
連結損益計算書の連結粗利益(収益)	92,834	91,403

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	52,466	49,791
収益・費用計上基準の相違による調整等	212	1,193
退職給付費用数理差異調整等	1,523	1,665
与信関連費用等	4,690	4,745
株式等関係損益	1,304	1,421
上記以外の経常収支に関連するもの	525	708
連結損益計算書の経常利益	59,671	55,721

(注)「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	4,825,592	4,492,513
貸倒引当金	63,731	61,384
配分していない資産等	162,611	161,793
連結貸借対照表の資産合計	4,924,472	4,592,921

(注)配分していない資産等の主なものは、前連結会計年度については、外国為替29,259百万円、その他資産55,044百万円、固定資産29,287百万円、繰延税金資産22,699百万円であります。また、当連結会計年度については、外国為替24,221百万円、その他資産72,119百万円、固定資産33,175百万円、繰延税金資産21,573百万円であります。

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	4,227,915	4,067,790
配分していない負債等	129,142	119,632
連結貸借対照表の負債合計	4,357,057	4,187,422

(注)配分していない負債等の主なものは、前連結会計年度については、その他負債114,954百万円、退職給付に係る負債7,811百万円であります。また、当連結会計年度については、その他負債104,797百万円、退職給付に係る負債8,961百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．サービス毎の情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	デリバティブ 業務等	その他	合計
外部顧客に対する経常 収益	55,798	39,524	10,616	24,095	130,035

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域毎の情報

（1）経常収益

顧客との取引データのうち、資金運用収益、有価証券の売却益等及びデリバティブ取引関連収益等については、顧客の地域別に把握することが困難なため、地域毎の経常収益は記載しておりません。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客毎の情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．サービス毎の情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	デリバティブ 業務等	その他	合計
外部顧客に対する経常 収益	53,567	41,750	10,366	18,369	124,054

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域毎の情報

（1）経常収益

顧客との取引データのうち、資金運用収益、有価証券の売却益等及びデリバティブ取引関連収益等については、顧客の地域別に把握することが困難なため、地域毎の経常収益は記載しておりません。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客毎の情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2．親会社に関する注記

親会社情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	336円83銭	346円83銭
1株当たり当期純利益金額	36円19銭	37円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円77銭	34円36銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	567,414	405,498
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	174,526	954
うち優先株式の払込金額	百万円	152,819	-
うち優先配当額	百万円	20,857	-
うち非支配株主持分	百万円	767	772
うち新株予約権	百万円	81	182
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	392,887	404,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	千株	1,166,394	1,166,393

前連結会計年度末において、当行は預金保険機構との間で、当行が返済すべき公的資金の総額は227,600百万円であることを確認すること等を内容とする「公的資金としての優先株式の取扱いに関する契約書」(平成24年9月27日付)を締結しておりましたが、前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定における普通株式に係る期末の純資産額は、各優先株式の1株当たりの当初払込額(第四回優先株式 1株1,000円、第五回優先株式 1株600円)に発行済株式数を乗じた金額を、優先株式の払込金額として純資産の部の合計額から控除することにより計算しております。従って当該計算には、前連結会計年度末における返済すべき公的資金の総額及びその返済実績は反映しておりません。なお、追加情報に記載のとおり、当連結会計年度において各優先株式の全部取得及び消却を行っております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	43,689	43,499
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,469	-
うち優先配当額(特別優先配当金を除く)	百万円	1,469	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	42,219	43,499
普通株式の期中平均株式数	千株	1,166,394	1,166,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	1,469	-
うち優先配当額(特別優先配当金を除く)	百万円	1,469	-
普通株式増加数	千株	406,634	99,264
うち優先株式	千株	406,465	98,840
うち新株予約権	千株	168	424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債・金融債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当行	あおぞら債券 (5年)	平成22年4月～ 平成28年1月	9,262 [1,651]	51,365 [5]	0.08～0.31	なし	平成27年4月～ 平成32年1月
	あおぞら債券 (3年)	平成24年6月～ 平成27年6月	135,000 [23,450]	124,900 [55,600]	0.19～0.40	なし	平成27年6月～ 平成30年6月
	あおぞら債券 (2年)	平成25年4月～ 平成27年3月	101,850 [58,650]	43,200 [43,200]	0.15～0.25	なし	平成27年4月～ 平成29年3月
	無担保社債 (3年債)	平成27年9月～ 平成28年3月	- [-]	40,000 [-]	0.04～0.22	なし	平成30年9月～ 平成31年3月
合計	-	-	246,112	259,465	-	-	-

- (注) 1. 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2. 債券募集金は、残高より除いております。
3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	98,805	55,950	53,350	6,700	44,660

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	187,236	208,048	0.77	-
再割引手形	-	-	-	-
借入金	187,236	208,048	0.77	平成28年5月 ～平成48年3月
1年以内に返済予定 のリース債務	161	163	-	-
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	488	335	-	平成30年6月 ～平成32年11月

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。な
お、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度
に配分しているため、記載しておりません。
2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	37,098	4,000	5,900	3,500	5,000
リース債務(百万円)	163	163	156	15	-

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	31,299	60,242	90,836	124,054
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	15,928	29,672	43,134	55,716
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金 額(百万円)	12,375	24,297	35,102	43,499
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	10.61	20.83	30.09	37.29

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額(円)	10.61	10.22	9.26	7.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	529,043	525,867
現金	20,750	9,629
預け金	508,292	516,237
コールローン	20,000	56
債券貸借取引支払保証金	58,889	67,895
買入金銭債権	6,194	6,716
特定取引資産	8 347,104	8 337,373
商品有価証券派生商品	-	360
特定取引有価証券	70,718	15,050
特定取引有価証券派生商品	123	255
特定金融派生商品	276,262	321,707
金銭の信託	7,631	4,505
有価証券	2, 8 1,034,306	2, 8 987,411
国債	193,763	28,024
地方債	18,515	15,140
社債	11 35,895	11 32,147
株式	1 54,197	1 54,654
その他の証券	1 731,933	1 857,445
貸出金	3, 5, 6, 8, 9 2,781,445	3, 5, 6, 8, 9 2,515,868
割引手形	7 611	7 28
手形貸付	44,050	29,350
証書貸付	2,484,421	2,309,190
当座貸越	252,361	177,298
外国為替	8 29,259	8 24,221
外国他店預け	29,259	24,221
その他資産	70,535	96,120
前払費用	611	572
未収収益	8,218	8,307
先物取引差金勘定	4	1,371
金融派生商品	16,502	24,192
金融商品等差入担保金	38,208	41,364
社債発行費	-	111
その他の資産	8 6,990	8 20,200
有形固定資産	10 21,956	10 21,759
建物	10,817	10,550
土地	9,235	9,235
リース資産	620	479
建設仮勘定	8	45
その他の有形固定資産	1,274	1,447
無形固定資産	7,000	11,031
ソフトウェア	6,930	10,962
その他の無形固定資産	69	68
債券繰延資産	85	118
債券発行費用	85	118
繰延税金資産	24,406	21,025
支払承諾見返	38,968	30,389
貸倒引当金	62,354	60,185
投資損失引当金	1,538	476
資産の部合計	4,912,933	4,589,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	2,710,278	2,723,774
当座預金	20,657	20,557
普通預金	407,510	380,428
通知預金	2,270	4,960
定期預金	2,256,013	2,300,654
その他の預金	23,827	17,174
譲渡性預金	286,653	221,600
債券	246,112	219,465
債券発行高	246,112	219,465
コールマネー	8 151,189	90,268
債券貸借取引受入担保金	8 293,020	8 263,521
特定取引負債	311,257	269,869
特定取引有価証券派生商品	123	295
特定金融派生商品	311,133	269,574
借入金	8 183,805	8 206,320
借入金	183,805	206,320
社債	-	40,000
その他負債	122,751	114,084
未払法人税等	878	682
未払費用	10,239	10,014
前受収益	385	331
先物取引差金勘定	2	13
借入特定取引有価証券	51,845	-
金融派生商品	16,418	14,764
金融商品等受入担保金	23,438	66,105
リース債務	649	499
資産除去債務	1,500	1,956
その他の負債	17,393	19,717
賞与引当金	3,039	3,082
役員賞与引当金	-	70
退職給付引当金	9,899	8,110
オフバランス取引信用リスク引当金	1,691	1,399
支払承諾	38,968	30,389
負債の部合計	4,358,667	4,191,956
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	289,676	87,313
資本準備金	87,313	87,313
その他資本剰余金	202,362	-
利益剰余金	229,228	193,112
利益準備金	12,686	12,686
その他利益剰余金	216,542	180,425
繰越利益剰余金	216,542	180,425
自己株式	99,333	3,388
株主資本合計	519,571	377,037
その他有価証券評価差額金	34,758	16,084
繰延ヘッジ損益	145	4,438
評価・換算差額等合計	34,612	20,523
新株予約権	81	182
純資産の部合計	554,266	397,742
負債及び純資産の部合計	4,912,933	4,589,699

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	123,520	118,975
資金運用収益	61,777	63,200
貸出金利息	41,430	41,520
有価証券利息配当金	17,588	19,958
コールローン利息	31	23
債券貸借取引受入利息	15	8
預け金利息	48	102
金利スワップ受入利息	496	266
その他の受入利息	2,166	1,319
役務取引等収益	15,778	12,942
受入為替手数料	172	200
その他の役務収益	15,605	12,742
特定取引収益	10,119	10,452
商品有価証券収益	-	352
特定取引有価証券収益	883	-
特定金融派生商品収益	9,236	10,099
その他の特定取引収益	0	-
その他業務収益	24,005	24,684
国債等債券売却益	11,088	10,153
その他の業務収益	12,916	14,530
その他経常収益	11,839	7,696
貸倒引当金戻入益	-	1,234
償却債権取立益	4,723	2,935
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	684	292
株式等売却益	1,305	1,319
金銭の信託運用益	124	117
その他の経常収益	15,002	1,796
経常費用	65,668	64,515
資金調達費用	13,331	15,359
預金利息	9,015	8,032
譲渡性預金利息	306	310
債券利息	562	603
コールマネー利息	417	483
債券貸借取引支払利息	595	938
借入金利息	664	836
社債利息	-	21
金利スワップ支払利息	1,752	4,095
その他の支払利息	16	37
役務取引等費用	1,274	1,399
支払為替手数料	104	107
その他の役務費用	1,169	1,292
特定取引費用	-	698
特定取引有価証券費用	-	698
その他業務費用	11,221	7,714
外国為替売買損	194	3,285
国債等債券売却損	8,230	1,491
国債等債券償還損	-	528
国債等債券償却	0	6
債券発行費用償却	45	73
社債発行費用償却	-	23
金融派生商品費用	14	100
その他の業務費用	2,736	2,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業経費	35,347	37,607
その他経常費用	4,493	1,736
貸倒引当金繰入額	2,052	-
貸出金償却	946	369
株式等償却	0	-
その他の経常費用	1,493	1,366
経常利益	57,851	54,460
特別損失	2	3
固定資産処分損	2	3
税引前当期純利益	57,849	54,456
法人税、住民税及び事業税	2,736	894
法人税等調整額	6,796	10,930
法人税等合計	9,532	11,824
当期純利益	48,316	42,631

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	87,313	222,852	310,166	12,686	186,728	199,415	99,333	510,248
会計方針の変更による累積的影響額						74	74		74
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	87,313	222,852	310,166	12,686	186,654	199,340	99,333	510,173
当期変動額									
剰余金（その他資本剰余金）の配当			20,490	20,490					20,490
剰余金の配当						18,428	18,428		18,428
当期純利益						48,316	48,316		48,316
自己株式の取得									-
自己株式の消却									-
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	20,490	20,490	-	29,888	29,888	-	9,398
当期末残高	100,000	87,313	202,362	289,676	12,686	216,542	229,228	99,333	519,571

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,199	295	2,904	-	507,344
会計方針の変更による累積的影響額					74
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,199	295	2,904	-	507,269
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					20,490
剰余金の配当					18,428
当期純利益					48,316
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,957	440	37,517	81	37,599
当期変動額合計	37,957	440	37,517	81	46,997
当期末残高	34,758	145	34,612	81	554,266

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	87,313	202,362	289,676	12,686	216,542	229,228	99,333	519,571	
会計方針の変更による累積的影響額									-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	87,313	202,362	289,676	12,686	216,542	229,228	99,333	519,571	
当期変動額										
剰余金（その他資本剰余金）の配当			20,490	20,490					20,490	
剰余金の配当						21,245	21,245		21,245	
当期純利益						42,631	42,631		42,631	
自己株式の取得								143,430	143,430	
自己株式の消却			239,375	239,375				239,375	-	
利益剰余金から資本剰余金への振替			57,502	57,502		57,502	57,502		-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	202,362	202,362	-	36,116	36,116	95,945	142,534	
当期末残高	100,000	87,313	-	87,313	12,686	180,425	193,112	3,388	377,037	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,758	145	34,612	81	554,266
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,758	145	34,612	81	554,266
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					20,490
剰余金の配当					21,245
当期純利益					42,631
自己株式の取得					143,430
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,673	4,583	14,089	100	13,989
当期変動額合計	18,673	4,583	14,089	100	156,523
当期末残高	16,084	4,438	20,523	182	397,742

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引勘定で保有しているものを除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合、民法上の組合及び匿名組合等への出資金については、主として、組合等の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、資産及び収益・費用として計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 繰延資産の処理方法

当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1) 「債券繰延資産」のうち「債券発行費用」は、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 「その他資産」のうち「社債発行費」は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の償却及び貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり処理しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。なお、当事業年度末現在、取立不能見込額として直接減額した金額は20,176百万円(前事業年度末は23,692百万円)であります。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められた額を貸倒引当金として計上しております。ただし、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき、貸倒引当金を計上しております。ただし、今後の管理に注意を要する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッ

シュ・フロー見積法により、予想損失を見積もり、必要に応じて、予想損失率による引当額に追加して貸倒引当金を計上しております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上することとしております。

すべての債権は、自己査定基準等に基づき、営業関連部署が債務者区分と整合的な内部格付について常時見直しを実施し、審査部署が承認を行うとともに、営業関連部署及び審査部署から独立した検証部署が、抽出により検証を実施しております。

上記手続きによる事業年度末時点の債務者区分に従い、営業関連部署が必要な償却・引当額を算定し、検証部署が償却・引当額の最終算定並びに検証を行っております。

また、独立した監査部署が、自己査定に基づく償却及び引当結果の妥当性について定期的に監査を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) オフバランス取引信用リスク引当金

オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約の融資未実行額等に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積もりによる予想損失額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。相場変動を相殺するヘッジについてのヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

株価変動リスクについては、その他有価証券(株式等)をヘッジ対象とし、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として指定する個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び同報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当事業年度から適用しております。
これによる影響はありません。

(追加情報)

(株主資本等変動計算書関係)

当行は、平成27年5月15日及び5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に公的資金の一括返済を目的とした第四回優先株式及び第五回優先株式の全部取得及び消却を行いました。また、平成27年5月15日の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に自己株式(普通株式)の一部消却を行いました。それに伴う当事業年度における株主資本の金額の変動は以下のとおりです。

1. 公的資金の一括返済を目的として、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、当事業年度中に預金保険機構及び株式会社整理回収機構から第四回優先株式の全部(24,072千株)及び第五回優先株式の全部(214,579千株)をそれぞれ取得しました。これにより、自己株式が143,429百万円増加しております。また、会社法第178条の規定に基づき本優先株式を消却したため、その他資本剰余金が143,429百万円減少し、自己株式が同額減少しております。
2. 会社法第178条の規定に基づき、当事業年度中に保有する普通株式の一部(467,253千株)を消却したため、その他資本剰余金が95,945百万円減少し、自己株式が同額減少しております。
3. 自己株式の消却によりその他資本剰余金が負の値となったため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成27年3月26日)に基づき、当該負の値をその他利益剰余金から減額しました。これにより、その他資本剰余金が57,502百万円増加し、その他利益剰余金が同額減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	27,135百万円	27,911百万円
出資金	15,085百万円	22,406百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	- 百万円	10,744百万円
再貸付けに供している有価証券	- 百万円	5,324百万円
当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	10,495百万円	65,766百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額はあります。また、延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
延滞債権額	26,374百万円	19,146百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はあります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	11,768百万円	3,819百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
合計額	38,143百万円	22,966百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	611百万円	28百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	77,530百万円	15,050百万円
有価証券	303,662百万円	250,931百万円
貸出金	66,171百万円	43,400百万円
計	447,364百万円	309,382百万円
担保資産に対応する債務		
コールマネー	80,000百万円	-百万円
債券貸借取引受入担保金	293,020百万円	258,179百万円
借入金	54,255百万円	32,270百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	65,831百万円	22,525百万円
外国為替	12,022百万円	11,268百万円

また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証金等	3,115百万円	4,124百万円

9. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	645,725百万円	612,027百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	481,520百万円	521,034百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	643百万円	618百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

11. 「有価証券」中の「社債」のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	325百万円	225百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
買入金銭債権償還益	2,606百万円	- 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは、該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	26,810	26,991
関連会社株式	324	920
合計	27,135	27,911

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,439百万円	19,599百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,204百万円	2,487百万円
減価償却超過額	3,255百万円	3,330百万円
有価証券償却超過額	24,487百万円	20,521百万円
貸倒損失等否認額	7,765百万円	885百万円
税務上の繰越欠損金	5,442百万円	2,087百万円
その他	8,187百万円	6,693百万円
繰延税金資産小計	74,782百万円	55,605百万円
評価性引当額	33,686百万円	25,349百万円
繰延税金資産合計	41,096百万円	30,256百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,156百万円	6,807百万円
繰延ヘッジ損益	159百万円	1,958百万円
資産除去債務費用	194百万円	204百万円
その他	179百万円	259百万円
繰延税金負債合計	16,689百万円	9,230百万円
繰延税金資産の純額	24,406百万円	21,025百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当額	26.0	12.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8	2.6
その他	0.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5%	21.7%

3. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は964百万円減少し、その他有価証券評価差額金は364百万円増加し、繰延ヘッジ損益は104百万円増加し、法人税等調整額は1,434百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	30,788	20,238	1,443	10,550
土地	-	-	-	9,235	-	-	9,235
リース資産	-	-	-	2,377	1,897	152	479
建設仮勘定	-	-	-	45	-	-	45
その他の有形固 定資産	-	-	-	4,824	3,376	492	1,447
有形固定資産計	-	-	-	47,272	25,512	2,088	21,759
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	37,792	26,829	1,132	10,962
その他の無形固 定資産	-	-	-	190	121	1	68
無形固定資産計	-	-	-	37,982	26,951	1,133	11,031
繰延資産							
社債発行費用	-	135	10	125	13	23	111
債券発行費用	136	105	19	222	104	73	118
繰延資産計	136	241	30	347	117	97	230

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	53,689	51,077	-	53,689	51,077
個別貸倒引当金	(438) 8,227	9,108	496	7,730	9,108
うち非居住者向け債権分	(438) 2,949	7,446	-	2,949	7,446
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	(7) 1,531	476	-	1,531	476
賞与引当金	3,039	3,082	2,762	277	3,082
役員賞与引当金	-	70	-	-	70
オフバランス取引信用リスク引当金	1,691	1,399	-	1,691	1,399
計	(445) 68,179	65,213	3,259	64,919	65,213

(注) 1. 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金・・・・・・・・・・洗替による取崩額
 個別貸倒引当金・・・・・・・・・・洗替による取崩額
 投資損失引当金・・・・・・・・・・洗替による取崩額
 賞与引当金・・・・・・・・・・洗替による取崩額
 オフバランス取引信用リスク引当金・・・洗替による取崩額

2. ()内は為替換算差額であります。

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	878	672	859	8	682
未払法人税等	270	229	270	-	229
未払事業税	608	442	589	8	452

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	・当行の配当の基準日は、毎年3月31日、6月30日、9月30日及び12月31日とする。 ・上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当銀行の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URLは次のとおり。 http://www.aozorabank.co.jp/
株主に対する特典	優待対象の投資信託商品購入時に商品券贈呈

(注) 当行定款の定めにより、当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）平成27年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

平成27年8月13日 関東財務局長に提出

第83期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）

平成27年11月26日 関東財務局長に提出

第83期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）

平成28年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年7月1日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（届出を要しない新株予約権証券の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年7月22日 関東財務局長に提出

(6) 発行登録書及びその添付書類

社債の発行に係る発行登録書であります。

平成27年7月22日 関東財務局長に提出

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成27年7月22日提出上記(6)の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。

平成27年9月4日、

平成27年12月4日、

平成28年3月4日、

及び平成28年6月2日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

株式会社 あおぞら銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平木 達也	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あおぞら銀行の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社あおぞら銀行が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、当事業年度末日後、勘定系システムを更改している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

株式会社 あおぞら銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤嘉雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永めぐみ	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平木達也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あおぞら銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あおぞら銀行の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。